

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年4月8日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅野 暁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	酒井 隆
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	One ETF トピックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

One ETF トピックス（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権（以下「受益権」といいます。）

当初元本は1口当たり1,475円とします。

信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関等（後述の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含めます。）をいいます。以下同じ。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下、「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

< 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・ 販売会社へのお問い合わせ
- ・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター：0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

（５）【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税および地方消費税に相当する金額（「消費税等相当額」といいます。）がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、東証株価指数(TOPIX)(以下、「対象指数」という場合があります。)に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2020年4月9日から2020年10月8日まで

(12) その他の記載に該当する場合には、取得申込の受付を行わない場合等があります。

継続申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドのお申込みにかかる取扱い等は販売会社が行っております。

販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則としてその保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

振替受益権にかかる各取得申込受付日の発行価額の総額に相当する現物株式ポートフォリオ等は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、受託会社の指定するファンド口座に移管されます。

現物株式ポートフォリオ等に金銭が含まれる場合は、当該金銭については、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社所定の方法により、その保有する現物株式ポートフォリオ等を販売会社に引き渡すものとします。

払込取扱場所についてご不明な点は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
- 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

・お申込方法

- ・受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。
- ・委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し提示します。
- ・現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。
- ・取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（「現物株式ポートフォリオ等」という場合があります。）を販売会社に引き渡すものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社はその責を負うものとします。

・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたファンドのお申込みの受付を取り消すことがあります。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡または支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、交換有価証券は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払い、交付されます。

（参考）**投資信託振替制度**

投資信託振替制度とは、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、交換等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（以下、「対象指数」という場合があります。）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXの変動率に一致させることを目的として、TOPIXに採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含む。）の株式に対する投資として運用を行います。

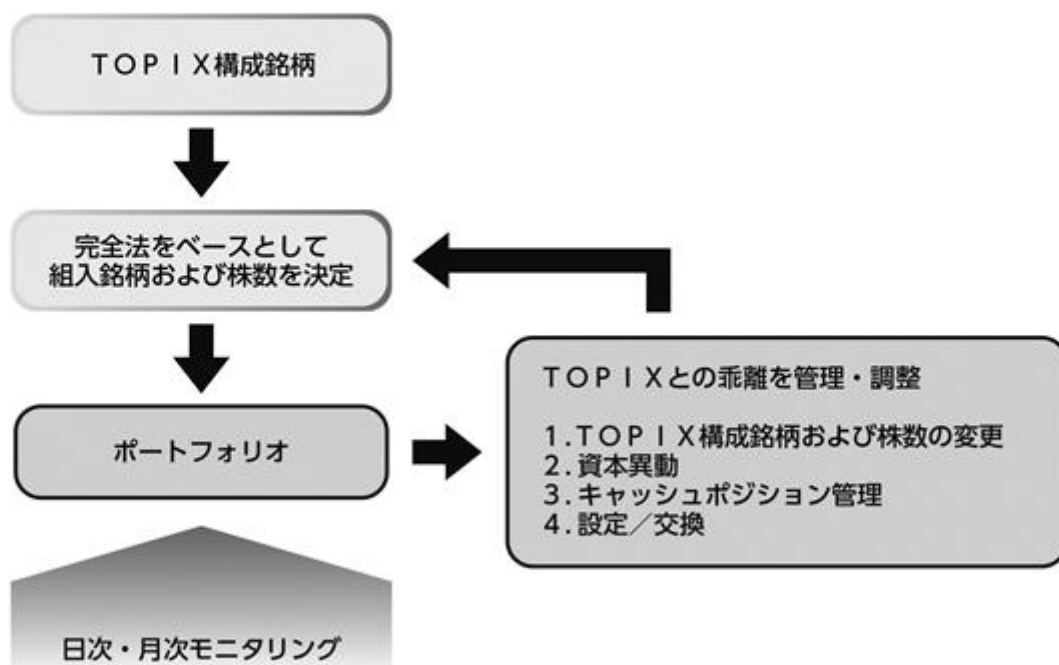
信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。

当ファンドの信託の限度額は、10兆円相当額とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

1 東証株価指数(TOPIX) (以下、「対象指数」という場合があります。)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率をTOPIXの変動率に一致させることを目的として、TOPIXに採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含む。)の株式に対する投資として運用を行います。
- 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、TOPIXにおける個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。



- 対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- 対象指数に連動する投資成果を目指すため、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。

2 当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律により定められる投資信託ですが、通常の投資信託とは異なる仕組みを有しています。

- 当ファンドの受益権は東京証券取引所に上場され、市場価格で売買することができます。
 - ・売買単位は10口単位です。
 - ・取引方法は原則として株式と同様です。
 - ・売買手数料等詳しくは第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。
- 取得申込み(追加設定)は株式によって行われます。
 - ・委託会社は、あらかじめ取得申込みに必要な株式の銘柄およびそれぞれの株数を指定します。取得申込者はこれらの株式を提供することで、引換えに受益権を取得することができます。
 - ・所定の条件に該当する場合を除き、金銭による取得申込みを行うことはできません。
- 受益権を株式と交換することができます。
 - ・一定口数以上の受益権を保有する受益者は、それに相当する信託財産中の株式と交換することができます。
 - ・通常の投資信託における換金手続きの「解約請求」は、当ファンドでは行うことができません。

東証株価指数(TOPIX)について

- ①TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「株東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。
- ②株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- ③株東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④株東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥株東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
- ⑦株東京証券取引所は、委託会社または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ⑧以上の項目に限らず、株東京証券取引所は当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

■ 分配方針

年2回の決算時(毎年1月、7月の8日)に収益分配を行います。

分配金額は、経費控除後の配当等収益の全額を原則とします。

- ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型投信	海外	債券	MRF	
	内外	不動産投信	ETF	特殊型
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル () 日本	日経225
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	TOPIX
不動産投信	日々	中南米	
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	その他 ()
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分定義

株式・一般	大型株、中小型株の属性にあてはまらない全てのものをいいます。
年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

上記の分類は、一般社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会ホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

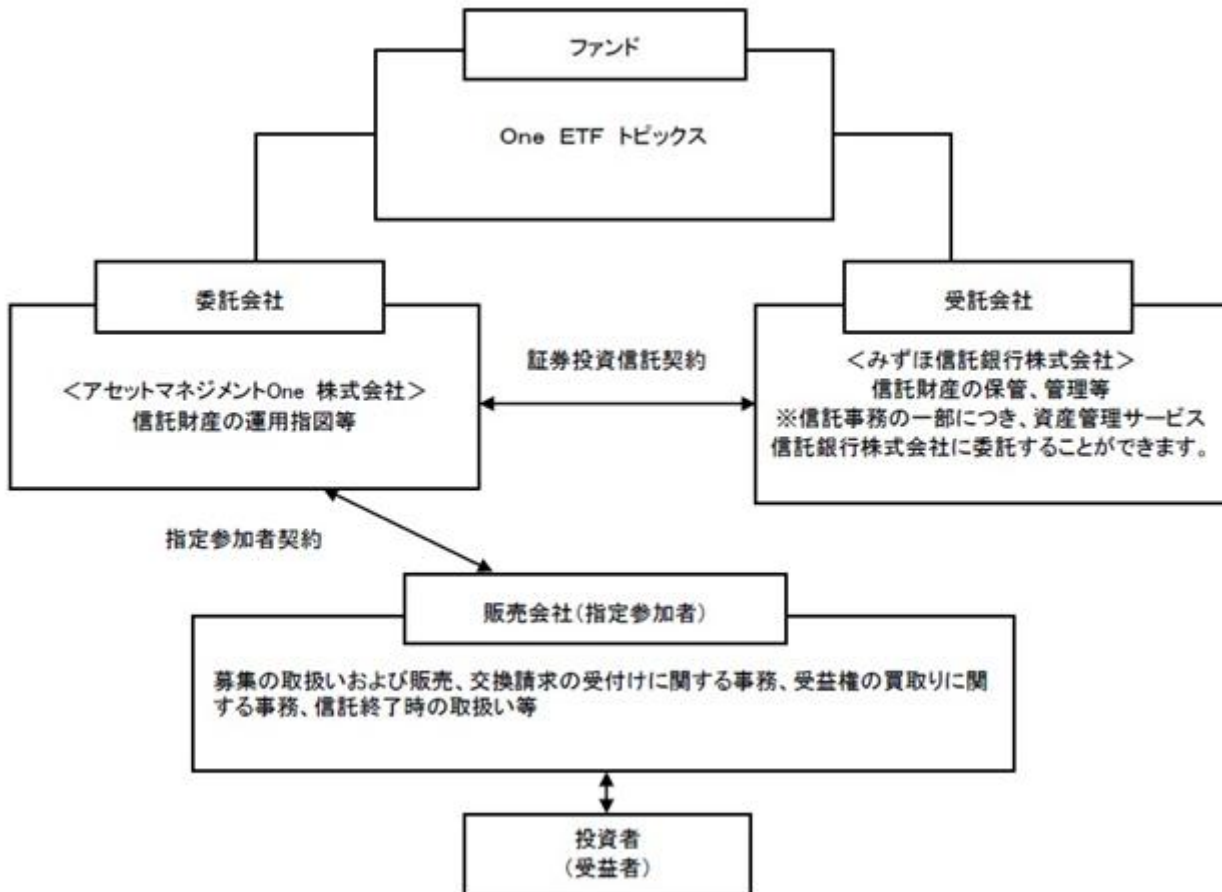
(2) 【ファンドの沿革】

2015年9月4日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

2015年9月7日 ファンドの受益権を東京証券取引所へ上場

2017年4月5日 ファンドの名称を「DIAM ETF トピックス」から「One ETF トピックス」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】



- ・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドにかかる証券投資信託契約を締結します。

当該契約の内容は、当ファンドの運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものです。

- ・「指定参加者契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、指定参加者契約を締結します。

募集の取扱いおよび販売、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務、信託終了時の取扱いにかかる事務の内容等が定められています。

委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2020年1月31日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2020年1月31日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

委託会社は、信託財産の運用にあたっては、以下に掲げる運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

- この信託は、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象指数の変動率に一致させることを目的として、対象指数に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。）の株式に対する投資として運用を行います。
- 信託財産中に占める個別銘柄の株数の比率は、対象指数における個別銘柄の時価総額構成比率から算出される株数の比率程度を維持することを原則とします。なお、対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。
- 3.1.の方針に沿うよう、信託財産の構成を調整するための指図を行うこと、および補完的に有価証券指数等先物取引等を行うことができます。デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならび

に投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

4. 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
5. 株式への投資割合には、制限を設けません。
6. 外貨建資産への投資は、行いません。
7. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

当ファンドが対象指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法に関する事項については、前記ファンド情報 第1ファンドの状況 1ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>をご参照ください。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(約款第18条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項に定めるものをいいます。以下同じ。)とします。

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引にかかる権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条に定めるものに限ります。)

ハ. 金銭債権

運用の指図範囲等(約款第19条第1項)

委託会社は信託財産を主として株式に投資することを指図します。

運用の指図範囲等(約款第19条第2項)

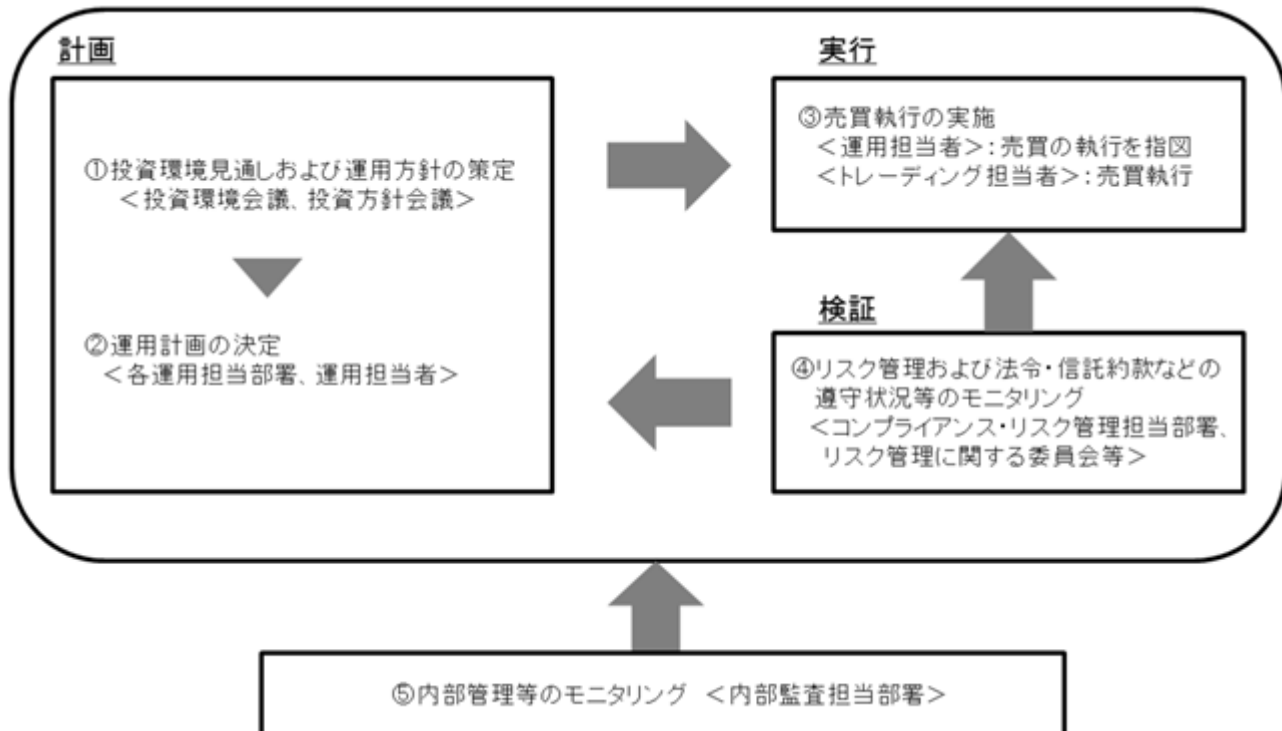
上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託財産を、上記に掲げる株式のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図ができます。

1. 預金

2. コール・ローン

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（人数60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署(人数10~20人程度)が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2020年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

1 収益分配方針

毎決算時(毎年1月、7月の8日。)に、以下の方針に基づき収益分配を行います。

経費控除後の配当等収益(配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)の全額を分配することを原則とします。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

2 収益分配方式

(1) 信託財産から生じる配当等収益と前期から繰り越した分配準備積立金は、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、前期から繰り越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。また、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積み立て、次期以降の分配にあてることができます。なお、諸費用および監査費用等ならびに当該諸費用および監査費用等にかかる消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰り越します。

(2) 毎計算期末に信託財産から生じた1.に掲げる利益の合計額は、2.に掲げる損失を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補てんした後、次期に繰り越します。

1. 有価証券売買益（評価益を含みます。）、先物取引等取引益（評価益を含みます。）、交換（解約）差益金、追加信託差益金
2. 有価証券売買損（評価損を含みます。）、先物取引等取引損（評価損を含みます。）、交換（解約）差損金、追加信託差損金

3 収益分配金の支払い

- (1) 受託会社は、計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている者を計算期間終了日における受益者（以下「名義登録受益者」といいます。）として、当該名義登録受益者に収益分配金を支払います。
- (2) 受託会社は、収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。
- (3) 上記(1)に規定する収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により行うものとします。なお、名義登録受益者が金融商品取引所の会員と別途収益分配金の取扱いにかかる契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

(5) 【投資制限】

株式への投資割合には、制限を設けません。（約款第21条）

外貨建資産への投資は、行いません。（約款第21条）

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。（約款第21条）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（約款第21条）

投資する株式等の範囲（約款第23条）

1) 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

2) 上記1)の規定にかかわらず、上場予定の株式で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができます。

先物取引等の運用指図（約款第24条）

委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限（約款第25条）

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第26条)

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。
- 2) 上記1)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、株式の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行うものとします。

同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律 第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。)の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは株式に投資をしますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

当ファンドは、基準価額が対象指数と連動する投資成果を目指しますが、主として次のような要因があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上お約束できるものではありません。

- ・対象指数の構成銘柄について、指数の算出方法どおりの評価価格若しくは構成銘柄異動のタイミングで取引できない場合があること
- ・当ファンドと対象指数の個別銘柄毎の構成比率が完全に一致しないこと
- ・追加設定の一部が金銭にて行われた場合、または組入銘柄の配当金や権利処理等によって、信託財産に現金が発生すること
- ・先物を利用した場合、先物価格と同指数との間に価格差があること
- ・信託報酬等のコスト負担があること

当ファンドの市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まります。したがって、市場価格は基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込の受付または交換請求の受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込の受付または交換請求の受付を取り消すことができます。

当ファンドは、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、受益権の口数が200万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、信託を終了（繰上償還）する場合があります。

委託会社は、信託期間中において下記に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、信託を終了（繰上償還）させます。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
2. 対象指数が廃止された場合
3. 対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了（繰上償還）するための手続きを開始するものとします。

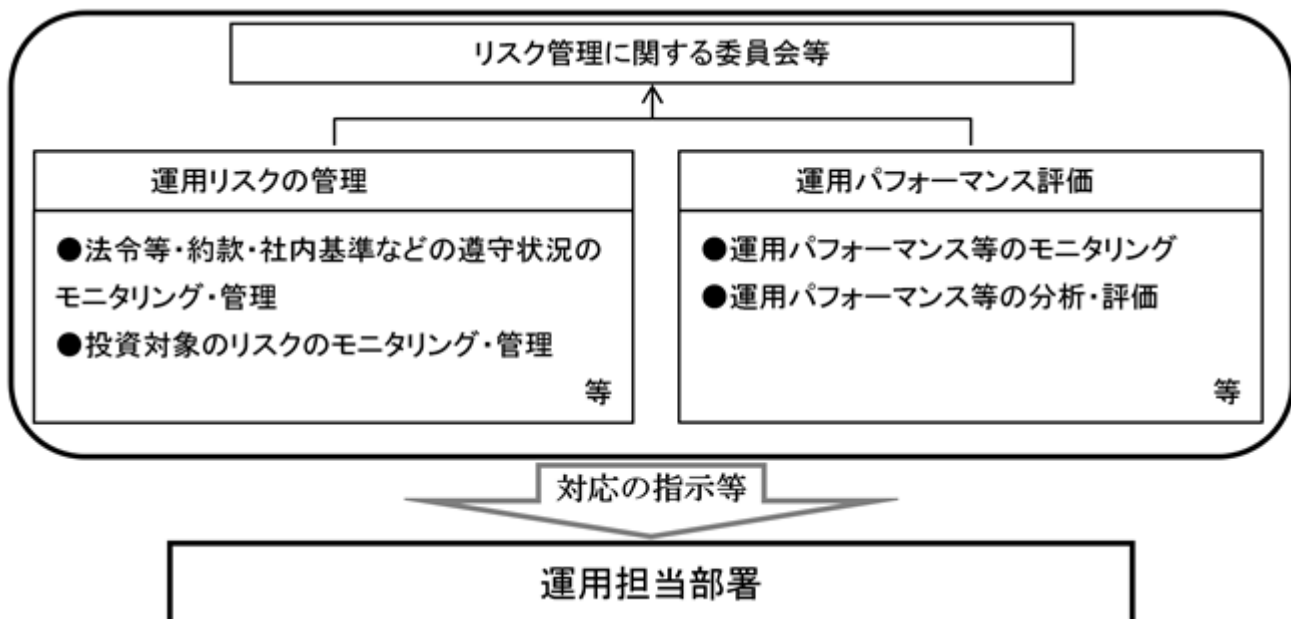
・注意事項

- イ.当ファンドは、株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ.投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ.投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ.投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<リスク管理体制>

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は2020年1月31日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

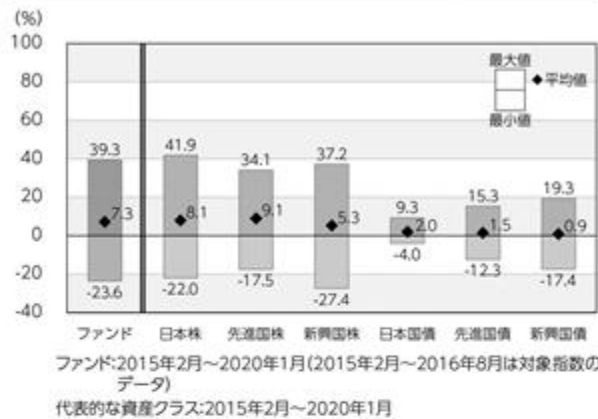
<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- *ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- *ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *ファンドの年間騰落率がない期間については、連動する投資成果を目指す対象指数の年間騰落率を表示しており、ファンドの実績ではありません。
- *ファンドの対象指数は東証株価指数(TOPIX)です。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



- *上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- *ファンドの年間騰落率がない期間については、ファンドの年間騰落率に代えて対象指数の年間騰落率を用いて算出・表示していますので、ファンドの実績ではありません。
- *全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

お申込手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに取得に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(2)【換金（解約）手数料】

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

交換手数料は、受益権の交換または受益権の買取りに関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

(3)【信託報酬等】

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、以下により計算される と の合計額とします。

ただし、 により計算される額（税抜）と により計算される額（税抜）の合計額は、各計算期間においてファンドの純資産総額に対して年率0.25%（税抜）を乗じて得た額を超えないものとします。

ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.0858%（税抜0.078%）以内の率を乗じて得た額
2020年4月8日現在は、年率0.0858%（税抜0.078%）になります。配分は以下の通りです。

支払先	内訳（税抜）	主な役務
委託会社	年率0.050%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
受託会社	年率0.028%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行、名義登録事務・分配金支払関係事務等の対価

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

株式の貸付の指図を行った場合は、その品貸料に55%（税抜 50%）以内の率を乗じた額につき、委託会社と受託会社で折半します。

信託報酬は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに信託報酬にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産留保額

ありません。

その他の費用

その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立て替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用は、受益者の負担とし、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産から支払われます。

有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

受益権の上場にかかる費用(年間上場料(毎年末の純資産総額に対して0.00825%(税抜0.0075%))、追加上場料(追加上場時の増加額(毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額)に対して0.00825%(税抜0.0075%))は、信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に対して最大年率0.033%(税抜0.030%)、ただし165万円(税抜150万円)を下回る場合は165万円(税抜150万円))は、信託財産から支払うことができるものとします。

お申込時に要するその他の費用

- ・対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額(当該時価総額の0.05%)を徴することができるものとします。
- ・取得申込者が現物株式ポートフォリオに含まれる株式の発行会社等である場合には、原則として当該株式の時価総額に相当する金額を金銭にて支払います。この場合、当該株式を取得するために必要な経費に相当する金額(当該時価総額の0.05%)を金銭にて支払うものとします。

上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

2020年4月8日現在。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上特定株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益権の売却時

売却時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

売却価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益

収益分配時

収益分配金は配当所得として課税されます。

原則として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用あり）のいずれかを選択することもできます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記と同様の取扱いとなります。

売却時および交換時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限ります。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

特定株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する（特定株式投資信託の場合、収益分配金の受取方法として、非課税口座を開設する金融機関等経由で受領する「株式数比例配分方式」を選択する必要があります。）など、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

法人の受益者に対する課税

受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、譲渡益について、他の法人所得と合算して課税されます。

収益分配金の受取り時

収益分配金については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。なお、当ファンドは、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

受益権と現物株式との交換時

受益権と現物株式との交換についても上記と同様の取扱いとなります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2020年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

令和2年1月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	196,116,629,560	98.67
内 日本	196,116,629,560	98.67
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,635,659,719	1.33
純資産総額	198,752,289,279	100.00

その他資産の投資状況

令和2年1月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	2,619,240,000	1.32
内 日本	2,619,240,000	1.32

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

令和2年1月31日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	921,900	7,619.39 7,024,321,339	7,652.00 7,054,378,800	- -	3.55
2	ソニー 日本	株式 電気機器	522,500	7,663.13 4,003,990,049	7,718.00 4,032,655,000	- -	2.03
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	5,609,900	574.09 3,220,630,007	568.50 3,189,228,150	- -	1.60
4	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	1,083,800	2,755.99 2,986,947,236	2,786.50 3,020,008,700	- -	1.52
5	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	643,300	4,586.49 2,950,493,456	4,524.00 2,910,289,200	- -	1.46
6	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	687,400	4,251.88 2,922,744,233	4,227.00 2,905,639,800	- -	1.46
7	キーエンス 日本	株式 電気機器	74,900	39,073.20 2,926,582,798	37,370.00 2,799,013,000	- -	1.41
8	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	565,600	4,155.65 2,350,441,222	4,304.00 2,434,342,400	- -	1.22
9	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	563,600	3,967.00 2,235,802,680	3,884.00 2,189,022,400	- -	1.10
10	任天堂 日本	株式 その他製品	50,700	42,648.59 2,162,283,687	40,770.00 2,067,039,000	- -	1.04
11	KDDI 日本	株式 情報・通信業	604,200	3,241.38 1,958,446,690	3,271.00 1,976,338,200	- -	0.99
12	NTTドコモ 日本	株式 情報・通信業	598,900	3,025.77 1,812,134,740	3,107.00 1,860,782,300	- -	0.94
13	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	650,600	3,026.13 1,968,805,128	2,831.00 1,841,848,600	- -	0.93
14	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	11,073,600	166.79 1,846,970,120	162.50 1,799,460,000	- -	0.91
15	信越化学工業 日本	株式 化学	139,000	11,708.18 1,627,437,862	12,715.00 1,767,385,000	- -	0.89
16	第一三共 日本	株式 医薬品	236,400	7,025.93 1,660,930,148	7,441.00 1,759,052,400	- -	0.89

17	HOYA 日本	株式 精密機器	165,000	10,469.63 1,727,490,470	10,600.00 1,749,000,000	- -	0.88
18	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	291,400	6,035.58 1,758,769,414	5,985.00 1,744,029,000	- -	0.88
19	花王 日本	株式 化学	197,800	8,957.64 1,771,821,335	8,782.00 1,737,079,600	- -	0.87
20	日立製作所 日本	株式 電気機器	397,000	4,584.10 1,819,889,460	4,230.00 1,679,310,000	- -	0.84
21	ダイキン工業 日本	株式 機械	105,300	15,158.93 1,596,236,119	15,635.00 1,646,365,500	- -	0.83
22	三菱商事 日本	株式 卸売業	571,100	2,873.35 1,640,975,871	2,823.00 1,612,215,300	- -	0.81
23	ファナック 日本	株式 電気機器	78,500	19,834.70 1,557,024,170	20,320.00 1,595,120,000	- -	0.80
24	村田製作所 日本	株式 電気機器	242,700	6,622.03 1,607,166,838	6,328.00 1,535,805,600	- -	0.77
25	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	68,700	21,595.37 1,483,601,972	21,585.00 1,482,889,500	- -	0.75
26	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	569,200	2,524.83 1,437,134,360	2,568.00 1,461,705,600	- -	0.74
27	アステラス製薬 日本	株式 医薬品	726,800	1,828.13 1,328,689,750	1,950.50 1,417,623,400	- -	0.71
28	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	145,400	9,757.56 1,418,749,545	9,700.00 1,410,380,000	- -	0.71
29	三井物産 日本	株式 卸売業	715,300	1,949.43 1,394,430,946	1,960.50 1,402,345,650	- -	0.71
30	日本電産 日本	株式 電気機器	99,400	14,861.29 1,477,212,759	14,040.00 1,395,576,000	- -	0.70

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

令和2年1月31日現在

種類	投資比率(%)
株式	98.67
合計	98.67

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

令和2年1月31日現在

業種	国内/外国	投資比率(%)
電気機器	国内	14.35
情報・通信業		8.71
輸送用機器		7.54
化学		7.04
医薬品		6.03
銀行業		5.63
サービス業		5.13
機械		5.02
卸売業		4.99
小売業		4.49
陸運業		4.28

食料品	3.79
建設業	2.81
不動産業	2.51
精密機器	2.41
保険業	2.25
その他製品	2.23
電気・ガス業	1.46
その他金融業	1.21
証券、商品先物取引業	0.85
ガラス・土石製品	0.81
鉄鋼	0.74
非鉄金属	0.71
ゴム製品	0.67
繊維製品	0.57
金属製品	0.57
石油・石炭製品	0.47
空運業	0.47
鉱業	0.27
パルプ・紙	0.23
倉庫・運輸関連業	0.18
海運業	0.16
水産・農林業	0.10
合計	98.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

令和2年1月31日現在

種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX 先物 0203月	買建	156	2,650,766,650	2,619,240,000	1.32

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（令和2年1月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (百万円)	純資産総額 (分配付) (百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)	東京証券取引所 市場相場
第1計算期間末 (平成28年1月8日)	40,584	40,937	1,447.21	1,459.81	1,450
第2計算期間末 (平成28年7月8日)	44,899	45,464	1,208.07	1,223.27	-
第3計算期間末 (平成29年1月8日)	56,557	57,023	1,552.83	1,565.63	1,549
第4計算期間末 (平成29年7月8日)	91,052	91,952	1,608.21	1,624.11	1,606
第5計算期間末 (平成30年1月8日)	120,051	120,757	1,887.27	1,898.37	1,882
第6計算期間末 (平成30年7月8日)	140,726	142,050	1,700.57	1,716.57	1,706
第7計算期間末 (平成31年1月8日)	142,613	144,146	1,525.21	1,541.61	1,533
第8計算期間末 (令和1年7月8日)	171,217	173,344	1,586.07	1,605.77	1,586
第9計算期間末 (令和2年1月8日)	201,916	203,981	1,711.25	1,728.75	1,710
平成31年1月末日	158,206	-	1,574.51	-	1,574
2月末日	165,520	-	1,615.31	-	1,615
3月末日	168,862	-	1,616.50	-	1,618
4月末日	171,661	-	1,643.18	-	1,644
令和1年5月末日	160,498	-	1,536.29	-	1,537
6月末日	170,358	-	1,578.12	-	1,579
7月末日	169,939	-	1,572.79	-	1,575
8月末日	176,585	-	1,519.59	-	1,519
9月末日	185,153	-	1,611.14	-	1,609
10月末日	197,750	-	1,691.58	-	1,692
11月末日	198,161	-	1,724.31	-	1,726
12月末日	206,385	-	1,749.12	-	1,749
令和2年1月末日	198,752	-	1,694.15	-	1,695

(注) 計算期間末日が休業日の場合は、前営業日の市場相場を記載しています。

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	12.60
第2計算期間	15.20
第3計算期間	12.80
第4計算期間	15.90
第5計算期間	11.10
第6計算期間	16.00
第7計算期間	16.40
第8計算期間	19.70
第9計算期間	17.50

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.0
第2計算期間	15.5
第3計算期間	29.6
第4計算期間	4.6
第5計算期間	18.0
第6計算期間	9.0
第7計算期間	9.3
第8計算期間	5.3
第9計算期間	9.0

(注) 収益率は期間騰落率です。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1計算期間	35,858,160	7,815,108
第2計算期間	24,924,100	15,800,837
第3計算期間	24,942,000	25,686,378
第4計算期間	51,843,900	31,648,350
第5計算期間	42,764,100	35,770,629
第6計算期間	54,811,700	35,670,362
第7計算期間	24,523,700	13,771,799
第8計算期間	20,383,600	5,937,088
第9計算期間	14,005,300	3,962,287

(注1) 本邦外における設定及び解約はありません。

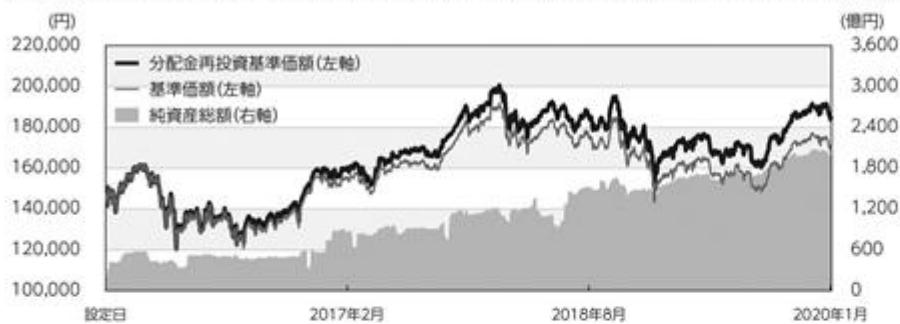
(注2) 第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(注3) 解約口数は交換口数を表示しています。

<< 参考情報 >>

データの基準日:2020年1月31日

基準価額・純資産の推移 (2015年9月4日～2020年1月31日)



※基準価額は100口当たり・信託報酬控除後の価額です。設定当初の投資元本は147,500円(100口当たり)です。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
 (設定日:2015年9月4日)

分配の推移(税引前)

2018年1月	1,110円
2018年7月	1,600円
2019年1月	1,640円
2019年7月	1,970円
2020年1月	1,750円
設定来累計	13,720円

※分配金は100口当たりです。

主要な資産の状況

※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。資産の種類の内書は、国/地域を表します。

資産の状況

資産の種類	比率(%)
株式	98.67
内 日本	98.67
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1.33
合計(純資産総額)	100.00

その他資産の投資状況

資産の種類	比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1.32

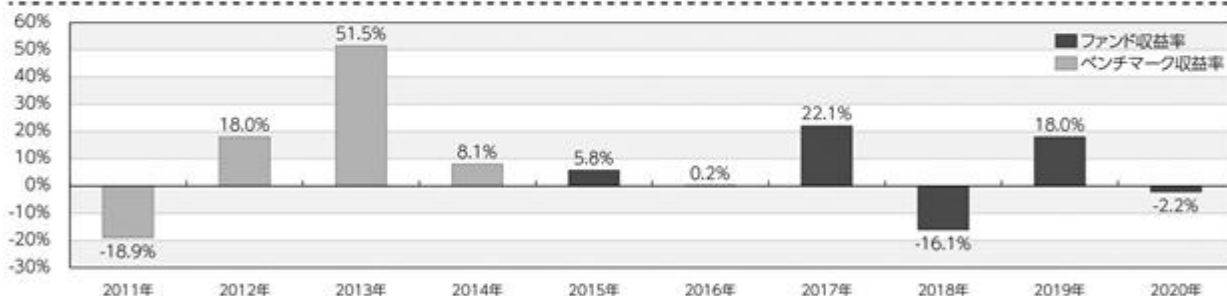
株式組入上位5業種

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	14.35
2	情報・通信業	8.71
3	輸送用機器	7.54
4	化学	7.04
5	医薬品	6.03

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.55
2	ソニー	株式	日本	電気機器	2.03
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1.60
4	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	1.52
5	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	1.46
6	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	1.46
7	キーエンス	株式	日本	電気機器	1.41
8	リクルートホールディングス	株式	日本	サービス業	1.22
9	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	1.10
10	任天堂	株式	日本	その他製品	1.04

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2015年は設定日から年末までの収益率、および2020年については年初から基準日までの収益率を表示しています。
 ※2014年以前は、ベンチマークの収益率を表示しています。当ファンドのベンチマークは「東証株価指数(TOPIX)」です。

○掲載データ等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

・お申込の受付

取得申込みの受付は原則として販売会社の毎営業日に行われます。

取得申込みの受付は原則として正午までにお申込みが行われ、かつ、取得申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとして取扱います。

原則として、以下の日を取得申込受付日とする申込みはできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の取得申込みを受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内
- 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して4営業日以内
- 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
- 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めるとき

・お申込単位

1ユニット以上1ユニット単位とします。

「ユニット」とは、対象指数に連動すると委託会社が想定する現物株式ポートフォリオの1単位に相当する口数の受益権をいいます。

取得申込口数は、100口の整数倍とし、現物株式ポートフォリオ1単位の評価額を取得申込受付日の基準価額で除して得た口数をもとに、取得申込受付日に委託会社が定めます。

・お申込価額

取得申込受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

< 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・お申込方法

受益権の取得は、原則として委託会社が事前に提示する現物株式ポートフォリオによる設定に限定します。

委託会社は、取得申込受付日の2営業日前までに、取得申込日に適用される現物株式ポートフォリオの銘柄および数量を申込みユニット数に応じて決定し、提示します。

現物株式ポートフォリオの評価額が、取得申込口数に取得申込受付日の基準価額を乗じて得た額に満たない場合は、その差額に相当する金額について金銭を充当するものとします。

取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに、原則として取得申込のユニット数に応じた現物株式ポートフォリオおよび金銭（現物株式ポートフォリオ等）を販売会社に引き渡すものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から起算して3営業日以内に該当する日において、委託会社の判断により取得申込みを受け付けるときには、当該取得申込みにかかる有価証券のうち、配当落または権利落対象銘柄の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、配当落または権利落対象銘柄の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。

取得申込者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいい、当該発行会社を含めて以下「発行会社等」といいます。）である場合には、取得申込みにかかる有価証券のうち当該発行会社等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額については、金銭をもって取得申込みを受け付けることができるものとします。この場合において、委託会社は、当該発行会社の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が定める金額（当該時価総額の0.05%）を徴することができるものとします。また、取得申込みを当該取得申込者から受け付けた販売会社は、取得申込みを取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が取得申込みの取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、取得申込みを取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

・ 申込手数料

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・ 委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

・ その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込みにかかる現物株式ポートフォリオ等の受渡しまたは支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載

または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託にかかる現物株式ポートフォリオ等について受入れまたは振替済の通知を受けた場合には、振替機関に対し追加信託が行われた旨を通知するものとします。

2【換金（解約）手続等】

・解約の受付

解約の請求はできません。

・交換の受付

受益者は、毎営業日、自己に帰属する受益権と信託財産に属する有価証券との交換（「交換」といいます。）を請求できます。受益者が交換の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

交換請求の受付は、原則として正午までに交換請求が行われ、かつ、交換請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当該交換請求受付日の請求として取扱います。

原則として、以下の日を交換請求受付日とする請求はできません。ただし、下記1.から4.に該当する場合であっても、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けることがあります。

- 1.対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日
 - 2.対象指数の銘柄変更実施日および銘柄株数変更実施日の各々3営業日前から起算して6営業日以内
 - 3.計算期間終了日の4営業日前から起算して4営業日以内（ただし、計算期間終了日が休業日の場合は、当該計算期間終了日の5営業日前から起算して5営業日以内）
 - 4.ファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
 - 5.上記1.から4.のほか、委託会社が、約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合その他やむを得ない事情があると認めたとき
- また、委託会社は約款に定める運用の基本方針に沿った運用に支障をきたすおそれがあると判断した場合に、大口の交換請求に制限を設ける場合があります。

・交換単位

委託会社が定める口数（最小交換口数）の整数倍とします。

「最小交換口数」は、委託会社が交換請求受付日の2営業日前までに提示します。

・交換価額

交換にかかる受益権の評価額は交換請求受付日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。

< 基準価額の照会方法等 >

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

・交換の方法

委託会社は、交換の請求を受け付けた場合には、受益者から提示された口数から受益者が取得できる個別銘柄の有価証券の数と、交換に要する受益権の口数を計算します。

委託会社は、受託会社に対し、上記により計算された口数の受益権と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位(金融商品取引所が定める一売買単位をいいます。)の整数倍となる有価証券を交換するよう指図します。

受益者への交換有価証券の交付に際しては、原則として交換請求受付日から起算して3営業日目から振替機関等の口座に交換請求を行った受益者にかかる有価証券の増加の記載または記録が行われます。

交換の請求を行った受益者が対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である場合には、原則として、委託会社は、交換に要する受益権の口数から当該発行会社の株式の個別銘柄時価総額に相当する口数を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる有価証券(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。なお、この場合、当該交換の請求を受益者から受け付けた販売会社は、交換の請求を取り次ぐ際に委託会社にその旨を書面をもって通知するものとします。この通知が交換の請求の取次ぎの際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取り次いだ販売会社がその責を負うものとします。

対象指数の構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日に該当する日において、委託会社の判断により、受益権の交換請求を受け付けた場合には、交換に要する受益権の口数と信託財産に属する有価証券のうち取引所売買単位の整数倍となる有価証券(当該配当落または権利落対象銘柄(以下、「対象銘柄」という場合があります。))を除きます。)および当該対象銘柄の個別銘柄時価総額に相当する金銭を交換するよう指図します。

・交換手数料

販売会社が定める額とします。

消費税等相当額がかかります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。販売会社は、以下の方法でご確認ください。

・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694(受付時間:営業日の午前9時から午後5時まで)

・その他

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、交換請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた交換請求の受付を取り消すことがあります。交換請求の受付を中止された場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の交換請求を撤回できます。ただし、受益者がその交換請求を撤回しない場合には、当該受益権の交換価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換請求を受け付けたものとして計算した価額とします。

販売会社は、振替機関の定める方法により、振替受益権の抹消にかかる手続きを行うものとします。当該抹消にかかる手続きおよび交換有価証券にかかる振替の請求が行われた後に、振替機関は、当該交換にかかる受益権の口数と同口数の振替受益権を抹消するものとし、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座に交換の請求を行った受益者にかかる当該口数の減少の記載または記録が行われます。委託会社は、交換請求の受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したのものとして取り扱うこととし、受託会社は委託会社の交換の指図に基づいて、交換にかかる振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよび交換有価証券の振替日における抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したのものとして取り扱います。

・買取り

販売会社は、次に該当する場合で受益者の請求があるときは、受益権を買い取ります。

買取請求の受付は、原則として販売会社の定める時刻までに買取請求が行われ、かつ、買取請求の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の買取請求受付分とします。

ただし、2.の場合の請求は、信託終了日の2営業日前までとします。

1. 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
2. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になったとき

受益権の買取価額は、買取請求の受付日の基準価額とします。

販売会社は、受益権の買取りを行うときは、販売会社が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。

販売会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受け付けた受益権の買取りを取り消すことができます。

受益権の買取りが停止された場合には、受益者は買取停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取請求を撤回しない場合には、買取停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受け付けたものとします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額(信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。))を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除して得た金額)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
株式	計算日における金融商品取引所等の最終相場

なお、当ファンドの基準価額は100口当たりで表示されます。

当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社へのお問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

コールセンター:0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

信託期間は、2015年9月4日から無期限です。

ただし、下記「(5)その他 イ.償還規定」の場合には信託終了前に信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

計算期間は、原則として毎年1月9日から7月8日まで、および7月9日から翌年1月8日までとすることを原則とし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

イ.償還規定

- a.委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合、信託財産の一部を受益権と交換することにより受益権の口数が200万口を下回ることとなった場合、または、やむを得ない事情が発生した場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b.委託会社は、信託期間中において次の1.から3.に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。
 - 1.受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合
 - 2.対象指数が廃止された場合
 - 3.対象指数の計算方法の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1.に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

- c.委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- d. 上記c.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本d.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- e. 上記c.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- f. 上記c.からe.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記c.からe.までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- g. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- h. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「ロ. 信託約款の変更等 b.」の書面決議が否決された場合を除き、その投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- i. 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ. 信託約款の変更等」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 信託契約の解約を行う場合には、書面決議において当該解約に反対した受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、上記c.に規定する書面に付記します。

ロ. 信託約款の変更等

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、約款を変更することまたはこの信託と他の投資信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、約款はa.からg.に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、上記a.の事項(上記a.の変更事項にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、約款にかかる知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

- c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a.からf.の規定にかかわらず、この信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。
- h. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて約款を変更しようとするときは、上記a.からg.の規定にしたがい約款を変更します。
- i. 重大な約款の変更等を行う場合には、書面決議において当該重大な約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続に関する事項は、上記b.に規定する書面に付記します。

八．関係法人との契約の更改

証券投資信託の指定参加者契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として期間満了の3ヵ月前までに当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

二．公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。

(URL <http://www.am-one.co.jp/>)

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホ．運用報告書

運用報告書は作成しません。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

受益者(計算期間終了日において受益者名簿に名義登録されている受益者(「名義登録受益者」といいます。))とします。)は、収益分配金を持分にに応じて請求する権利を有します。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失います。

収益分配金は、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式または同日から分配金領収証等により支払われます。

(注) 受託会社は、ファンドにかかる受益者名簿を作成し、受益者について、その氏名または名称、住所および個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二条第五項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)または法人番号(同条第十五項に規定する法人番号をいう。以下同じ。)(個人番号または法人番号を有しない者にあつては、氏名または名称および住所。)、その他受託会社が定める事項を、受益者名簿に名義登録するものとします。また、計算期間終了日において、社振法等関係法令、諸規則等に基づき、振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権にかかる受益者として、その氏名または名称、住所および個人番号または法人番号(個人番号もしくは法人番号を有しない者または収益の分配につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払の取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所。)、その他受託会社の定める事項を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

受益者は、ファンドの受益権が上場されている金融商品取引所の会員(口座管理機関であるものに限ります。)を経由して受益者名簿の名義登録を請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が定める手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等は登録を受託会社(受託会社が受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者)に対して直接に行うことができます。

名義登録は、毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

(2) 信託終了時の交換請求権

受益者は、信託が終了するときは、持ち分に応じて交換を請求する権利を有します。

委託会社は、この信託が終了するときは、委託会社が別に定める一定口数以上の受益権を有する受益者に対しては、信託財産に属する有価証券を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引換えに交換するものとします。この場合、受益者が取得する個別銘柄の株数は、信託終了日の5営業日前の日の基準価額に基づいて計算された株数とし、取引所売買単位の整数倍とします。その他の事項については、「2 換金(解約)手続等」の規定に準じるものとします。

販売会社は、委託会社が別に定める一定口数未満の受益権について買取るものとします。この場合には、当該販売会社が別に定める手数料および当該手数料に対する消費税等相当額を徴することができるものとします。

この信託が終了するときは、販売会社は、その所有にかかるすべての受益権を交換請求するものとします。交換により引渡される株式に当該販売会社の発行する株式または当該販売会社が子会社となる株式が含まれる場合には、委託会社は、受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

受益者が、信託終了時における交換による有価証券、信託終了にかかる金銭および買取りにかかる金銭について信託終了日から10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。

(3) 交換請求権および買取請求権

受益者は、保有する受益権について、交換または買取りを請求する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金(解約)手続等」をご参照下さい。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間(令和1年7月9日から令和2年1月8日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【One ETF トピックス】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第8期 令和1年7月8日現在	第9期 令和2年1月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	55,670,998,586	69,940,566,477
株式	169,066,457,490	199,334,924,323
派生商品評価勘定	34,765,936	-
未収入金	33,183,520	-
未収配当金	230,006,509	282,116,453
未収利息	3,954,460	3,505,275
前払金	969,768	-
その他未収収益	28,868,227	41,219,839
差入委託証拠金	121,862,196	131,040,000
流動資産合計	225,191,066,692	269,733,372,367
資産合計	225,191,066,692	269,733,372,367
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	33,819,830
前受金	102,357,196	5,985,000
未払金	7,711,200	22,406,520
未払収益分配金	2,126,628,967	2,064,890,135
未払受託者報酬	32,495,667	37,050,337
未払委託者報酬	51,933,729	59,700,473
受入担保金	51,606,051,691	65,565,604,691
その他未払費用	45,967,897	27,661,880
流動負債合計	53,973,146,347	67,817,118,866
負債合計	53,973,146,347	67,817,118,866
純資産の部		
元本等		
元本	159,227,295,775	174,040,739,950
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	11,990,624,570	27,875,513,551
（分配準備積立金）	6,774,482	8,650,450
元本等合計	171,217,920,345	201,916,253,501
純資産合計	171,217,920,345	201,916,253,501
負債純資産合計	225,191,066,692	269,733,372,367

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第8期 自 平成31年1月9日 至 令和1年7月8日	第9期 自 令和1年7月9日 至 令和2年1月8日
営業収益		
受取配当金	1,931,665,881	1,953,507,627
受取利息	17,148,979	15,770,901
有価証券売買等損益	6,018,906,268	14,758,323,698
派生商品取引等損益	65,499,660	308,258,214
その他収益	313,243,484	250,428,628
営業収益合計	8,346,464,272	17,286,289,068
営業費用		
支払利息	17,983,960	16,732,808
受託者報酬	32,495,667	37,050,337
委託者報酬	51,933,729	59,700,473
その他費用	32,627,701	39,457,435
営業費用合計	135,041,057	152,941,053
営業利益又は営業損失()	8,211,423,215	17,133,348,015
経常利益又は経常損失()	8,211,423,215	17,133,348,015
当期純利益又は当期純損失()	8,211,423,215	17,133,348,015
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額()	-	-
期首剰余金又は期首欠損金()	4,694,836,030	11,990,624,570
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,923,155,582	1,497,733,156
当期一部交換に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,923,155,582	1,497,733,156
剰余金減少額又は欠損金増加額	712,161,290	681,302,055
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	712,161,290	681,302,055
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	2,126,628,967	2,064,890,135
期末剰余金又は期末欠損金()	11,990,624,570	27,875,513,551

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第9期	
	自	至
	令和1年7月9日	令和2年1月8日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。	
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	令和1年7月8日現在	令和2年1月8日現在
1. 期首元本額	137,918,690,575円	159,227,295,775円
期中追加設定元本額	30,065,810,000円	20,657,817,500円
期中一部交換元本額	8,757,204,800円	5,844,373,325円
2. 受益権の総数	107,950,709口	117,993,722口
3. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	49,565,226,490円	62,616,166,600円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第8期	第9期
	自 平成31年1月9日 至 令和1年7月8日	自 令和1年7月9日 至 令和2年1月8日
1. その他費用	その他費用の内訳は、監査費用(474,353円)、ライセンス料(25,331,756円)、その他(6,821,592円)となっております。	その他費用の内訳は、監査費用(542,424円)、ライセンス料(29,650,772円)、その他(9,264,239円)となっております。
2. 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(2,244,074,384円)及び分配準備積立金(6,386,162円)の合計額から、経費(117,057,097円)を控除して計算される分配対象額は2,133,403,449円(100口当たり1,976円)であり、うち2,126,628,967円(100口当たり1,970円)を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(2,202,974,348円)及び分配準備積立金(6,774,482円)の合計額から、経費(136,208,245円)を控除して計算される分配対象額は2,073,540,585円(100口当たり1,757円)であり、うち2,064,890,135円(100口当たり1,750円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第8期	第9期
	自 平成31年1月9日 至 令和1年7月8日	自 令和1年7月9日 至 令和2年1月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期 令和1年7月8日現在	第9期 令和2年1月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第8期 令和1年7月8日現在	第9期 令和2年1月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)	当期の 損益に含まれた 評価差額(円)
株式	5,578,077,896	14,317,773,114
合計	5,578,077,896	14,317,773,114

(デリバティブ取引等に関する注記)

株式関連

種類	第8期 令和1年7月8日現在			
	契約額等(円)	うち		時価(円)
		1年超		
市場取引 先物取引 買建	2,110,590,000	-	2,145,400,000	34,810,000
合計	2,110,590,000	-	2,145,400,000	34,810,000

種類	第9期 令和2年1月8日現在			
	契約額等(円)	うち		時価(円)
		1年超		
市場取引 先物取引 買建	2,597,750,000	-	2,563,980,000	33,770,000
合計	2,597,750,000	-	2,563,980,000	33,770,000

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引

1. 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第8期 令和1年7月8日現在	第9期 令和2年1月8日現在
	1口当たり純資産額 (100口当たり純資産額)	1,586.07円 (158,607円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

令和2年1月8日現在

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
極洋	3,900	2,903.00	11,321,700	貸付株式数 1,700株
日本水産	112,700	620.00	69,874,000	貸付株式数 100株
マルハニチロ	16,300	2,711.00	44,189,300	貸付株式数 600株
ハウスイ	600	894.00	536,400	
カネコ種苗	3,400	1,410.00	4,794,000	貸付株式数 1,500株
サカタのタネ	13,400	3,625.00	48,575,000	貸付株式数 5,900株
ホクト	8,600	1,944.00	16,718,400	貸付株式数 3,000株
ホクリヨウ	1,700	701.00	1,191,700	
ヒノキヤグループ	2,800	2,108.00	5,902,400	
ショーボンドホールディングス	16,100	4,580.00	73,738,000	貸付株式数 7,200株
ミライト・ホールディングス	33,500	1,665.00	55,777,500	貸付株式数 15,000株
タマホーム	5,300	1,558.00	8,257,400	貸付株式数 1,000株
サンヨーホームズ	1,000	694.00	694,000	貸付株式数 400株
日本アクア	4,500	578.00	2,601,000	貸付株式数 1,700株
ファーストコーポレーション	3,400	596.00	2,026,400	貸付株式数 1,500株
ベステラ	1,900	1,246.00	2,367,400	貸付株式数 800株
TATERU	23,200	209.00	4,848,800	貸付株式数 2,800株 (600株)
スペースバリューホールディングス	13,700	569.00	7,795,300	貸付株式数 6,000株
住石ホールディングス	22,800	149.00	3,397,200	
日鉄鉱業	2,600	4,905.00	12,753,000	
三井松島ホールディングス	4,400	1,207.00	5,310,800	
国際石油開発帝石	452,300	1,187.00	536,880,100	貸付株式数 2,700株
石油資源開発	14,700	3,130.00	46,011,000	
K&Oエナジーグループ	5,500	1,561.00	8,585,500	貸付株式数 2,400株
ダイセキ環境ソリューション	2,200	1,161.00	2,554,200	
第一カッター興業	1,400	1,814.00	2,539,600	

明豊ファシリティワークス	2,700	750.00	2,025,000	
安藤・間	67,100	952.00	63,879,200	貸付株式数 18,300株
東急建設	33,000	742.00	24,486,000	貸付株式数 14,700株
コムシスホールディングス	40,000	3,150.00	126,000,000	貸付株式数 18,000株
ビーアールホールディングス	12,300	474.00	5,830,200	貸付株式数 5,500株
高松コンストラクショングループ	7,000	2,832.00	19,824,000	貸付株式数 3,100株
東建コーポレーション	3,500	7,350.00	25,725,000	貸付株式数 1,500株
ソネック	1,200	822.00	986,400	貸付株式数 400株
ヤマウラ	4,900	922.00	4,517,800	貸付株式数 2,100株
大成建設	86,800	4,480.00	388,864,000	貸付株式数 39,700株 (100株)
大林組	260,400	1,209.00	314,823,600	貸付株式数 118,800株
清水建設	264,200	1,107.00	292,469,400	貸付株式数 96,900株 (41,200株)
飛鳥建設	7,500	1,460.00	10,950,000	貸付株式数 800株
長谷工コーポレーション	100,800	1,459.00	147,067,200	
松井建設	10,200	803.00	8,190,600	貸付株式数 2,000株
銭高組	1,100	4,240.00	4,664,000	
鹿島建設	204,400	1,415.00	289,226,000	
不動テトラ	6,800	1,638.00	11,138,400	貸付株式数 2,000株
大末建設	3,000	982.00	2,946,000	貸付株式数 1,200株
鉄建建設	5,700	2,789.00	15,897,300	貸付株式数 800株
西松建設	20,100	2,443.00	49,104,300	貸付株式数 3,400株
三井住友建設	62,900	620.00	38,998,000	貸付株式数 1,100株
大豊建設	5,800	2,809.00	16,292,200	貸付株式数 2,400株
前田建設工業	65,200	1,050.00	68,460,000	貸付株式数 29,400株
佐田建設	5,600	480.00	2,688,000	貸付株式数 2,500株 (1,900株)

ナカノフドー建設	7,100	476.00	3,379,600	貸付株式数 400株
奥村組	14,100	2,928.00	41,284,800	貸付株式数 3,600株
東鉄工業	11,200	3,160.00	35,392,000	貸付株式数 4,900株
イチケン	1,900	1,778.00	3,378,200	
富士ピー・エス	3,800	577.00	2,192,600	貸付株式数 1,700株
浅沼組	2,900	4,715.00	13,673,500	
戸田建設	108,100	715.00	77,291,500	貸付株式数 48,600株
熊谷組	12,100	3,280.00	39,688,000	
北野建設	1,600	2,570.00	4,112,000	
植木組	1,200	2,538.00	3,045,600	
矢作建設工業	11,500	807.00	9,280,500	貸付株式数 4,900株
ピーエス三菱	8,600	715.00	6,149,000	貸付株式数 200株 (200株)
日本ハウスホールディングス	17,800	499.00	8,882,200	貸付株式数 7,700株
大東建託	31,200	13,145.00	410,124,000	貸付株式数 13,500株
新日本建設	11,100	924.00	10,256,400	貸付株式数 200株
NIPPO	21,500	2,367.00	50,890,500	貸付株式数 4,200株
東亜道路工業	1,600	3,585.00	5,736,000	
前田道路	27,600	2,641.00	72,891,600	貸付株式数 7,000株
日本道路	2,500	6,690.00	16,725,000	貸付株式数 1,100株
東亜建設工業	8,100	1,644.00	13,316,400	貸付株式数 1,800株
日本国土開発	15,200	645.00	9,804,000	貸付株式数 6,600株
若築建設	4,700	1,721.00	8,088,700	
東洋建設	29,200	509.00	14,862,800	
五洋建設	103,200	671.00	69,247,200	貸付株式数 23,200株
世紀東急工業	12,500	918.00	11,475,000	貸付株式数 5,600株
福田組	3,000	4,900.00	14,700,000	貸付株式数 1,300株
日本ドライケミカル	2,000	1,911.00	3,822,000	
住友林業	65,900	1,574.00	103,726,600	貸付株式数 30,200株 (800株)
日本基礎技術	8,700	400.00	3,480,000	

巴コーポレーション	11,600	463.00	5,370,800	貸付株式数 5,100株
大和ハウス工業	257,600	3,392.00	873,779,200	貸付株式数 114,400株
ライト工業	14,900	1,556.00	23,184,400	貸付株式数 1,800株 (100株)
積水ハウス	284,800	2,352.50	669,992,000	
日特建設	6,800	855.00	5,814,000	貸付株式数 2,800株 (500株)
北陸電気工事	4,500	1,067.00	4,801,500	貸付株式数 1,900株
ユアテック	14,900	692.00	10,310,800	貸付株式数 500株 (500株)
四電工	1,400	2,901.00	4,061,400	
中電工	10,500	2,524.00	26,502,000	貸付株式数 300株
関電工	37,000	1,040.00	38,480,000	貸付株式数 8,800株 (500株)
きんでん	61,800	1,683.00	104,009,400	貸付株式数 27,800株
東京エネシス	8,600	900.00	7,740,000	貸付株式数 1,200株
トーエネック	2,600	3,810.00	9,906,000	貸付株式数 700株
住友電設	7,300	2,837.00	20,710,100	貸付株式数 3,200株
日本電設工業	14,300	2,217.00	31,703,100	貸付株式数 1,600株
協和エクシオ	39,500	2,768.00	109,336,000	貸付株式数 17,400株
新日本空調	6,900	2,149.00	14,828,100	貸付株式数 3,000株
日本工営	5,300	3,580.00	18,974,000	貸付株式数 2,000株
九電工	18,300	3,215.00	58,834,500	
三機工業	18,800	1,524.00	28,651,200	貸付株式数 1,300株
日揮ホールディングス	80,100	1,737.00	139,133,700	貸付株式数 20,700株
中外炉工業	2,800	1,745.00	4,886,000	貸付株式数 800株
ヤマト	8,300	732.00	6,075,600	
太平電業	6,300	2,284.00	14,389,200	貸付株式数 1,200株
高砂熱学工業	22,600	1,921.00	43,414,600	
三晃金属工業	1,100	2,594.00	2,853,400	

NEC ネットエスアイ	7,700	3,965.00	30,530,500	貸付株式数 3,400株
朝日工業社	1,800	3,485.00	6,273,000	貸付株式数 500株
明星工業	16,800	971.00	16,312,800	貸付株式数 5,200株
大気社	12,700	3,785.00	48,069,500	貸付株式数 5,600株
ダイダン	6,200	2,732.00	16,938,400	貸付株式数 2,500株
日比谷総合設備	8,400	1,946.00	16,346,400	貸付株式数 3,600株
東芝プラントシステム	19,600	2,663.00	52,194,800	貸付株式数 8,800株 (500株)
日本製粉	24,400	1,677.00	40,918,800	貸付株式数 2,000株
日清製粉グループ本社	94,100	1,873.00	176,249,300	貸付株式数 13,200株
日東富士製粉	600	6,300.00	3,780,000	
昭和産業	7,600	3,095.00	23,522,000	貸付株式数 3,300株
鳥越製粉	7,400	851.00	6,297,400	貸付株式数 3,100株
中部飼料	10,200	1,647.00	16,799,400	貸付株式数 2,500株
フィード・ワン	56,000	183.00	10,248,000	
東洋精糖	1,400	1,198.00	1,677,200	
日本甜菜製糖	4,300	1,977.00	8,501,100	貸付株式数 300株
三井製糖	7,300	2,217.00	16,184,100	貸付株式数 900株
塩水港精糖	9,000	222.00	1,998,000	
日新製糖	3,900	2,023.00	7,889,700	貸付株式数 300株
LIFULL	27,700	543.00	15,041,100	
ジェイエイシーリクルートメント	5,300	1,894.00	10,038,200	貸付株式数 1,100株
日本M&Aセンター	59,900	3,765.00	225,523,500	貸付株式数 300株
メンバーズ	2,300	2,129.00	4,896,700	貸付株式数 1,000株
中広	800	545.00	436,000	貸付株式数 300株
UTグループ	9,400	3,100.00	29,140,000	
アイティメディア	2,400	873.00	2,095,200	
タケエイ	7,600	1,236.00	9,393,600	貸付株式数 1,500株
E・Jホールディングス	1,000	1,774.00	1,774,000	

ピーネックスグループ	8,700	1,288.00	11,205,600	貸付株式数 800株
コシダカホールディングス	19,100	1,573.00	30,044,300	
アルトナー	1,900	818.00	1,554,200	
パソナグループ	9,700	1,584.00	15,364,800	貸付株式数 4,200株
CDS	2,000	1,607.00	3,214,000	
リンクアンドモチベーション	17,500	621.00	10,867,500	貸付株式数 7,700株
GCA	9,500	994.00	9,443,000	貸付株式数 4,000株
エス・エム・エス	24,700	2,992.00	73,902,400	貸付株式数 3,700株
サニーサイドアップグループ	1,800	1,092.00	1,965,600	貸付株式数 200株
パーソルホールディングス	79,300	2,086.00	165,419,800	
リニカル	3,800	1,064.00	4,043,200	貸付株式数 1,600株
クックパッド	27,700	344.00	9,528,800	
エスクリ	2,500	772.00	1,930,000	
アイ・ケイ・ケイ	3,900	723.00	2,819,700	貸付株式数 1,500株
森永製菓	19,600	5,230.00	102,508,000	貸付株式数 4,900株
中村屋	2,200	4,315.00	9,493,000	
江崎グリコ	24,700	4,775.00	117,942,500	貸付株式数 11,000株
名糖産業	4,000	1,334.00	5,336,000	
井村屋グループ	3,500	1,930.00	6,755,000	貸付株式数 100株
不二家	4,700	2,081.00	9,780,700	
山崎製パン	62,500	1,954.00	122,125,000	貸付株式数 27,800株
第一屋製パン	1,400	952.00	1,332,800	貸付株式数 600株
モロゾフ	1,400	5,110.00	7,154,000	
亀田製菓	4,700	5,030.00	23,641,000	貸付株式数 2,100株 (400株)
寿スピリッツ	8,000	8,280.00	66,240,000	貸付株式数 3,400株
カルビー	38,000	3,530.00	134,140,000	貸付株式数 13,800株
森永乳業	15,400	4,345.00	66,913,000	
六甲バター	5,500	1,665.00	9,157,500	貸付株式数 2,400株
ヤクルト本社	57,300	5,950.00	340,935,000	貸付株式数 26,900株
明治ホールディングス	55,100	7,330.00	403,883,000	貸付株式数 24,700株

雪印メグミルク	20,100	2,460.00	49,446,000	
プリマハム	13,000	2,490.00	32,370,000	貸付株式数 400株
日本ハム	31,800	4,490.00	142,782,000	貸付株式数 3,300株
林兼産業	2,800	704.00	1,971,200	
丸大食品	8,900	2,218.00	19,740,200	
S Foods	6,700	2,823.00	18,914,100	貸付株式数 3,200株
柿安本店	2,900	3,050.00	8,845,000	
伊藤ハム米久ホールディングス	53,600	695.00	37,252,000	貸付株式数 23,400株
学情	2,800	2,387.00	6,683,600	貸付株式数 1,100株
スタジオアリス	4,000	1,979.00	7,916,000	貸付株式数 500株
クロスキャット	2,100	1,161.00	2,438,100	貸付株式数 800株
シミックホールディングス	4,400	1,782.00	7,840,800	貸付株式数 1,900株
エプコ	1,300	1,420.00	1,846,000	貸付株式数 500株
システナ	29,100	1,801.00	52,409,100	貸付株式数 9,600株
N J S	1,700	1,826.00	3,104,200	
デジタルアーツ	4,000	5,530.00	22,120,000	貸付株式数 1,800株
日鉄ソリューションズ	12,200	3,700.00	45,140,000	
総合警備保障	31,600	5,960.00	188,336,000	貸付株式数 700株
キューブシステム	4,300	778.00	3,345,400	
いちご	104,200	450.00	46,890,000	貸付株式数 17,300株
エイジア	1,500	1,418.00	2,127,000	貸付株式数 600株
日本駐車場開発	89,800	151.00	13,559,800	貸付株式数 35,600株
コア	3,400	1,406.00	4,780,400	
カカクコム	59,400	2,876.00	170,834,400	貸付株式数 18,800株
アイロムグループ	2,800	1,397.00	3,911,600	貸付株式数 1,200株
セントケア・ホールディング	5,100	477.00	2,432,700	
サイネックス	1,300	695.00	903,500	
ルネサンス	4,400	1,746.00	7,682,400	貸付株式数 700株
ディップ	11,200	3,215.00	36,008,000	
S B Sホールディングス	7,200	1,878.00	13,521,600	貸付株式数 2,800株

オプトホールディング	4,300	1,612.00	6,931,600	貸付株式数 1,500株
新日本科学	8,600	616.00	5,297,600	
ツクイ	18,700	621.00	11,612,700	貸付株式数 8,200株
キャリアデザインセンター	2,000	1,341.00	2,682,000	
ベネフィット・ワン	21,600	2,235.00	48,276,000	貸付株式数 200株
エムスリー	174,900	3,275.00	572,797,500	貸付株式数 38,200株
ツカダ・グローバルホールディング	5,000	587.00	2,935,000	貸付株式数 2,200株
プラス	900	807.00	726,300	
アウトソーシング	45,400	1,148.00	52,119,200	貸付株式数 9,400株
ウェルネット	7,500	720.00	5,400,000	貸付株式数 3,200株
ワールドホールディングス	2,600	1,843.00	4,791,800	貸付株式数 800株
ディー・エヌ・エー	38,900	1,752.00	68,152,800	貸付株式数 14,700株
博報堂DYホールディングス	110,300	1,724.00	190,157,200	貸付株式数 8,300株
ぐるなび	13,800	1,000.00	13,800,000	
タカミヤ	8,400	680.00	5,712,000	
ジャパンベストレスキューシステム	5,400	1,127.00	6,085,800	貸付株式数 2,400株
ファンコミュニケーションズ	21,800	469.00	10,224,200	貸付株式数 9,800株
ライク	3,100	1,531.00	4,746,100	貸付株式数 1,300株
ビジネス・ブレークスルー	3,300	341.00	1,125,300	
エスプール	15,300	837.00	12,806,100	貸付株式数 6,800株 (200株)
WDBホールディングス	3,600	2,688.00	9,676,800	
ティア	4,600	591.00	2,718,600	
CDG	800	1,408.00	1,126,400	
バリューコマース	4,400	2,450.00	10,780,000	貸付株式数 1,900株
インフォマート	86,900	1,003.00	87,160,700	
サッポロホールディングス	28,400	2,555.00	72,562,000	貸付株式数 5,300株
アサヒグループホールディングス	174,500	4,919.00	858,365,500	
キリンホールディングス	353,400	2,321.00	820,241,400	
宝ホールディングス	62,400	981.00	61,214,400	貸付株式数 10,200株
オエノンホールディングス	22,000	385.00	8,470,000	
養命酒製造	2,600	1,962.00	5,101,200	

コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	58,500	2,779.00	162,571,500	貸付株式数 4,200株
サントリー食品インターナショナル	55,800	4,490.00	250,542,000	
ダイドーグループホールディングス	4,300	4,510.00	19,393,000	貸付株式数 1,800株
伊藤園	25,300	5,410.00	136,873,000	貸付株式数 11,200株
キーコーヒー	8,200	2,276.00	18,663,200	
ユニカフェ	2,100	970.00	2,037,000	貸付株式数 900株
ジャパンフーズ	1,200	1,276.00	1,531,200	
日清オイリオグループ	10,700	3,790.00	40,553,000	貸付株式数 4,600株
不二製油グループ本社	20,300	2,874.00	58,342,200	
かどや製油	900	3,835.00	3,451,500	
J - オイルミルズ	4,300	4,255.00	18,296,500	貸付株式数 300株 (300株)
ローソン	20,700	6,230.00	128,961,000	貸付株式数 600株
サンエー	6,800	4,530.00	30,804,000	貸付株式数 2,300株 (500株)
カワチ薬品	6,300	2,180.00	13,734,000	貸付株式数 2,700株
エービーシー・マート	12,800	7,410.00	94,848,000	
ハードオフコーポレーション	3,200	817.00	2,614,400	
高千穂交易	3,100	1,222.00	3,788,200	
アスクル	8,500	3,305.00	28,092,500	
ゲオホールディングス	14,700	1,307.00	19,212,900	貸付株式数 6,500株
アダストリア	11,300	2,344.00	26,487,200	貸付株式数 5,000株
ジーフット	4,900	623.00	3,052,700	貸付株式数 2,100株
シー・ヴィ・エス・バイエリア	1,200	711.00	853,200	
伊藤忠食品	2,000	5,140.00	10,280,000	
くら寿司	4,300	5,410.00	23,263,000	貸付株式数 1,800株
キャンドウ	3,900	1,645.00	6,415,500	貸付株式数 1,700株
エレマテック	7,600	1,104.00	8,390,400	
パルグループホールディングス	4,200	3,705.00	15,561,000	貸付株式数 100株
JALUX	2,300	2,465.00	5,669,500	
エディオン	37,500	1,206.00	45,225,000	貸付株式数 16,800株 (1,500株)
あらた	6,500	4,460.00	28,990,000	貸付株式数 2,900株

サーラコーポレーション	16,600	638.00	10,590,800	
ワッツ	3,600	610.00	2,196,000	貸付株式数 1,300株
トーメンデバイス	1,200	3,435.00	4,122,000	
ハローズ	3,100	2,619.00	8,118,900	
J Pホールディングス	24,900	323.00	8,042,700	
フジオフードシステム	6,900	1,754.00	12,102,600	
あみやき亭	1,800	3,675.00	6,615,000	
東京エレクトロン デバイス	3,000	2,675.00	8,025,000	貸付株式数 1,100株
ひらまつ	15,000	280.00	4,200,000	
フィールズ	6,300	631.00	3,975,300	
双日	451,600	348.00	157,156,800	貸付株式数 198,500株
アルフレッサ ホールディングス	90,900	2,172.00	197,434,800	
大黒天物産	2,000	3,180.00	6,360,000	貸付株式数 700株
ハニーズホールディングス	7,200	1,719.00	12,376,800	貸付株式数 3,100株
ファーマライズホールディングス	1,900	641.00	1,217,900	貸付株式数 200株
キッコーマン	60,000	5,200.00	312,000,000	貸付株式数 23,700株
味の素	184,000	1,771.50	325,956,000	貸付株式数 82,800株
キュービー	46,400	2,430.00	112,752,000	貸付株式数 20,700株
ハウス食品グループ本社	31,200	3,695.00	115,284,000	
カゴメ	31,600	2,558.00	80,832,800	貸付株式数 3,800株
焼津水産化学工業	4,000	1,032.00	4,128,000	貸付株式数 1,800株
アリアケジャパン	7,600	7,780.00	59,128,000	貸付株式数 3,000株
ピエトロ	1,100	1,631.00	1,794,100	貸付株式数 300株
エバラ食品工業	2,000	2,189.00	4,378,000	貸付株式数 200株
やまみ	400	2,367.00	946,800	
ニチレイ	39,700	2,544.00	100,996,800	貸付株式数 1,300株
横浜冷凍	22,900	990.00	22,671,000	貸付株式数 8,300株
東洋水産	42,900	4,510.00	193,479,000	
イトアンド	2,900	1,821.00	5,280,900	貸付株式数 1,100株
大冷	1,100	1,965.00	2,161,500	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	4,600	1,101.00	5,064,600	貸付株式数 1,900株 (1,900株)

日清食品ホールディングス	35,400	8,030.00	284,262,000	
永谷園ホールディングス	4,100	2,164.00	8,872,400	貸付株式数 1,700株
一正蒲鉾	3,200	998.00	3,193,600	
フジッコ	9,000	1,937.00	17,433,000	
ロック・フィールド	9,000	1,515.00	13,635,000	貸付株式数 500株 (500株)
日本たばこ産業	481,100	2,370.00	1,140,207,000	貸付株式数 216,400株
ケンコーマヨネーズ	4,700	2,463.00	11,576,100	貸付株式数 2,000株
わらべや日洋ホールディングス	5,500	1,748.00	9,614,000	
なとり	4,600	1,712.00	7,875,200	貸付株式数 400株
イフジ産業	1,500	761.00	1,141,500	
ピクルスコーポレーション	1,800	2,622.00	4,719,600	貸付株式数 200株
北の達人コーポレーション	29,100	729.00	21,213,900	
ユーグレナ	35,500	755.00	26,802,500	貸付株式数 15,900株
スター・マイカ・ホールディングス	4,200	1,732.00	7,274,400	貸付株式数 1,800株
片倉工業	11,800	1,311.00	15,469,800	貸付株式数 5,300株
グンゼ	6,000	4,840.00	29,040,000	貸付株式数 2,500株 (500株)
ヒューリック	174,800	1,306.00	228,288,800	貸付株式数 78,600株
神栄	1,100	737.00	810,700	貸付株式数 400株
ラサ商事	4,300	980.00	4,214,000	貸付株式数 1,800株
アルペン	6,300	1,740.00	10,962,000	貸付株式数 1,000株
ハブ	2,300	1,075.00	2,472,500	貸付株式数 1,000株
ラクーンホールディングス	3,900	827.00	3,225,300	貸付株式数 500株 (500株)
クオールホールディングス	12,000	1,502.00	18,024,000	貸付株式数 3,100株
アルコニックス	8,700	1,405.00	12,223,500	貸付株式数 1,300株
神戸物産	28,200	3,730.00	105,186,000	貸付株式数 12,300株
ソリトンシステムズ	3,600	1,361.00	4,899,600	貸付株式数 200株

ジンズホールディングス	4,300	7,360.00	31,648,000	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
ビックカメラ	48,500	1,218.00	59,073,000	貸付株式数 21,800株
DCMホールディングス	44,100	1,055.00	46,525,500	貸付株式数 19,700株
ペッパーフードサービス	6,500	1,136.00	7,384,000	貸付株式数 2,800株
MonotaRO	58,100	2,884.00	167,560,400	貸付株式数 26,100株
東京一番フーズ	2,100	630.00	1,323,000	
DDホールディングス	3,200	1,604.00	5,132,800	貸付株式数 1,300株
あいホールディングス	11,700	1,940.00	22,698,000	貸付株式数 100株 (100株)
ディーブイエックス	2,900	913.00	2,647,700	
きちりホールディングス	2,200	772.00	1,698,400	貸付株式数 800株
アークランドサービスホールディングス	6,000	1,949.00	11,694,000	貸付株式数 2,600株
J.フロントリテイリング	97,600	1,571.00	153,329,600	貸付株式数 43,900株
ドトール・日レスホールディングス	13,000	2,142.00	27,846,000	貸付株式数 4,800株
マツモトキヨシホールディングス	33,800	4,345.00	146,861,000	貸付株式数 7,700株
ブロンコピリー	4,300	2,700.00	11,610,000	
ZOZO	56,200	2,020.00	113,524,000	貸付株式数 35,000株
トレジャー・ファクトリー	2,400	1,027.00	2,464,800	
物語コーポレーション	2,000	8,630.00	17,260,000	貸付株式数 800株
ココカラファイン	8,500	6,570.00	55,845,000	貸付株式数 600株
三越伊勢丹ホールディングス	142,900	980.00	140,042,000	貸付株式数 62,500株
東洋紡	32,100	1,582.00	50,782,200	貸付株式数 800株
ユニチカ	23,800	351.00	8,353,800	貸付株式数 10,400株 (100株)
富士紡ホールディングス	3,900	3,400.00	13,260,000	貸付株式数 1,600株
日清紡ホールディングス	55,300	1,029.00	56,903,700	
倉敷紡績	8,400	2,419.00	20,319,600	
ダイワボウホールディングス	7,000	6,530.00	45,710,000	貸付株式数 1,800株 (100株)

シキボウ	4,300	989.00	4,252,700	
日東紡績	12,400	4,710.00	58,404,000	貸付株式数 5,500株
トヨタ紡織	24,200	1,706.00	41,285,200	
マクニカ・富士エレホールディングス	19,500	1,830.00	35,685,000	貸付株式数 8,500株
H a m e e	2,500	1,493.00	3,732,500	貸付株式数 900株
ラクト・ジャパン	3,000	3,630.00	10,890,000	貸付株式数 1,300株
ウエルシアホールディングス	24,300	7,020.00	170,586,000	貸付株式数 10,400株 (200株)
クリエイトSDホールディングス	12,100	2,792.00	33,783,200	貸付株式数 600株
バイタルケーエスケー・ホールディングス	15,400	1,042.00	16,046,800	貸付株式数 3,700株
八洲電機	6,300	913.00	5,751,900	
メディアスホールディングス	4,600	833.00	3,831,800	貸付株式数 1,800株
レスターホールディングス	8,500	2,058.00	17,493,000	貸付株式数 1,000株
ジューテックホールディングス	1,900	1,154.00	2,192,600	貸付株式数 600株
丸善C H Iホールディングス	9,500	367.00	3,486,500	
大光	3,500	659.00	2,306,500	貸付株式数 1,500株
O C H Iホールディングス	2,400	1,431.00	3,434,400	貸付株式数 1,000株
T O K A Iホールディングス	43,200	1,090.00	47,088,000	貸付株式数 4,700株 (300株)
黒谷	1,800	507.00	912,600	貸付株式数 800株
ミサワ	1,600	741.00	1,185,600	貸付株式数 700株
ティーライフ	1,100	883.00	971,300	
C o m i n i x	1,400	840.00	1,176,000	
エー・ピーカンパニー	1,500	615.00	922,500	
三洋貿易	4,100	2,552.00	10,463,200	貸付株式数 1,000株
チムニー	2,500	2,318.00	5,795,000	貸付株式数 900株
シュッピン	5,600	1,190.00	6,664,000	
ビューティガレージ	1,300	2,457.00	3,194,100	
ウイン・パートナーズ	5,900	1,372.00	8,094,800	貸付株式数 100株
ネクステージ	11,700	1,230.00	14,391,000	
ジョイフル本田	23,900	1,356.00	32,408,400	
鳥貴族	2,700	2,363.00	6,380,100	

キリン堂ホールディングス	3,200	2,098.00	6,713,600	貸付株式数 1,200株
ホットランド	5,400	1,246.00	6,728,400	貸付株式数 2,300株
すかいらーくホールディングス	91,600	2,146.00	196,573,600	貸付株式数 41,200株 (400株)
SFPホールディングス	3,500	2,441.00	8,543,500	貸付株式数 1,500株
綿半ホールディングス	3,100	1,841.00	5,707,100	貸付株式数 1,300株
日本毛織	26,700	1,110.00	29,637,000	貸付株式数 9,600株
ダイトウボウ	13,100	84.00	1,100,400	貸付株式数 3,000株
トーア紡コーポレーション	3,200	537.00	1,718,400	貸付株式数 1,300株
ダイドーリミテッド	10,700	278.00	2,974,600	
ヨシックス	1,300	2,702.00	3,512,600	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	23,800	962.00	22,895,600	貸付株式数 10,500株
三栄建築設計	3,300	1,607.00	5,303,100	
野村不動産ホールディングス	49,700	2,608.00	129,617,600	貸付株式数 5,900株
三重交通グループホールディングス	16,600	621.00	10,308,600	貸付株式数 1,000株
サムティ	11,600	2,022.00	23,455,200	貸付株式数 5,200株
ディア・ライフ	10,500	602.00	6,321,000	貸付株式数 3,400株
コーセーアールイー	2,400	917.00	2,200,800	貸付株式数 1,000株
エー・ディー・ワークス	151,900	30.00	4,557,000	
日本商業開発	5,200	1,682.00	8,746,400	貸付株式数 2,300株
プレサンスコーポレーション	13,400	1,342.00	17,982,800	貸付株式数 5,300株 (5,300株)
ユニゾホールディングス	12,300	5,170.00	63,591,000	貸付株式数 4,800株
THEグローバル社	4,200	455.00	1,911,000	貸付株式数 1,800株
ハウスコム	1,100	1,595.00	1,754,500	貸付株式数 400株
日本管理センター	5,400	1,284.00	6,933,600	貸付株式数 1,900株
サンセイランディック	2,400	878.00	2,107,200	貸付株式数 900株
エストラスト	1,100	827.00	909,700	貸付株式数 200株

フージャースホールディングス	16,300	700.00	11,410,000	貸付株式数 3,500株
オープンハウス	23,800	3,160.00	75,208,000	貸付株式数 10,600株
東急不動産ホールディングス	222,600	724.00	161,162,400	貸付株式数 21,900株
飯田グループホールディングス	68,300	1,931.00	131,887,300	貸付株式数 29,500株
イーグランド	1,300	871.00	1,132,300	
ムゲンエステート	5,700	750.00	4,275,000	
帝国繊維	9,100	2,218.00	20,183,800	貸付株式数 4,000株
日本コークス工業	70,100	80.00	5,608,000	貸付株式数 11,900株
ゴルフダイジェスト・オンライン	3,800	654.00	2,485,200	貸付株式数 1,400株
ミタチ産業	2,400	768.00	1,843,200	
B E E N O S	2,900	1,311.00	3,801,900	貸付株式数 1,200株
あさひ	6,100	1,360.00	8,296,000	貸付株式数 1,600株 (500株)
日本調剤	2,500	3,995.00	9,987,500	貸付株式数 600株
コスモス薬品	3,600	22,580.00	81,288,000	貸付株式数 1,500株
シップヘルスケアホールディングス	13,100	5,060.00	66,286,000	貸付株式数 6,700株
トーエル	3,900	771.00	3,006,900	貸付株式数 700株
ソフトクリエイトホールディングス	3,600	1,733.00	6,238,800	
オンリー	1,400	808.00	1,131,200	
セブン&アイ・ホールディングス	319,900	3,942.00	1,261,045,800	貸付株式数 143,900株 (24,200株)
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	22,000	1,951.00	42,922,000	貸付株式数 9,900株
明治電機工業	2,600	1,585.00	4,121,000	
ツルハホールディングス	17,800	13,870.00	246,886,000	貸付株式数 7,800株
デリカフーズホールディングス	2,900	712.00	2,064,800	
スターティアホールディングス	1,800	817.00	1,470,600	貸付株式数 800株
サンマルクホールディングス	6,500	2,319.00	15,073,500	貸付株式数 2,900株
フェリシモ	1,800	1,057.00	1,902,600	貸付株式数 800株
トリドールホールディングス	10,100	2,838.00	28,663,800	貸付株式数 4,400株

帝人	66,300	2,001.00	132,666,300	貸付株式数 10,600株 (600株)
東レ	588,700	735.60	433,047,720	貸付株式数 264,900株
クラレ	128,100	1,278.00	163,711,800	貸付株式数 54,400株
旭化成	538,900	1,182.50	637,249,250	貸付株式数 179,900株 (179,900株)
サカイオーベックス	2,200	1,902.00	4,184,400	
TOKYO BASE	7,400	602.00	4,454,800	貸付株式数 3,200株
稲葉製作所	4,600	1,423.00	6,545,800	貸付株式数 2,000株
宮地エンジニアリンググループ	2,500	1,969.00	4,922,500	
トーカロ	22,800	1,092.00	24,897,600	
アルファ	2,900	1,325.00	3,842,500	
SUMCO	98,300	1,771.00	174,089,300	貸付株式数 44,200株
川田テクノロジーズ	1,700	6,550.00	11,135,000	貸付株式数 700株
RS Technologies	2,300	3,570.00	8,211,000	貸付株式数 900株
信和	3,500	1,131.00	3,958,500	
ビーロット	1,900	1,873.00	3,558,700	貸付株式数 800株
ファーストブラザーズ	1,900	1,360.00	2,584,000	
ハウズドゥ	4,500	1,416.00	6,372,000	貸付株式数 2,000株
シーアールイー	2,000	1,169.00	2,338,000	貸付株式数 900株
プロパティエージェント	1,300	1,131.00	1,470,300	貸付株式数 500株
ケイアイスター不動産	2,600	2,062.00	5,361,200	
アグレ都市デザイン	1,300	560.00	728,000	貸付株式数 500株
グッドコムアセット	1,900	1,945.00	3,695,500	貸付株式数 700株
ジェイ・エス・ビー	900	5,840.00	5,256,000	
テンポイノベーション	1,800	1,046.00	1,882,800	
グローバル・リンク・マネジメント	1,400	632.00	884,800	
住江織物	2,400	2,837.00	6,808,800	貸付株式数 1,000株
日本フェルト	4,600	491.00	2,258,600	
イチカワ	1,200	1,510.00	1,812,000	
エコナックホールディングス	14,300	139.00	1,987,700	
日東製網	900	1,720.00	1,548,000	
芦森工業	1,700	1,352.00	2,298,400	貸付株式数 700株

アツギ	6,700	842.00	5,641,400	
ウイルプラスホールディングス	1,300	891.00	1,158,300	
ジャパンミート	4,100	2,236.00	9,167,600	
コメダホールディングス	17,800	2,114.00	37,629,200	貸付株式数 6,800株
サツドラホールディングス	1,200	1,811.00	2,173,200	貸付株式数 300株
デファクトスタンダード	700	385.00	269,500	
アレンザホールディングス	4,100	945.00	3,874,500	貸付株式数 1,800株
串カツ田中ホールディングス	1,300	2,252.00	2,927,600	貸付株式数 500株
バロックジャパンリミテッド	5,700	977.00	5,568,900	貸付株式数 2,400株
クスリのアオキホールディングス	8,100	6,830.00	55,323,000	貸付株式数 3,500株
ダイニック	3,100	777.00	2,408,700	貸付株式数 1,300株
共和レザー	4,400	811.00	3,568,400	貸付株式数 1,500株
力の源ホールディングス	3,700	1,090.00	4,033,000	
スシローグローバルホールディングス	9,000	9,720.00	87,480,000	
L I X I L ビバ	8,100	1,950.00	15,795,000	貸付株式数 3,600株
アセンテック	700	2,289.00	1,602,300	
セーレン	20,000	1,525.00	30,500,000	
ソトー	3,200	973.00	3,113,600	貸付株式数 700株
東海染工	1,100	1,130.00	1,243,000	
小松マテーレ	13,300	790.00	10,507,000	貸付株式数 3,300株
ワコールホールディングス	21,200	2,945.00	62,434,000	貸付株式数 100株
ホギメディカル	9,300	3,615.00	33,619,500	貸付株式数 3,900株
レナウン	20,900	113.00	2,361,700	貸付株式数 9,300株
クラウディアホールディングス	2,000	479.00	958,000	
T S I ホールディングス	27,300	547.00	14,933,100	貸付株式数 11,900株
マツオカコーポレーション	2,300	2,451.00	5,637,300	貸付株式数 1,000株
ワールド	11,500	2,646.00	30,429,000	貸付株式数 3,000株
T I S	27,200	6,560.00	178,432,000	貸付株式数 3,800株
ネオス	3,300	809.00	2,669,700	貸付株式数 1,300株
電算システム	3,100	2,945.00	9,129,500	貸付株式数 1,300株

グリー	56,200	486.00	27,313,200	貸付株式数 1,500株
コーエーテクモホールディングス	16,700	2,852.00	47,628,400	
三菱総合研究所	3,500	4,260.00	14,910,000	
ボルテージ	1,500	653.00	979,500	貸付株式数 600株
電算	900	2,229.00	2,006,100	
A G S	4,600	813.00	3,739,800	貸付株式数 1,900株
ファインデックス	6,900	1,309.00	9,032,100	
ブレインパッド	1,700	5,680.00	9,656,000	貸付株式数 600株
K L a b	15,700	787.00	12,355,900	貸付株式数 7,000株
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	9,800	941.00	9,221,800	貸付株式数 4,400株
イーブックイニシアティブジャパン	1,200	1,975.00	2,370,000	貸付株式数 500株
ネクソン	231,900	1,467.00	340,197,300	貸付株式数 71,800株 (22,900株)
アイスタイル	21,000	603.00	12,663,000	貸付株式数 4,400株
エムアップ	2,300	2,791.00	6,419,300	貸付株式数 1,000株
エイチーム	5,600	1,051.00	5,885,600	
エニグモ	5,800	887.00	5,144,600	
テクノスジャパン	6,300	500.00	3,150,000	貸付株式数 2,700株
e n i s h	3,600	645.00	2,322,000	貸付株式数 1,500株
コロプラ	26,700	1,124.00	30,010,800	貸付株式数 11,900株 (1,400株)
オルトプラス	6,000	885.00	5,310,000	貸付株式数 2,600株
ブロードリーフ	40,400	634.00	25,613,600	貸付株式数 17,300株
クロス・マーケティンググループ	3,600	374.00	1,346,400	
デジタルハーツホールディングス	4,300	1,022.00	4,394,600	貸付株式数 1,900株
システム情報	4,100	1,052.00	4,313,200	
メディアドゥホールディングス	2,600	4,045.00	10,517,000	貸付株式数 1,100株
じげん	20,200	525.00	10,605,000	貸付株式数 9,000株
ブイキューブ	5,000	711.00	3,555,000	貸付株式数 2,100株
エンカレッジ・テクノロジー	1,300	926.00	1,203,800	

サイバーリンクス	1,300	1,217.00	1,582,100	貸付株式数 500株
ディー・エル・イー	5,800	215.00	1,247,000	貸付株式数 2,600株
フィックスターズ	8,700	1,585.00	13,789,500	貸付株式数 2,600株 (2,600株)
CARTA HOLDINGS	3,900	1,135.00	4,426,500	
オブティム	2,100	3,605.00	7,570,500	
セレス	2,700	1,192.00	3,218,400	貸付株式数 1,100株
S H I F T	2,100	7,880.00	16,548,000	貸付株式数 700株
特種東海製紙	5,200	3,980.00	20,696,000	貸付株式数 2,000株
ティーガイア	7,200	2,599.00	18,712,800	貸付株式数 200株 (200株)
セック	1,200	3,845.00	4,614,000	貸付株式数 500株
日本アジアグループ	8,600	374.00	3,216,400	貸付株式数 3,700株
豆蔵ホールディングス	5,500	1,441.00	7,925,500	貸付株式数 2,400株
テクマトリックス	5,700	2,394.00	13,645,800	貸付株式数 2,500株
プロシップ	2,400	1,507.00	3,616,800	貸付株式数 900株
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	19,600	2,180.00	42,728,000	貸付株式数 100株
GMOペイメントゲートウェイ	13,400	7,740.00	103,716,000	貸付株式数 5,900株
ザッパラス	4,200	402.00	1,688,400	
システムリサーチ	2,200	1,774.00	3,902,800	貸付株式数 900株
インターネットイニシアティブ	12,000	2,928.00	35,136,000	貸付株式数 5,400株
さくらインターネット	8,700	702.00	6,107,400	貸付株式数 3,900株
ヴィンクス	2,300	1,247.00	2,868,100	貸付株式数 800株
GMOクラウド	1,500	2,521.00	3,781,500	貸付株式数 700株
S R Aホールディングス	4,300	2,626.00	11,291,800	貸付株式数 1,500株
システムインテグレータ	2,600	917.00	2,384,200	貸付株式数 900株
朝日ネット	5,800	636.00	3,688,800	貸付株式数 2,500株
e B A S E	4,900	1,202.00	5,889,800	貸付株式数 2,200株

アバント	5,800	1,023.00	5,933,400	貸付株式数 2,600株
アドソル日進	2,900	2,247.00	6,516,300	貸付株式数 1,200株
フリービット	4,800	925.00	4,440,000	貸付株式数 2,100株
コムチュア	9,100	2,491.00	22,668,100	貸付株式数 4,000株
サイバーコム	1,400	2,279.00	3,190,600	
アステリア	5,000	592.00	2,960,000	
アイル	2,900	1,911.00	5,541,900	貸付株式数 1,200株
王子ホールディングス	339,900	577.00	196,122,300	貸付株式数 123,900株
日本製紙	36,000	1,825.00	65,700,000	貸付株式数 16,800株
三菱製紙	9,200	475.00	4,370,000	
北越コーポレーション	53,900	547.00	29,483,300	
中越パルプ工業	3,400	1,625.00	5,525,000	
巴川製紙所	2,400	897.00	2,152,800	
大王製紙	35,700	1,472.00	52,550,400	貸付株式数 17,100株
阿波製紙	2,100	548.00	1,150,800	貸付株式数 900株
マークラインズ	4,100	2,054.00	8,421,400	貸付株式数 1,600株
メディカル・データ・ビジョン	6,200	849.00	5,263,800	貸付株式数 2,700株
g u m i	10,400	777.00	8,080,800	貸付株式数 2,100株 (500株)
ショーケース	1,900	688.00	1,307,200	貸付株式数 800株
モバイルファクトリー	1,800	1,295.00	2,331,000	貸付株式数 800株
テラスカイ	2,900	2,388.00	6,925,200	
デジタル・インフォメーション・テクノロジ	3,600	1,751.00	6,303,600	貸付株式数 1,400株
P C Iホールディングス	1,600	2,201.00	3,521,600	貸付株式数 700株
パイプドHD	1,000	2,058.00	2,058,000	貸付株式数 400株
アイピーシー	1,500	1,196.00	1,794,000	
ネオジャパン	1,500	1,089.00	1,633,500	貸付株式数 600株
P R T I M E S	700	2,503.00	1,752,100	貸付株式数 200株
ランドコンピュータ	1,200	1,125.00	1,350,000	
ダブルスタンダード	1,000	4,680.00	4,680,000	貸付株式数 400株

オープンドア	4,000	1,494.00	5,976,000	貸付株式数 1,500株
マイネット	2,600	669.00	1,739,400	貸付株式数 1,100株
アカツキ	2,900	5,650.00	16,385,000	貸付株式数 1,300株
ベネフィットジャパン	600	1,977.00	1,186,200	
Ubicomホールディングス	1,800	1,274.00	2,293,200	貸付株式数 700株
LINE	18,600	5,360.00	99,696,000	貸付株式数 8,500株
カナミックネットワーク	5,000	819.00	4,095,000	貸付株式数 2,200株
ノムラシステムコーポレーション	1,800	536.00	964,800	貸付株式数 700株
レンゴー	76,800	810.00	62,208,000	貸付株式数 34,500株
トーモク	5,000	1,820.00	9,100,000	
ザ・パック	6,200	3,895.00	24,149,000	
チェンジ	1,600	2,961.00	4,737,600	貸付株式数 700株
シンクロ・フード	3,500	577.00	2,019,500	貸付株式数 500株
オークネット	5,000	1,285.00	6,425,000	
セグエグループ	1,300	915.00	1,189,500	
エイトレッド	1,000	1,686.00	1,686,000	
AOI TYO HOLDINGS	8,200	714.00	5,854,800	貸付株式数 3,600株
マクロミル	14,500	1,031.00	14,949,500	貸付株式数 2,200株
ビーグリー	1,600	1,201.00	1,921,600	貸付株式数 700株
オロ	2,100	3,740.00	7,854,000	
ユーザーローカル	500	3,470.00	1,735,000	
テモナ	1,100	493.00	542,300	貸付株式数 400株
ニーズウェル	1,000	744.00	744,000	
サインポスト	1,300	2,027.00	2,635,100	貸付株式数 400株
昭和電工	57,900	2,756.00	159,572,400	貸付株式数 25,100株
住友化学	597,400	482.00	287,946,800	貸付株式数 267,100株
住友精化	3,600	3,355.00	12,078,000	貸付株式数 800株
日産化学	45,500	4,480.00	203,840,000	貸付株式数 20,400株
ラサ工業	2,900	1,488.00	4,315,200	貸付株式数 1,100株
クレハ	7,000	6,450.00	45,150,000	

多木化学	2,400	4,615.00	11,076,000	貸付株式数 1,000株
テイカ	6,000	1,938.00	11,628,000	貸付株式数 2,600株
石原産業	14,600	988.00	14,424,800	貸付株式数 6,200株
片倉コープアグリ	2,100	1,204.00	2,528,400	貸付株式数 900株
日本曹達	12,000	2,901.00	34,812,000	
東ソー	125,700	1,628.00	204,639,600	貸付株式数 55,200株
トクヤマ	23,400	2,730.00	63,882,000	貸付株式数 10,400株
セントラル硝子	16,600	2,580.00	42,828,000	貸付株式数 7,200株
東亜合成	51,000	1,221.00	62,271,000	
大阪ソーダ	8,300	3,040.00	25,232,000	貸付株式数 3,500株
関東電化工業	19,300	953.00	18,392,900	
デンカ	29,700	3,145.00	93,406,500	貸付株式数 1,200株
イビデン	50,800	2,598.00	131,978,400	貸付株式数 10,500株
信越化学工業	139,600	11,700.00	1,633,320,000	貸付株式数 62,800株
日本カーバイド工業	2,700	1,471.00	3,971,700	
堺化学工業	5,300	2,416.00	12,804,800	貸付株式数 2,100株
第一稀元素化学工業	8,800	885.00	7,788,000	貸付株式数 3,800株
エア・ウォーター	75,600	1,589.00	120,128,400	
大陽日酸	78,100	2,384.00	186,190,400	貸付株式数 33,800株 (18,800株)
日本化学工業	2,500	3,015.00	7,537,500	
東邦アセチレン	1,200	1,300.00	1,560,000	
日本パーカライジング	41,000	1,130.00	46,330,000	貸付株式数 16,600株
高圧ガス工業	12,900	837.00	10,797,300	
チタン工業	1,000	2,593.00	2,593,000	貸付株式数 400株
四国化成工業	12,500	1,331.00	16,637,500	貸付株式数 5,300株
戸田工業	1,900	2,106.00	4,001,400	
ステラ ケミファ	4,400	3,050.00	13,420,000	貸付株式数 1,900株 (500株)
保土谷化学工業	3,000	4,220.00	12,660,000	
日本触媒	12,600	6,440.00	81,144,000	貸付株式数 3,900株

大日精化工業	7,200	3,075.00	22,140,000	貸付株式数 1,000株
カネカ	21,000	3,400.00	71,400,000	
協和キリン	83,500	2,581.00	215,513,500	貸付株式数 3,800株
三菱瓦斯化学	76,700	1,597.00	122,489,900	貸付株式数 1,900株
三井化学	73,800	2,557.00	188,706,600	貸付株式数 33,200株
J S R	75,800	1,960.00	148,568,000	
東京応化工業	13,900	4,235.00	58,866,500	貸付株式数 100株
大阪有機化学工業	7,500	1,556.00	11,670,000	貸付株式数 3,200株
三菱ケミカルホールディングス	543,500	802.00	435,887,000	貸付株式数 187,600株
K H ネオケム	14,300	2,229.00	31,874,700	
ダイセル	111,200	1,002.00	111,422,400	貸付株式数 1,000株
住友ベークライト	12,800	3,960.00	50,688,000	
積水化学工業	174,800	1,852.00	323,729,600	
日本ゼオン	73,300	1,316.00	96,462,800	貸付株式数 29,800株
アイカ工業	24,400	3,610.00	88,084,000	貸付株式数 300株
宇部興産	41,100	2,294.00	94,283,400	貸付株式数 7,000株
積水樹脂	14,600	2,264.00	33,054,400	貸付株式数 100株
タキロンシーアイ	17,600	714.00	12,566,400	
旭有機材	4,600	1,748.00	8,040,800	貸付株式数 2,000株
日立化成	37,600	4,595.00	172,772,000	
ニチパン	4,300	1,836.00	7,894,800	貸付株式数 1,800株
リケンテクノス	20,400	519.00	10,587,600	貸付株式数 1,500株
大倉工業	3,800	1,899.00	7,216,200	貸付株式数 1,400株
積水化成品工業	10,900	805.00	8,774,500	貸付株式数 4,700株
群栄化学工業	1,900	2,525.00	4,797,500	
タイガースポリマー	4,300	591.00	2,541,300	
ミライアル	2,900	1,311.00	3,801,900	
ダイキアクシス	2,900	896.00	2,598,400	
ダイキョーニシカワ	17,100	837.00	14,312,700	貸付株式数 800株
竹本容器	2,900	945.00	2,740,500	貸付株式数 1,200株

森六ホールディングス	4,400	2,305.00	10,142,000	貸付株式数 1,000株
日本化薬	50,300	1,323.00	66,546,900	貸付株式数 14,000株 (2,000株)
カーリットホールディングス	8,700	608.00	5,289,600	
E P Sホールディングス	11,900	1,423.00	16,933,700	貸付株式数 5,200株
ソルクシーズ	3,500	970.00	3,395,000	貸付株式数 1,300株
レグス	2,000	1,555.00	3,110,000	貸付株式数 700株
プレステージ・インターナショナル	29,700	966.00	28,690,200	貸付株式数 13,300株
フェイス	2,900	797.00	2,311,300	
プロトコーポレーション	7,300	1,187.00	8,665,100	貸付株式数 3,100株
ハイマックス	1,000	2,053.00	2,053,000	
アミューズ	4,300	3,035.00	13,050,500	貸付株式数 1,800株
野村総合研究所	136,100	2,329.00	316,976,900	貸付株式数 54,900株 (54,900株)
ドリームインキュベータ	2,400	1,562.00	3,748,800	
サイバネットシステム	5,800	878.00	5,092,400	
クイック	4,900	1,604.00	7,859,600	貸付株式数 100株
T A C	4,800	223.00	1,070,400	貸付株式数 2,100株
C Eホールディングス	4,700	511.00	2,401,700	
ケネディクス	75,500	546.00	41,223,000	貸付株式数 900株
日本システム技術	1,300	1,447.00	1,881,100	
電通グループ	81,800	3,740.00	305,932,000	
インテージホールディングス	10,200	930.00	9,486,000	
テイクアンドギヴ・ニーズ	3,000	1,142.00	3,426,000	
東邦システムサイエンス	2,100	918.00	1,927,800	
ぴあ	2,300	4,650.00	10,695,000	貸付株式数 400株
イオンファンタジー	3,100	2,889.00	8,955,900	貸付株式数 1,300株
ソースネクスト	38,600	498.00	19,222,800	貸付株式数 17,200株
シーティーエス	8,900	744.00	6,621,600	
ネクシィーズグループ	2,800	1,802.00	5,045,600	貸付株式数 1,200株
インフォコム	8,900	2,663.00	23,700,700	
メディカルシステムネットワーク	7,900	538.00	4,250,200	
日本精化	6,500	1,224.00	7,956,000	貸付株式数 2,400株

扶桑化学工業	8,200	3,100.00	25,420,000	貸付株式数 800株
トリケミカル研究所	1,800	8,630.00	15,534,000	貸付株式数 700株
ラクスル	4,300	3,655.00	15,716,500	
F I G	8,800	299.00	2,631,200	貸付株式数 3,800株
システムサポート	700	2,141.00	1,498,700	貸付株式数 300株
A D E K A	37,400	1,579.00	59,054,600	貸付株式数 16,600株
日油	30,600	3,435.00	105,111,000	
ミヨシ油脂	3,200	1,219.00	3,900,800	
新日本理化	13,500	199.00	2,686,500	貸付株式数 5,800株
ハリマ化成グループ	6,700	1,160.00	7,772,000	貸付株式数 2,500株
イーソル	2,900	2,150.00	6,235,000	
アルテリア・ネットワークス	9,000	1,770.00	15,930,000	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	1,800	1,506.00	2,710,800	貸付株式数 800株
花王	198,800	8,957.00	1,780,651,600	
第一工業製薬	3,000	4,215.00	12,645,000	貸付株式数 1,100株
石原ケミカル	2,200	1,966.00	4,325,200	貸付株式数 700株
日華化学	2,700	869.00	2,346,300	貸付株式数 1,000株
ニイタカ	1,300	1,815.00	2,359,500	貸付株式数 500株
三洋化成工業	4,900	5,140.00	25,186,000	
武田薬品工業	690,700	4,250.00	2,935,475,000	貸付株式数 309,800株
アステラス製薬	730,300	1,827.50	1,334,623,250	貸付株式数 328,600株
大日本住友製薬	61,500	2,070.00	127,305,000	貸付株式数 26,800株
塩野義製薬	106,100	6,665.00	707,156,500	貸付株式数 47,500株 (19,100株)
田辺三菱製薬	98,500	2,005.00	197,492,500	貸付株式数 44,300株 (12,400株)
わかもと製薬	9,900	261.00	2,583,900	
あすか製薬	9,500	1,206.00	11,457,000	貸付株式数 4,000株
日本新薬	21,700	9,600.00	208,320,000	
ピオフェルミン製薬	1,400	2,410.00	3,374,000	
中外製薬	86,600	10,140.00	878,124,000	

科研製薬	14,200	5,870.00	83,354,000	貸付株式数 3,500株
エーザイ	99,400	7,974.00	792,615,600	貸付株式数 33,400株
理研ビタミン	3,900	3,985.00	15,541,500	貸付株式数 1,100株
ロート製薬	42,600	3,275.00	139,515,000	
小野薬品工業	190,600	2,515.50	479,454,300	貸付株式数 83,400株
久光製薬	22,000	5,400.00	118,800,000	貸付株式数 700株
有機合成薬品工業	6,200	290.00	1,798,000	貸付株式数 2,700株
持田製薬	11,500	4,350.00	50,025,000	貸付株式数 5,000株
参天製薬	154,600	2,060.00	318,476,000	貸付株式数 68,800株
扶桑薬品工業	2,900	2,005.00	5,814,500	
日本ケミファ	1,100	2,873.00	3,160,300	
ツムラ	25,700	3,130.00	80,441,000	貸付株式数 11,500株
日医工	23,500	1,319.00	30,996,500	貸付株式数 10,400株
テルモ	234,900	3,775.00	886,747,500	貸付株式数 105,700株
みらかホールディングス	22,200	2,654.00	58,918,800	貸付株式数 9,800株
キッセイ薬品工業	14,700	3,075.00	45,202,500	貸付株式数 1,600株
生化学工業	16,100	1,222.00	19,674,200	貸付株式数 700株 (500株)
栄研化学	14,600	2,027.00	29,594,200	貸付株式数 6,000株
日水製薬	3,500	1,308.00	4,578,000	
鳥居薬品	5,200	3,025.00	15,730,000	貸付株式数 100株
JCRファーマ	5,800	8,900.00	51,620,000	貸付株式数 700株
東和薬品	10,600	2,821.00	29,902,600	貸付株式数 4,600株
富士製薬工業	5,600	1,300.00	7,280,000	貸付株式数 300株
沢井製薬	17,000	6,880.00	116,960,000	貸付株式数 7,600株
ゼリア新薬工業	15,100	2,071.00	31,272,100	貸付株式数 6,400株
第一三共	237,600	7,023.00	1,668,664,800	貸付株式数 97,400株 (8,800株)

キョーリン製薬ホールディングス	18,300	1,891.00	34,605,300	貸付株式数 7,200株
大幸薬品	3,300	3,215.00	10,609,500	貸付株式数 700株
ダイト	4,900	3,050.00	14,945,000	貸付株式数 1,700株
大塚ホールディングス	158,200	4,812.00	761,258,400	貸付株式数 70,700株
大正製薬ホールディングス	17,600	7,930.00	139,568,000	貸付株式数 6,600株
ペプチドリーム	42,000	5,430.00	228,060,000	貸付株式数 18,900株
大日本塗料	9,200	1,142.00	10,506,400	貸付株式数 500株
日本ペイントホールディングス	67,100	5,400.00	362,340,000	貸付株式数 29,100株
関西ペイント	91,300	2,564.00	234,093,200	貸付株式数 40,600株
神東塗料	6,400	221.00	1,414,400	貸付株式数 2,500株
中国塗料	23,100	1,015.00	23,446,500	貸付株式数 10,200株
日本特殊塗料	6,100	1,418.00	8,649,800	貸付株式数 900株
藤倉化成	11,000	575.00	6,325,000	
太陽ホールディングス	6,000	4,505.00	27,030,000	貸付株式数 2,700株
D I C	34,300	2,961.00	101,562,300	貸付株式数 15,300株
サカタインクス	17,700	1,144.00	20,248,800	貸付株式数 5,000株
東洋インキS Cホールディングス	17,200	2,539.00	43,670,800	貸付株式数 2,700株
T & K T O K A	6,300	1,004.00	6,325,200	貸付株式数 2,000株
アルプス技研	7,000	2,005.00	14,035,000	貸付株式数 1,400株
サニックス	13,900	363.00	5,045,700	貸付株式数 6,000株
ダイオーズ	1,600	1,354.00	2,166,400	
日本空調サービス	8,300	830.00	6,889,000	
オリエンタルランド	84,400	15,355.00	1,295,962,000	貸付株式数 40,800株
フォーカスシステムズ	5,000	987.00	4,935,000	貸付株式数 600株
ダスキン	20,400	3,035.00	61,914,000	貸付株式数 5,400株 (1,500株)
パーク24	43,900	2,637.00	115,764,300	貸付株式数 19,900株

明光ネットワークジャパン	9,300	1,020.00	9,486,000	貸付株式数 4,000株
ファルコホールディングス	4,400	1,826.00	8,034,400	貸付株式数 1,700株
クレスコ	2,500	3,825.00	9,562,500	
フジ・メディア・ホールディングス	78,500	1,541.00	120,968,500	貸付株式数 35,600株
秀英予備校	1,700	459.00	780,300	
田谷	1,400	619.00	866,600	
ラウンドワン	22,100	1,028.00	22,718,800	
リゾートトラスト	36,400	1,808.00	65,811,200	貸付株式数 6,400株
オービック	28,200	15,100.00	425,820,000	貸付株式数 12,600株
ジャストシステム	13,200	6,090.00	80,388,000	貸付株式数 900株
TDCソフト	7,100	1,144.00	8,122,400	
Zホールディングス	1,118,700	453.00	506,771,100	貸付株式数 205,000株
ビー・エム・エル	10,200	3,030.00	30,906,000	貸付株式数 1,800株
ワタベウェディング	1,300	563.00	731,900	
トレンドマイクロ	36,200	5,590.00	202,358,000	貸付株式数 15,800株
りらいあコミュニケーションズ	14,300	1,395.00	19,948,500	貸付株式数 6,300株
IDホールディングス	3,100	1,593.00	4,938,300	
リソー教育	36,200	384.00	13,900,800	貸付株式数 17,100株
日本オラクル	16,500	9,850.00	162,525,000	貸付株式数 7,300株
早稲田アカデミー	2,600	1,090.00	2,834,000	貸付株式数 1,100株
アルファシステムズ	2,500	2,812.00	7,030,000	貸付株式数 900株
フューチャー	9,800	1,853.00	18,159,400	
CAC Holdings	5,300	1,505.00	7,976,500	
SBテクノロジー	2,900	2,037.00	5,907,300	貸付株式数 1,300株
トーセ	2,200	882.00	1,940,400	
ユー・エス・エス	88,800	2,037.00	180,885,600	貸付株式数 41,000株
オービックビジネスコンサルタント	8,300	5,090.00	42,247,000	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
伊藤忠テクノソリューションズ	37,100	3,145.00	116,679,500	貸付株式数 15,500株 (8,100株)
アイティフォー	9,900	876.00	8,672,400	貸付株式数 2,400株

東京個別指導学院	2,800	699.00	1,957,200	
東計電算	1,200	3,525.00	4,230,000	貸付株式数 500株
サイバーエージェント	45,600	3,695.00	168,492,000	貸付株式数 20,300株
楽天	369,800	918.00	339,476,400	貸付株式数 166,400株
エクスネット	1,300	966.00	1,255,800	貸付株式数 500株
クリーク・アンド・リバー社	4,100	1,149.00	4,710,900	貸付株式数 1,800株
テー・オー・ダブリュー	6,900	982.00	6,775,800	貸付株式数 3,100株
大塚商会	44,100	4,330.00	190,953,000	貸付株式数 5,800株
サイボウズ	9,500	1,531.00	14,544,500	貸付株式数 4,000株
ソフトブレーン	4,800	628.00	3,014,400	貸付株式数 2,100株
山田コンサルティンググループ	3,800	1,592.00	6,049,600	貸付株式数 1,600株
セントラルスポーツ	3,000	3,180.00	9,540,000	
パラカ	2,100	2,008.00	4,216,800	貸付株式数 800株
電通国際情報サービス	5,000	4,355.00	21,775,000	貸付株式数 1,900株
デジタルガレージ	14,700	4,435.00	65,194,500	貸付株式数 6,600株 (400株)
イーエムシステムズ	11,400	970.00	11,058,000	
ウェザーニューズ	2,700	3,690.00	9,963,000	貸付株式数 1,000株
C I J	6,000	950.00	5,700,000	
ビジネスエンジニアリング	900	3,060.00	2,754,000	貸付株式数 400株
日本エンタープライズ	8,300	245.00	2,033,500	
WOWOW	3,900	2,739.00	10,682,100	貸付株式数 100株
スカラ	5,800	770.00	4,466,000	貸付株式数 700株
インテリジェント ウェイブ	3,100	800.00	2,480,000	貸付株式数 1,300株
フルキャストホールディングス	7,900	2,451.00	19,362,900	貸付株式数 1,500株
エン・ジャパン	14,100	4,810.00	67,821,000	貸付株式数 200株 (200株)
富士フイルムホールディングス	159,200	5,395.00	858,884,000	貸付株式数 70,600株

コニカミノルタ	181,400	690.00	125,166,000	貸付株式数 80,500株
資生堂	165,000	7,721.00	1,273,965,000	
ライオン	107,900	2,084.00	224,863,600	貸付株式数 48,500株
高砂香料工業	5,200	2,483.00	12,911,600	貸付株式数 200株
マンダム	18,700	2,998.00	56,062,600	貸付株式数 3,400株 (300株)
ミルボン	11,100	6,110.00	67,821,000	貸付株式数 4,900株
ファンケル	33,600	3,015.00	101,304,000	貸付株式数 7,200株
コーセー	15,600	16,730.00	260,988,000	貸付株式数 6,900株
コタ	4,300	1,548.00	6,656,400	
シーボン	1,100	2,459.00	2,704,900	貸付株式数 400株
ポーラ・オルビスホールディングス	35,400	2,557.00	90,517,800	貸付株式数 5,800株
ノエビアホールディングス	7,900	5,820.00	45,978,000	
アジュバンコスメジャパン	1,800	975.00	1,755,000	貸付株式数 800株
エステー	5,300	1,683.00	8,919,900	貸付株式数 900株
アグロ カネショウ	2,600	1,509.00	3,923,400	貸付株式数 1,100株
コニシ	13,600	1,539.00	20,930,400	貸付株式数 200株
長谷川香料	11,000	2,190.00	24,090,000	
星光PMC	4,800	956.00	4,588,800	貸付株式数 2,000株
小林製薬	23,300	9,050.00	210,865,000	貸付株式数 9,900株
荒川化学工業	7,500	1,550.00	11,625,000	貸付株式数 3,300株 (500株)
メック	5,700	1,477.00	8,418,900	
日本高純度化学	2,300	2,606.00	5,993,800	貸付株式数 900株
タカラバイオ	21,700	2,004.00	43,486,800	
JCU	10,100	3,185.00	32,168,500	貸付株式数 2,400株
新田ゼラチン	5,200	678.00	3,525,600	貸付株式数 2,300株
OATアグリオ	1,400	1,671.00	2,339,400	
デクセリアルズ	21,400	1,072.00	22,940,800	貸付株式数 8,300株

アース製薬	6,300	5,630.00	35,469,000	貸付株式数 1,100株
北興化学工業	8,500	551.00	4,683,500	
大成ラミック	2,700	2,881.00	7,778,700	
クミアイ化学工業	34,300	976.00	33,476,800	貸付株式数 15,000株
日本農薬	14,800	572.00	8,465,600	
富士興産	2,500	687.00	1,717,500	
ニチレキ	9,800	1,333.00	13,063,400	貸付株式数 4,200株
ユシロ化学工業	4,700	1,437.00	6,753,900	貸付株式数 1,800株
ビーピー・カストロール	3,000	1,487.00	4,461,000	貸付株式数 1,300株
富士石油	22,200	253.00	5,616,600	貸付株式数 9,900株
MORESCO	3,000	1,420.00	4,260,000	
出光興産	93,400	3,055.00	285,337,000	貸付株式数 40,900株
J X T Gホールディングス	1,248,900	517.80	646,680,420	貸付株式数 579,300株
コスモエネルギーホールディングス	24,000	2,642.00	63,408,000	貸付株式数 4,300株
横浜ゴム	48,100	2,054.00	98,797,400	貸付株式数 21,600株
TOYO TIRE	47,700	1,521.00	72,551,700	貸付株式数 2,300株
ブリヂストン	255,200	4,009.00	1,023,096,800	
住友ゴム工業	74,600	1,303.00	97,203,800	
藤倉コンポジット	7,300	469.00	3,423,700	
オカモト	5,100	4,000.00	20,400,000	
アキレス	5,700	1,788.00	10,191,600	貸付株式数 300株
フコク	3,600	726.00	2,613,600	貸付株式数 100株
ニッタ	9,400	3,145.00	29,563,000	貸付株式数 4,200株
クリエートメディック	2,700	1,045.00	2,821,500	
住友理工	16,100	957.00	15,407,700	貸付株式数 4,900株
三ツ星ベルト	10,900	2,011.00	21,919,900	貸付株式数 100株
バンドー化学	14,600	895.00	13,067,000	
A G C	82,100	3,820.00	313,622,000	貸付株式数 36,900株
日本板硝子	39,700	670.00	26,599,000	貸付株式数 8,200株
石塚硝子	1,500	2,515.00	3,772,500	
有沢製作所	13,100	972.00	12,733,200	貸付株式数 600株

日本山村硝子	3,400	1,306.00	4,440,400	貸付株式数 1,300株
日本電気硝子	33,300	2,350.00	78,255,000	貸付株式数 14,900株
オハラ	3,300	1,377.00	4,544,100	貸付株式数 1,300株
住友大阪セメント	15,700	4,655.00	73,083,500	
太平洋セメント	52,400	3,105.00	162,702,000	貸付株式数 23,000株
リソルホールディングス	900	4,115.00	3,703,500	
日本ヒューム	8,300	814.00	6,756,200	
日本コンクリート工業	17,900	287.00	5,137,300	貸付株式数 8,000株
三谷セキサン	3,900	3,650.00	14,235,000	貸付株式数 1,700株
アジアパイルホールディングス	11,800	576.00	6,796,800	
東海カーボン	87,000	1,045.00	90,915,000	貸付株式数 39,100株
日本カーボン	4,300	4,015.00	17,264,500	貸付株式数 1,800株
東洋炭素	4,900	2,278.00	11,162,200	貸付株式数 2,100株
ノリタケカンパニーリミテド	4,600	4,490.00	20,654,000	貸付株式数 1,900株
TOTO	59,300	4,555.00	270,111,500	貸付株式数 21,600株 (19,200株)
日本碍子	101,300	1,883.00	190,747,900	貸付株式数 37,100株 (35,700株)
日本特殊陶業	64,600	2,101.00	135,724,600	貸付株式数 15,200株
ダントーホールディングス	6,200	114.00	706,800	
MARUWA	3,200	8,330.00	26,656,000	貸付株式数 1,400株
品川リフラクトリーズ	2,200	3,295.00	7,249,000	
黒崎播磨	1,600	6,430.00	10,288,000	貸付株式数 600株
ヨータイ	6,600	714.00	4,712,400	貸付株式数 1,400株
イソライト工業	4,300	640.00	2,752,000	貸付株式数 1,200株
東京窯業	10,500	332.00	3,486,000	貸付株式数 4,600株
ニッカトー	3,800	741.00	2,815,800	貸付株式数 1,400株
フジミインコーポレーテッド	7,400	2,990.00	22,126,000	貸付株式数 2,400株
クニミネ工業	3,400	1,273.00	4,328,200	貸付株式数 1,400株

エーアンドエーマテリアル	1,400	1,481.00	2,073,400	
ニチアス	22,700	2,716.00	61,653,200	貸付株式数 1,000株
日本製鉄	367,400	1,634.00	600,331,600	貸付株式数 165,300株
神戸製鋼所	150,300	575.00	86,422,500	貸付株式数 33,800株
中山製鋼所	11,400	533.00	6,076,200	
合同製鐵	4,400	2,711.00	11,928,400	貸付株式数 1,400株
ジェイ エフ イー ホールディングス	221,700	1,402.00	310,823,400	貸付株式数 54,200株
東京製鐵	40,000	764.00	30,560,000	貸付株式数 18,000株
共英製鋼	9,300	2,058.00	19,139,400	貸付株式数 4,000株
大和工業	17,400	2,652.00	46,144,800	貸付株式数 7,600株
東京鐵鋼	3,400	1,480.00	5,032,000	貸付株式数 900株
大阪製鐵	4,400	1,499.00	6,595,600	貸付株式数 1,700株
淀川製鋼所	11,100	1,947.00	21,611,700	貸付株式数 2,800株
丸一鋼管	26,700	3,025.00	80,767,500	貸付株式数 12,000株
モリ工業	2,500	2,534.00	6,335,000	貸付株式数 1,100株
大同特殊鋼	13,400	4,640.00	62,176,000	
日本高周波鋼業	3,000	424.00	1,272,000	貸付株式数 1,300株
日本冶金工業	6,800	2,235.00	15,198,000	貸付株式数 2,900株
山陽特殊製鋼	5,900	1,557.00	9,186,300	
愛知製鋼	4,600	3,705.00	17,043,000	貸付株式数 800株
日立金属	88,400	1,608.00	142,147,200	貸付株式数 1,300株
日本金属	1,900	905.00	1,719,500	貸付株式数 700株
大平洋金属	5,600	2,427.00	13,591,200	貸付株式数 2,400株
新日本電工	52,900	168.00	8,887,200	貸付株式数 23,500株
栗本鐵工所	4,100	2,122.00	8,700,200	
虹 技	1,200	1,445.00	1,734,000	
日本鑄鉄管	800	1,614.00	1,291,200	
日本製鋼所	24,900	2,099.00	52,265,100	貸付株式数 2,600株

三菱製鋼	6,100	1,048.00	6,392,800	貸付株式数 1,100株
日亜鋼業	12,000	337.00	4,044,000	貸付株式数 3,400株
日本精線	1,300	3,195.00	4,153,500	
エンビプロ・ホールディングス	3,100	842.00	2,610,200	
大紀アルミニウム工業所	13,500	760.00	10,260,000	貸付株式数 2,400株 (1,100株)
日本軽金属ホールディングス	207,700	223.00	46,317,100	貸付株式数 2,700株
三井金属鉱業	22,200	2,841.00	63,070,200	貸付株式数 600株
東邦亜鉛	4,200	2,027.00	8,513,400	
三菱マテリアル	54,200	2,907.00	157,559,400	
住友金属鉱山	104,900	3,413.00	358,023,700	貸付株式数 47,200株
DOWAホールディングス	20,800	3,990.00	82,992,000	
古河機械金属	14,600	1,395.00	20,367,000	
エス・サイエンス	36,300	47.00	1,706,100	貸付株式数 16,100株
大阪チタニウムテクノロジーズ	8,500	1,486.00	12,631,000	貸付株式数 3,800株
東邦チタニウム	14,700	910.00	13,377,000	
UACJ	12,500	2,365.00	29,562,500	貸付株式数 5,600株
CKサンエツ	1,700	3,380.00	5,746,000	
古河電気工業	25,500	2,737.00	69,793,500	貸付株式数 700株
住友電気工業	307,000	1,624.00	498,568,000	貸付株式数 26,500株 (26,500株)
フジクラ	99,100	436.00	43,207,600	貸付株式数 44,100株
昭和電線ホールディングス	9,500	1,489.00	14,145,500	貸付株式数 4,200株
東京特殊電線	1,200	2,314.00	2,776,800	
タツタ電線	16,300	627.00	10,220,100	貸付株式数 600株
カナレ電気	1,400	1,810.00	2,534,000	
平河ヒューテック	3,100	1,716.00	5,319,600	
リョービ	10,100	1,925.00	19,442,500	
アーレスティ	10,800	540.00	5,832,000	
アサヒホールディングス	14,400	2,802.00	40,348,800	貸付株式数 6,200株
東洋製罐グループホールディングス	52,300	1,850.00	96,755,000	貸付株式数 12,300株
ホッカンホールディングス	4,500	2,006.00	9,027,000	貸付株式数 1,600株

コロナ	4,500	1,067.00	4,801,500	貸付株式数 1,400株
横河ブリッジホールディングス	15,300	1,953.00	29,880,900	貸付株式数 6,800株
OSJBホールディングス	41,100	265.00	10,891,500	貸付株式数 1,000株
駒井ハルテック	1,500	1,889.00	2,833,500	
高田機工	700	2,660.00	1,862,000	
三和ホールディングス	78,700	1,220.00	96,014,000	貸付株式数 200株
文化シャッター	24,200	938.00	22,699,600	
三協立山	11,400	1,247.00	14,215,800	貸付株式数 3,300株
アルインコ	6,000	1,262.00	7,572,000	貸付株式数 2,600株
東洋シャッター	2,000	704.00	1,408,000	
LIXILグループ	121,100	1,870.00	226,457,000	
日本フィルコン	6,300	519.00	3,269,700	貸付株式数 2,700株
ノーリツ	17,000	1,434.00	24,378,000	貸付株式数 800株
長府製作所	8,300	2,403.00	19,944,900	貸付株式数 3,700株
リンナイ	16,000	8,390.00	134,240,000	貸付株式数 4,000株
ユニプレス	16,100	1,480.00	23,828,000	貸付株式数 5,400株
ダイニチ工業	4,400	710.00	3,124,000	貸付株式数 1,900株
日東精工	11,300	619.00	6,994,700	貸付株式数 5,000株
三洋工業	1,100	1,977.00	2,174,700	
岡部	16,600	897.00	14,890,200	
ジーテクト	10,200	1,676.00	17,095,200	貸付株式数 4,500株
東プレ	15,300	1,733.00	26,514,900	貸付株式数 4,600株
高周波熱錬	15,800	885.00	13,983,000	貸付株式数 3,500株 (500株)
東京製綱	5,900	1,260.00	7,434,000	
サンコール	4,600	571.00	2,626,600	
モリテックスチール	6,400	393.00	2,515,200	貸付株式数 2,800株
パイオラックス	12,100	2,100.00	25,410,000	
エイチワン	8,000	815.00	6,520,000	貸付株式数 100株
日本発条	88,100	987.00	86,954,700	貸付株式数 39,600株
中央発條	1,000	3,080.00	3,080,000	

アドバネクス	1,200	1,686.00	2,023,200	貸付株式数 400株
三浦工業	35,500	3,760.00	133,480,000	貸付株式数 15,900株
タクマ	27,800	1,261.00	35,055,800	
テクノプロ・ホールディングス	15,900	7,490.00	119,091,000	貸付株式数 6,900株
アトラ	1,800	326.00	586,800	貸付株式数 700株
インターワークス	1,500	534.00	801,000	
アイ・アールジャパンホールディングス	3,200	4,920.00	15,744,000	貸付株式数 100株
KeepPer 技研	2,900	1,331.00	3,859,900	
ファーストロジック	1,800	600.00	1,080,000	貸付株式数 700株
三機サービス	1,700	1,096.00	1,863,200	貸付株式数 700株
Gunosy	5,500	1,425.00	7,837,500	貸付株式数 2,300株
デザインワン・ジャパン	1,600	301.00	481,600	貸付株式数 600株
イー・ガーディアン	4,000	1,970.00	7,880,000	貸付株式数 1,800株
リブセンス	5,100	298.00	1,519,800	貸付株式数 2,200株
ジャパンマテリアル	24,400	1,794.00	43,773,600	貸付株式数 10,900株
ベクトル	9,900	1,115.00	11,038,500	貸付株式数 4,300株
ウチヤマホールディングス	3,900	536.00	2,090,400	貸付株式数 500株
チャーム・ケア・コーポレーション	5,800	972.00	5,637,600	
ライクキッズ	1,900	801.00	1,521,900	貸付株式数 800株
キャリアリンク	2,600	620.00	1,612,000	
I B J	5,400	1,309.00	7,068,600	貸付株式数 1,200株
アサンテ	3,200	2,010.00	6,432,000	貸付株式数 1,200株
N・フィールド	5,400	633.00	3,418,200	貸付株式数 2,400株
バリューHR	1,600	3,300.00	5,280,000	貸付株式数 600株
M&Aキャピタルパートナーズ	5,600	4,390.00	24,584,000	貸付株式数 200株
ライドオンエクスプレスホールディングス	3,000	2,059.00	6,177,000	
ERIホールディングス	2,200	762.00	1,676,400	
アビスト	1,200	2,620.00	3,144,000	貸付株式数 500株

シグマクシス	5,400	2,033.00	10,978,200	
ウィルグループ	5,200	1,240.00	6,448,000	貸付株式数 2,200株
エスクロー・エージェント・ジャパン	10,900	223.00	2,430,700	貸付株式数 500株 (500株)
リクルートホールディングス	568,300	4,155.00	2,361,286,500	貸付株式数 255,000株 (146,600株)
エラン	4,700	1,600.00	7,520,000	
ツガミ	17,000	1,069.00	18,173,000	貸付株式数 2,600株
オークマ	9,600	5,610.00	53,856,000	
東芝機械	9,300	2,917.00	27,128,100	貸付株式数 500株 (500株)
アマダホールディングス	104,400	1,221.00	127,472,400	貸付株式数 2,900株
アイダエンジニアリング	21,500	955.00	20,532,500	貸付株式数 9,500株
滝澤鉄工所	2,500	1,353.00	3,382,500	
F U J I	35,300	1,981.00	69,929,300	貸付株式数 13,100株
牧野フライス製作所	9,600	4,835.00	46,416,000	貸付株式数 3,800株
オーエスジー	37,900	2,063.00	78,187,700	貸付株式数 17,000株
ダイジェット工業	900	1,451.00	1,305,900	
旭ダイヤモンド工業	21,500	639.00	13,738,500	貸付株式数 9,600株
D M G 森精機	51,900	1,648.00	85,531,200	貸付株式数 22,800株
ソディック	19,300	956.00	18,450,800	貸付株式数 8,600株 (8,600株)
ディスコ	11,100	25,780.00	286,158,000	貸付株式数 4,900株
日東工器	4,500	2,315.00	10,417,500	貸付株式数 1,500株
日進工具	2,400	2,702.00	6,484,800	貸付株式数 1,000株
パンチ工業	7,400	495.00	3,663,000	
富士ダイス	3,600	732.00	2,635,200	
土木管理総合試験所	3,400	445.00	1,513,000	
ネットマーケティング	2,900	906.00	2,627,400	貸付株式数 700株
日本郵政	650,200	1,022.00	664,504,400	貸付株式数 287,600株

ベルシステム24ホールディングス	13,300	1,711.00	22,756,300	貸付株式数 1,900株 (200株)
鎌倉新書	5,900	1,814.00	10,702,600	貸付株式数 2,600株
S M N	1,300	855.00	1,111,500	貸付株式数 500株
一蔵	900	789.00	710,100	
L I T A L I C O	2,700	2,400.00	6,480,000	
グローバルキッズCOMPANY	1,200	751.00	901,200	貸付株式数 500株
エアトリ	3,500	1,950.00	6,825,000	貸付株式数 1,400株
アトラエ	2,100	3,805.00	7,990,500	
ストライク	3,000	5,480.00	16,440,000	貸付株式数 1,300株
ソラスト	21,800	1,221.00	26,617,800	
セラク	2,500	857.00	2,142,500	
インソース	3,800	3,405.00	12,939,000	
豊田自動織機	67,200	6,240.00	419,328,000	貸付株式数 29,500株
豊和工業	4,500	994.00	4,473,000	貸付株式数 1,700株
O K K	3,400	650.00	2,210,000	
石川製作所	2,000	2,381.00	4,762,000	貸付株式数 700株
東洋機械金属	5,900	549.00	3,239,100	貸付株式数 2,300株
津田駒工業	1,600	1,215.00	1,944,000	貸付株式数 600株
エンシュウ	2,000	1,329.00	2,658,000	貸付株式数 700株
島精機製作所	13,200	2,413.00	31,851,600	貸付株式数 4,900株 (4,900株)
オプトラン	9,100	2,958.00	26,917,800	貸付株式数 1,900株
N Cホールディングス	2,500	650.00	1,625,000	
イワキ	3,900	1,229.00	4,793,100	
フリー	8,000	1,054.00	8,432,000	
ヤマシンフィルタ	17,800	840.00	14,952,000	貸付株式数 7,900株
日阪製作所	10,100	1,007.00	10,170,700	貸付株式数 1,000株
やまびこ	15,900	1,144.00	18,189,600	
平田機工	3,900	6,930.00	27,027,000	貸付株式数 1,700株
ペガサスマシン製造	8,300	501.00	4,158,300	
マルマエ	3,400	899.00	3,056,600	貸付株式数 1,400株

タツモ	3,800	1,359.00	5,164,200	貸付株式数 1,600株
ナブテスコ	48,400	3,195.00	154,638,000	貸付株式数 21,700株
三井海洋開発	8,700	2,692.00	23,420,400	貸付株式数 1,400株
レオン自動機	8,000	1,500.00	12,000,000	貸付株式数 3,500株
S M C	26,000	49,780.00	1,294,280,000	貸付株式数 11,600株
ヤマハモーターロボティクスホールディングス	7,100	598.00	4,245,800	
ホソカワミクロン	2,900	4,650.00	13,485,000	貸付株式数 1,200株
ユニオンツール	3,100	3,340.00	10,354,000	貸付株式数 1,100株
オイレス工業	10,600	1,658.00	17,574,800	貸付株式数 2,700株 (500株)
日精エー・エス・ビー機械	2,800	4,430.00	12,404,000	貸付株式数 1,100株
サトーホールディングス	11,700	3,335.00	39,019,500	貸付株式数 5,200株
技研製作所	7,200	4,910.00	35,352,000	
日本エアーテック	2,600	721.00	1,874,600	貸付株式数 1,100株
カワタ	2,400	1,094.00	2,625,600	貸付株式数 800株
日精樹脂工業	6,900	992.00	6,844,800	貸付株式数 3,000株
オカダアイヨン	2,600	1,267.00	3,294,200	貸付株式数 1,100株
ワイエイシーホールディングス	3,500	713.00	2,495,500	貸付株式数 1,400株
小松製作所	376,000	2,566.00	964,816,000	貸付株式数 164,700株
住友重機械工業	47,500	3,070.00	145,825,000	貸付株式数 17,500株
日立建機	33,300	3,320.00	110,556,000	貸付株式数 14,500株
日工	11,300	808.00	9,130,400	貸付株式数 4,900株
巴工業	3,500	2,206.00	7,721,000	貸付株式数 1,500株
井関農機	8,300	1,620.00	13,446,000	
T O W A	8,400	1,107.00	9,298,800	
丸山製作所	1,800	1,175.00	2,115,000	
北川鉄工所	3,700	2,323.00	8,595,100	貸付株式数 1,400株
シンニッタン	12,800	445.00	5,696,000	貸付株式数 3,500株

ローツェ	3,600	4,260.00	15,336,000	貸付株式数 1,400株
タカキタ	2,900	615.00	1,783,500	貸付株式数 1,300株
クボタ	440,400	1,686.50	742,734,600	貸付株式数 192,900株
荏原実業	2,100	2,265.00	4,756,500	貸付株式数 700株
東洋エンジニアリング	10,900	665.00	7,248,500	
三菱化工機	2,900	1,888.00	5,475,200	
月島機械	15,300	1,626.00	24,877,800	貸付株式数 6,700株
帝国電機製作所	6,800	1,473.00	10,016,400	
東京機械製作所	3,400	365.00	1,241,000	貸付株式数 1,400株
新東工業	19,700	999.00	19,680,300	貸付株式数 6,100株 (600株)
澁谷工業	7,300	3,015.00	22,009,500	貸付株式数 400株
アイチコーポレーション	14,300	733.00	10,481,900	貸付株式数 500株 (500株)
小森コーポレーション	21,000	1,088.00	22,848,000	貸付株式数 4,000株 (700株)
鶴見製作所	6,500	1,996.00	12,974,000	
住友精密工業	1,200	3,275.00	3,930,000	
日本ギア工業	2,500	397.00	992,500	
酒井重工業	1,600	2,807.00	4,491,200	
荏原製作所	34,300	3,265.00	111,989,500	貸付株式数 15,200株
石井鐵工所	1,100	2,677.00	2,944,700	
西島製作所	8,400	901.00	7,568,400	
北越工業	8,600	1,304.00	11,214,400	貸付株式数 2,900株
ダイキン工業	105,800	15,150.00	1,602,870,000	貸付株式数 47,600株 (6,200株)
オルガノ	3,000	7,210.00	21,630,000	貸付株式数 1,100株
トーヨーカネツ	3,600	2,282.00	8,215,200	
栗田工業	44,900	3,240.00	145,476,000	貸付株式数 4,200株
椿本チエイン	11,800	3,785.00	44,663,000	貸付株式数 2,900株
大同工業	3,900	807.00	3,147,300	
日機装	24,900	1,404.00	34,959,600	貸付株式数 3,000株

木村化工機	6,900	677.00	4,671,300	貸付株式数 3,000株
レイズネクスト	14,000	1,332.00	18,648,000	貸付株式数 1,000株
アネスト岩田	12,900	1,028.00	13,261,200	貸付株式数 4,900株
ダイフク	42,400	6,820.00	289,168,000	貸付株式数 19,700株
サムコ	2,300	1,963.00	4,514,900	貸付株式数 1,000株
加藤製作所	4,500	1,585.00	7,132,500	貸付株式数 1,800株
油研工業	1,400	1,731.00	2,423,400	
タダノ	40,100	982.00	39,378,200	貸付株式数 18,000株
フジテック	30,200	1,760.00	53,152,000	貸付株式数 1,800株
C K D	23,100	1,787.00	41,279,700	貸付株式数 9,100株
キトー	6,300	1,653.00	10,413,900	
平和	23,200	2,272.00	52,710,400	貸付株式数 2,700株
理想科学工業	7,300	1,881.00	13,731,300	貸付株式数 3,100株
SANKYO	18,500	3,680.00	68,080,000	
日本金銭機械	9,200	867.00	7,976,400	貸付株式数 4,000株
マースグループホールディングス	5,300	2,040.00	10,812,000	貸付株式数 900株
フクシマガリレイ	5,100	3,965.00	20,221,500	貸付株式数 2,200株
オーイズミ	3,500	594.00	2,079,000	
ダイコク電機	3,800	1,658.00	6,300,400	貸付株式数 300株 (300株)
竹内製作所	13,900	1,604.00	22,295,600	
アマノ	21,700	3,275.00	71,067,500	貸付株式数 5,000株
JUKI	11,500	853.00	9,809,500	貸付株式数 2,100株
サンデンホールディングス	10,900	791.00	8,621,900	貸付株式数 4,700株
蛇の目ミシン工業	7,500	405.00	3,037,500	
ブラザー工業	101,400	2,246.00	227,744,400	
マックス	12,700	2,142.00	27,203,400	貸付株式数 700株
モリタホールディングス	14,500	1,743.00	25,273,500	貸付株式数 6,400株
グローリー	21,300	3,250.00	69,225,000	貸付株式数 9,100株

新晃工業	7,700	1,866.00	14,368,200	貸付株式数 400株
大和冷機工業	12,000	1,163.00	13,956,000	貸付株式数 1,800株
セガサミーホールディングス	82,300	1,575.00	129,622,500	
日本ピストンリング	3,000	1,551.00	4,653,000	貸付株式数 1,300株
リケン	3,800	3,990.00	15,162,000	貸付株式数 1,500株
T P R	11,200	2,092.00	23,430,400	貸付株式数 100株
ツバキ・ナカシマ	16,900	1,510.00	25,519,000	貸付株式数 700株
ホシザキ	24,300	9,930.00	241,299,000	貸付株式数 1,300株
大豊工業	6,800	825.00	5,610,000	貸付株式数 300株
日本精工	156,300	1,000.00	156,300,000	貸付株式数 71,600株
N T N	192,100	336.00	64,545,600	貸付株式数 85,400株
ジェイテクト	79,600	1,258.00	100,136,800	貸付株式数 4,900株 (2,100株)
不二越	7,700	4,670.00	35,959,000	貸付株式数 400株
ミネベアミツミ	154,100	2,255.00	347,495,500	貸付株式数 67,100株 (7,200株)
日本トムソン	24,600	486.00	11,955,600	貸付株式数 6,000株
T H K	48,300	2,829.00	136,640,700	貸付株式数 21,600株
ユーシン精機	6,400	1,016.00	6,502,400	
前澤給装工業	3,000	2,207.00	6,621,000	
イーグル工業	10,300	1,075.00	11,072,500	貸付株式数 3,400株
前澤工業	5,500	393.00	2,161,500	
日本ピラー工業	8,400	1,492.00	12,532,800	貸付株式数 2,400株
キット	33,600	744.00	24,998,400	貸付株式数 11,400株
日立製作所	398,900	4,584.00	1,828,557,600	貸付株式数 179,500株
三菱電機	830,100	1,490.50	1,237,264,050	
富士電機	50,000	3,230.00	161,500,000	貸付株式数 22,900株
東洋電機製造	3,300	1,526.00	5,035,800	貸付株式数 1,400株

安川電機	89,400	4,090.00	365,646,000	貸付株式数 34,600株
シンフォニアテクノロジー	10,700	1,325.00	14,177,500	貸付株式数 800株
明電舎	15,300	2,337.00	35,756,100	貸付株式数 6,600株
オリジン	2,200	1,523.00	3,350,600	貸付株式数 400株
山洋電気	4,000	5,160.00	20,640,000	貸付株式数 1,400株
デンヨー	7,100	2,012.00	14,285,200	貸付株式数 3,000株
ペイカレント・コンサルティング	4,800	5,730.00	27,504,000	
Orchestra Holdings	1,600	1,186.00	1,897,600	貸付株式数 600株
アイモバイル	2,500	666.00	1,665,000	貸付株式数 1,100株
キャリアインデックス	3,200	416.00	1,331,200	貸付株式数 1,400株
MS - Japan	2,600	1,480.00	3,848,000	
船場	1,300	1,088.00	1,414,400	
グレイステクノロジー	3,600	2,697.00	9,709,200	貸付株式数 1,500株
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	8,400	2,735.00	22,974,000	
フルテック	1,100	1,287.00	1,415,700	貸付株式数 400株
グリーンズ	3,000	1,145.00	3,435,000	貸付株式数 1,300株
ツナググループ・ホールディングス	900	734.00	660,600	
GAMewith	1,800	665.00	1,197,000	貸付株式数 700株
ソウルドアウト	1,200	1,959.00	2,350,800	
MS&Consulting	1,100	1,038.00	1,141,800	
日総工産	5,300	1,132.00	5,999,600	貸付株式数 2,300株
キュービーネットホールディングス	4,800	2,495.00	11,976,000	貸付株式数 2,100株
RPAホールディングス	4,500	1,052.00	4,734,000	貸付株式数 1,900株
三櫻工業	10,500	1,162.00	12,201,000	貸付株式数 4,500株
マキタ	108,300	3,905.00	422,911,500	貸付株式数 48,700株
東芝テック	10,400	4,575.00	47,580,000	
芝浦メカトロニクス	1,500	3,790.00	5,685,000	
マブチモーター	23,000	4,150.00	95,450,000	貸付株式数 10,300株
日本電産	99,900	14,855.00	1,484,014,500	貸付株式数 41,000株

ユー・エム・シー・エレクトロニクス	5,000	465.00	2,325,000	
トレックス・セミコンダクター	4,800	1,631.00	7,828,800	
東光高岳	4,600	1,177.00	5,414,200	
ダブル・スコープ	13,100	996.00	13,047,600	貸付株式数 1,800株
宮越ホールディングス	3,100	1,110.00	3,441,000	貸付株式数 1,200株
ダイヘン	9,100	3,500.00	31,850,000	貸付株式数 3,900株
ヤーマン	12,000	707.00	8,484,000	貸付株式数 5,300株
JVCケンウッド	67,600	270.00	18,252,000	
ミマキエンジニアリング	7,400	510.00	3,774,000	貸付株式数 400株
第一精工	3,400	2,596.00	8,826,400	貸付株式数 700株
日新電機	19,500	1,324.00	25,818,000	貸付株式数 6,900株
大崎電気工業	16,500	670.00	11,055,000	
オムロン	74,400	6,250.00	465,000,000	貸付株式数 29,800株
日東工業	12,200	2,543.00	31,024,600	貸付株式数 2,700株
I D E C	12,000	2,187.00	26,244,000	貸付株式数 1,600株
正興電機製作所	1,900	929.00	1,765,100	貸付株式数 800株
不二電機工業	1,000	1,300.00	1,300,000	貸付株式数 400株
ジーエス・ユアサ コーポレーション	27,700	2,355.00	65,233,500	貸付株式数 13,000株
サクサホールディングス	1,900	1,927.00	3,661,300	貸付株式数 500株
メルコホールディングス	2,900	3,045.00	8,830,500	
テクノメディカ	1,900	2,053.00	3,900,700	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	1,300	974.00	1,266,200	
日本電気	100,700	4,850.00	488,395,000	貸付株式数 45,300株
富士通	80,000	10,615.00	849,200,000	貸付株式数 36,000株
沖電気工業	33,700	1,495.00	50,381,500	貸付株式数 9,100株
岩崎通信機	3,600	849.00	3,056,400	
電気興業	4,000	3,270.00	13,080,000	貸付株式数 1,700株
サンケン電気	9,100	3,270.00	29,757,000	貸付株式数 4,200株
ナカヨ	1,600	1,687.00	2,699,200	

アイホン	4,700	1,802.00	8,469,400	貸付株式数 1,400株
ルネサスエレクトロニクス	396,400	771.00	305,624,400	貸付株式数 59,900株
セイコーエプソン	103,000	1,604.00	165,212,000	貸付株式数 45,100株
ワコム	55,800	450.00	25,110,000	
アルバック	16,500	4,300.00	70,950,000	貸付株式数 4,600株
アクセル	3,500	962.00	3,367,000	
E I Z O	6,400	3,835.00	24,544,000	
ジャパンディスプレイ	239,900	77.00	18,472,300	貸付株式数 107,900株 (31,200株)
日本信号	21,100	1,442.00	30,426,200	貸付株式数 9,200株
京三製作所	19,400	607.00	11,775,800	貸付株式数 8,100株
能美防災	11,000	2,417.00	26,587,000	
ホーチキ	6,000	1,671.00	10,026,000	貸付株式数 600株
星和電機	4,100	570.00	2,337,000	
エレコム	9,000	4,435.00	39,915,000	貸付株式数 4,100株 (4,100株)
パナソニック	948,500	1,031.50	978,377,750	貸付株式数 421,000株 (31,600株)
シャープ	96,100	1,671.00	160,583,100	貸付株式数 42,000株
アンリツ	53,400	2,138.00	114,169,200	貸付株式数 22,400株
富士通ゼネラル	22,500	2,521.00	56,722,500	貸付株式数 10,900株
ソニー	524,800	7,660.00	4,019,968,000	貸付株式数 233,200株
T D K	40,100	11,920.00	477,992,000	貸付株式数 18,000株
帝国通信工業	3,700	1,228.00	4,543,600	貸付株式数 600株
タムラ製作所	27,700	705.00	19,528,500	貸付株式数 8,000株 (7,800株)
アルプスアルパイン	73,500	2,454.00	180,369,000	貸付株式数 37,300株
池上通信機	2,600	1,120.00	2,912,000	貸付株式数 1,100株
日本電波工業	7,500	526.00	3,945,000	貸付株式数 2,800株

鈴木	4,500	789.00	3,550,500	貸付株式数 1,900株
日本トリム	1,100	4,955.00	5,450,500	
ローランド ディー . ジー .	4,600	2,060.00	9,476,000	貸付株式数 1,900株
フォスター電機	8,700	1,945.00	16,921,500	貸付株式数 2,500株
S M K	2,100	2,990.00	6,279,000	
ヨコオ	5,400	3,230.00	17,442,000	
ティアック	6,000	211.00	1,266,000	
ホシデン	22,700	1,364.00	30,962,800	貸付株式数 9,900株
ヒロセ電機	12,900	13,820.00	178,278,000	貸付株式数 5,600株
日本航空電子工業	19,000	2,250.00	42,750,000	貸付株式数 5,000株
T O A	8,900	1,129.00	10,048,100	貸付株式数 3,100株
マクセルホールディングス	17,900	1,459.00	26,116,100	貸付株式数 8,000株
古野電気	10,700	1,345.00	14,391,500	貸付株式数 4,600株
ユニデンホールディングス	2,300	1,885.00	4,335,500	
スミダコーポレーション	6,400	1,241.00	7,942,400	貸付株式数 2,200株
アイコム	4,600	2,668.00	12,272,800	貸付株式数 1,800株
リオン	3,500	3,410.00	11,935,000	貸付株式数 500株
本多通信工業	7,100	561.00	3,983,100	貸付株式数 3,100株
船井電機	8,400	674.00	5,661,600	貸付株式数 3,700株
横河電機	76,200	2,048.00	156,057,600	貸付株式数 15,500株
新電元工業	2,900	3,700.00	10,730,000	貸付株式数 1,100株
アズビル	52,400	3,020.00	158,248,000	貸付株式数 23,300株
東亜ディーケーケー	4,100	1,029.00	4,218,900	
日本光電工業	34,300	3,060.00	104,958,000	貸付株式数 1,300株
チノー	2,900	1,403.00	4,068,700	貸付株式数 1,200株
共和電業	8,700	429.00	3,732,300	貸付株式数 500株
日本電子材料	3,300	1,000.00	3,300,000	貸付株式数 1,400株
堀場製作所	16,400	7,200.00	118,080,000	貸付株式数 7,100株

アドバンテスト	61,700	6,060.00	373,902,000	貸付株式数 27,700株 (600株)
小野測器	3,500	545.00	1,907,500	
エスペック	7,400	2,216.00	16,398,400	貸付株式数 3,300株
キーエンス	75,200	39,070.00	2,938,064,000	貸付株式数 3,800株
日置電機	4,300	3,720.00	15,996,000	貸付株式数 1,800株
シスメックス	59,300	7,265.00	430,814,500	貸付株式数 27,900株
日本マイクロニクス	14,400	1,208.00	17,395,200	貸付株式数 2,000株
メガチップス	7,700	1,794.00	13,813,800	貸付株式数 500株 (500株)
OBARA GROUP	4,300	3,550.00	15,265,000	貸付株式数 1,400株
IMAGICA GROUP	6,900	607.00	4,188,300	貸付株式数 2,100株
澤藤電機	1,000	2,330.00	2,330,000	貸付株式数 400株
デンソー	182,800	4,847.00	886,031,600	貸付株式数 80,300株
原田工業	3,900	1,002.00	3,907,800	貸付株式数 1,700株
コーセル	10,100	1,157.00	11,685,700	貸付株式数 4,500株
イリソ電子工業	7,000	4,780.00	33,460,000	貸付株式数 3,000株
オブテックスグループ	13,600	1,517.00	20,631,200	貸付株式数 6,100株
千代田インテグレ	3,800	2,200.00	8,360,000	貸付株式数 1,300株
アイ・オー・データ機器	3,100	1,043.00	3,233,300	貸付株式数 1,300株
レーザーテック	34,000	5,420.00	184,280,000	
スタンレー電気	58,400	3,090.00	180,456,000	貸付株式数 24,700株 (23,800株)
岩崎電気	3,200	1,445.00	4,624,000	
ウシオ電機	48,200	1,657.00	79,867,400	貸付株式数 10,000株
岡谷電機産業	6,500	382.00	2,483,000	
ヘリオス テクノ ホールディング	7,600	448.00	3,404,800	
エノモト	2,500	1,358.00	3,395,000	
日本セラミック	8,400	2,645.00	22,218,000	貸付株式数 1,000株

遠藤照明	4,200	709.00	2,977,800	貸付株式数 1,600株
古河電池	5,900	838.00	4,944,200	貸付株式数 2,600株
双信電機	4,000	506.00	2,024,000	貸付株式数 1,800株
山一電機	6,000	1,651.00	9,906,000	貸付株式数 2,700株
図研	5,400	2,540.00	13,716,000	貸付株式数 2,100株
日本電子	16,400	3,295.00	54,038,000	貸付株式数 7,300株
カシオ計算機	73,400	2,166.00	158,984,400	貸付株式数 33,000株
ファナック	78,900	19,825.00	1,564,192,500	貸付株式数 34,200株 (34,200株)
日本シイエムケイ	19,500	667.00	13,006,500	
エンプラス	4,200	3,310.00	13,902,000	貸付株式数 1,600株
大真空	3,000	1,830.00	5,490,000	貸付株式数 1,300株
ローム	36,900	8,740.00	322,506,000	貸付株式数 8,800株
浜松ホトニクス	59,500	4,490.00	267,155,000	貸付株式数 11,900株
三井ハイテック	9,200	1,753.00	16,127,600	貸付株式数 4,000株
新光電気工業	27,900	1,317.00	36,744,300	貸付株式数 12,500株
京セラ	116,800	7,437.00	868,641,600	貸付株式数 41,900株 (17,800株)
協栄産業	900	1,454.00	1,308,600	
太陽誘電	36,900	3,390.00	125,091,000	貸付株式数 14,800株
村田製作所	243,900	6,621.00	1,614,861,900	
双葉電子工業	13,100	1,364.00	17,868,400	貸付株式数 2,800株
日東電工	57,300	5,940.00	340,362,000	貸付株式数 24,100株
北陸電気工業	3,300	1,243.00	4,101,900	
東海理化電機製作所	21,900	2,082.00	45,595,800	貸付株式数 3,800株
ニチコン	28,100	1,080.00	30,348,000	
日本ケミコン	6,300	1,984.00	12,499,200	貸付株式数 2,800株
K O A	12,500	1,371.00	17,137,500	貸付株式数 1,000株

三井E & Sホールディングス	30,000	911.00	27,330,000	貸付株式数 1,200株
日立造船	65,800	406.00	26,714,800	貸付株式数 19,600株
三菱重工業	139,100	4,284.00	595,904,400	貸付株式数 61,800株
川崎重工業	64,600	2,342.00	151,293,200	貸付株式数 28,400株
I H I	59,800	2,601.00	155,539,800	貸付株式数 26,100株
名村造船所	26,700	258.00	6,888,600	貸付株式数 11,100株
サノヤスホールディングス	10,100	181.00	1,828,100	貸付株式数 4,200株
スプリックス	2,700	1,131.00	3,053,700	
マネジメントソリューションズ	900	3,195.00	2,875,500	貸付株式数 400株
日本車輛製造	3,000	3,265.00	9,795,000	貸付株式数 1,300株
三菱ロジスネクスト	11,000	1,418.00	15,598,000	貸付株式数 5,900株 (2,400株)
近畿車輛	1,200	1,566.00	1,879,200	貸付株式数 500株
F P G	25,300	1,030.00	26,059,000	
島根銀行	1,600	650.00	1,040,000	貸付株式数 700株
じもとホールディングス	55,300	114.00	6,304,200	貸付株式数 4,100株
全国保証	23,100	4,620.00	106,722,000	
めぶきフィナンシャルグループ	425,500	270.00	114,885,000	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	11,100	1,474.00	16,361,400	貸付株式数 4,800株
九州フィナンシャルグループ	134,400	461.00	61,958,400	貸付株式数 500株
かんぽ生命保険	29,000	1,899.00	55,071,000	
ゆうちょ銀行	232,000	1,034.00	239,888,000	貸付株式数 104,300株
富山第一銀行	19,500	332.00	6,474,000	貸付株式数 1,900株
コンコルディア・フィナンシャルグループ	481,600	437.00	210,459,200	貸付株式数 216,700株 (2,200株)
ジェイリース	2,300	334.00	768,200	
西日本フィナンシャルホールディングス	55,800	816.00	45,532,800	
マーキュリアインベストメント	3,600	740.00	2,664,000	
イントラスト	2,900	738.00	2,140,200	貸付株式数 1,200株
日本モーゲージサービス	1,700	1,779.00	3,024,300	

CASA	2,800	1,407.00	3,939,600	貸付株式数 1,300株
アルヒ	13,000	2,216.00	28,808,000	貸付株式数 5,700株
プレミアグループ	4,400	2,275.00	10,010,000	貸付株式数 1,900株
日産自動車	979,100	630.00	616,833,000	貸付株式数 440,500株
いすゞ自動車	240,500	1,259.50	302,909,750	貸付株式数 108,100株
トヨタ自動車	926,309	7,617.00	7,055,695,653	貸付株式数 415,800株 (340,200株)
日野自動車	103,700	1,146.00	118,840,200	貸付株式数 46,500株
三菱自動車工業	307,300	447.00	137,363,100	貸付株式数 136,800株
エフテック	5,800	770.00	4,466,000	
レシップホールディングス	3,200	668.00	2,137,600	
GMB	1,500	810.00	1,215,000	貸付株式数 300株
ファルテック	1,500	1,167.00	1,750,500	
武蔵精密工業	18,500	1,452.00	26,862,000	貸付株式数 8,400株
日産車体	16,200	1,021.00	16,540,200	貸付株式数 4,000株 (4,000株)
新明和工業	22,400	1,464.00	32,793,600	貸付株式数 2,000株
極東開発工業	15,400	1,559.00	24,008,600	貸付株式数 800株
日信工業	16,600	2,232.00	37,051,200	
トビー工業	6,800	1,975.00	13,430,000	貸付株式数 1,700株
ティラド	3,000	1,953.00	5,859,000	
曙ブレーキ工業	45,600	230.00	10,488,000	貸付株式数 20,500株
タチエス	13,600	1,392.00	18,931,200	貸付株式数 3,800株
NOK	44,600	1,601.00	71,404,600	
フタバ産業	23,100	731.00	16,886,100	貸付株式数 10,100株
KYB	9,300	3,145.00	29,248,500	貸付株式数 3,900株
市光工業	12,400	728.00	9,027,200	
大同メタル工業	15,900	729.00	11,591,100	貸付株式数 7,000株
プレス工業	41,100	412.00	16,933,200	貸付株式数 700株

ミクニ	10,500	347.00	3,643,500	貸付株式数 3,300株
太平洋工業	17,400	1,454.00	25,299,600	貸付株式数 2,800株
ケーヒン	19,000	2,580.00	49,020,000	貸付株式数 6,700株
河西工業	11,200	830.00	9,296,000	貸付株式数 500株
アイシン精機	68,400	3,985.00	272,574,000	
マツダ	244,300	927.00	226,466,100	貸付株式数 109,900株 (100株)
今仙電機製作所	7,700	949.00	7,307,300	
本田技研工業	653,600	3,026.00	1,977,793,600	貸付株式数 106,800株
スズキ	164,500	4,435.00	729,557,500	貸付株式数 2,200株 (2,200株)
S U B A R U	257,700	2,645.50	681,745,350	
安永	4,000	1,201.00	4,804,000	貸付株式数 1,700株
ヤマハ発動機	108,300	2,121.00	229,704,300	貸付株式数 48,700株
ショーワ	19,500	2,285.00	44,557,500	貸付株式数 8,500株
小糸製作所	49,700	5,030.00	249,991,000	貸付株式数 1,700株
T B K	9,900	451.00	4,464,900	貸付株式数 2,500株
エクセディ	11,300	2,405.00	27,176,500	貸付株式数 200株
ミツバ	15,300	709.00	10,847,700	
豊田合成	26,800	2,714.00	72,735,200	貸付株式数 7,000株
愛三工業	13,000	765.00	9,945,000	
盟和産業	1,300	1,120.00	1,456,000	
日本プラスト	6,500	700.00	4,550,000	
ヨロズ	7,700	1,429.00	11,003,300	貸付株式数 3,300株
エフ・シー・シー	13,600	2,314.00	31,470,400	貸付株式数 4,600株
新家工業	1,900	1,453.00	2,760,700	
シマノ	31,100	17,640.00	548,604,000	貸付株式数 13,900株
テイ・エス テック	19,300	3,355.00	64,751,500	貸付株式数 4,200株
関西みらいフィナンシャルグループ	48,100	678.00	32,611,800	貸付株式数 13,500株
三十三フィナンシャルグループ	7,600	1,688.00	12,828,800	貸付株式数 2,800株

第四北越フィナンシャルグループ	14,200	2,937.00	41,705,400	貸付株式数 6,300株 (300株)
ジャムコ	4,200	1,455.00	6,111,000	貸付株式数 1,800株
小野建	7,300	1,408.00	10,278,400	
はるやまホールディングス	3,800	883.00	3,355,400	貸付株式数 1,700株
南陽	1,800	1,866.00	3,358,800	貸付株式数 700株
ノジマ	14,500	2,219.00	32,175,500	
佐鳥電機	6,000	937.00	5,622,000	
カップ・クリエイト	11,500	1,511.00	17,376,500	貸付株式数 100株
エコトレーディング	1,900	563.00	1,069,700	
伯東	5,000	1,331.00	6,655,000	
コンドーテック	6,300	1,126.00	7,093,800	
中山福	4,700	540.00	2,538,000	貸付株式数 1,500株
ライトオン	6,100	589.00	3,592,900	貸付株式数 2,700株
ナガイレーベン	11,800	2,403.00	28,355,400	貸付株式数 2,500株
ジーンズメイト	2,500	305.00	762,500	貸付株式数 1,100株
三菱食品	9,000	3,115.00	28,035,000	貸付株式数 3,900株
良品計画	108,600	2,551.00	277,038,600	貸付株式数 15,200株 (8,000株)
三城ホールディングス	8,700	305.00	2,653,500	
松田産業	6,000	1,629.00	9,774,000	貸付株式数 2,400株
第一興商	12,200	5,650.00	68,930,000	
メディカルホールディングス	88,200	2,374.00	209,386,800	貸付株式数 22,800株
アドヴァン	12,500	1,215.00	15,187,500	貸付株式数 5,400株
S P K	1,800	2,871.00	5,167,800	
萩原電気ホールディングス	3,000	2,717.00	8,151,000	貸付株式数 400株
アルピス	3,100	2,222.00	6,888,200	貸付株式数 500株
アズワン	5,300	10,070.00	53,371,000	貸付株式数 2,300株
スズデン	2,800	1,470.00	4,116,000	
尾家産業	2,400	1,428.00	3,427,200	
シモジマ	5,000	1,161.00	5,805,000	貸付株式数 2,100株

ドウシヤ	7,700	1,764.00	13,582,800	貸付株式数 700株
小津産業	1,800	1,790.00	3,222,000	
コナカ	9,600	417.00	4,003,200	貸付株式数 4,200株
高速	4,900	1,258.00	6,164,200	貸付株式数 700株
ハウス オブ ローゼ	1,000	1,675.00	1,675,000	貸付株式数 200株
G - 7ホールディングス	4,800	2,366.00	11,356,800	
たけびし	2,900	1,471.00	4,265,900	
イオン北海道	8,200	790.00	6,478,000	
コジマ	14,100	504.00	7,106,400	貸付株式数 6,100株
ヒマラヤ	2,900	851.00	2,467,900	
コーナン商事	11,600	2,514.00	29,162,400	貸付株式数 3,700株
ネットワンシステムズ	31,000	2,813.00	87,203,000	
エコス	3,000	1,651.00	4,953,000	貸付株式数 1,100株
ワタミ	9,700	1,294.00	12,551,800	貸付株式数 4,200株
マルシェ	2,100	780.00	1,638,000	貸付株式数 700株
リックス	1,800	1,709.00	3,076,200	
システムソフト	19,300	100.00	1,930,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	196,000	1,900.00	372,400,000	貸付株式数 53,400株
丸文	7,200	620.00	4,464,000	貸付株式数 3,100株
西松屋チェーン	17,900	934.00	16,718,600	貸付株式数 7,800株
ゼンショーホールディングス	39,200	2,475.00	97,020,000	
ハピネット	6,800	1,378.00	9,370,400	
幸楽苑ホールディングス	5,200	2,096.00	10,899,200	貸付株式数 2,200株
ハークスレイ	1,700	1,200.00	2,040,000	
橋本総業ホールディングス	1,600	1,888.00	3,020,800	
日本ライフライン	24,200	1,463.00	35,404,600	貸付株式数 300株
サイゼリヤ	13,500	2,648.00	35,748,000	貸付株式数 6,000株
タカショー	4,000	525.00	2,100,000	
エクセル	2,300	1,591.00	3,659,300	貸付株式数 700株
V Tホールディングス	33,800	475.00	16,055,000	
マルカ	2,900	2,282.00	6,617,800	貸付株式数 600株
アルゴグラフィックス	6,900	3,390.00	23,391,000	貸付株式数 2,700株

魚力	2,300	1,580.00	3,634,000	
I D O M	22,000	607.00	13,354,000	貸付株式数 9,600株
日本エム・ディ・エム	4,800	2,433.00	11,678,400	貸付株式数 1,000株 (1,000株)
ポプラ	2,100	525.00	1,102,500	貸付株式数 700株
フジ・コーポレーション	2,200	2,267.00	4,987,400	
ユナイテッドアローズ	8,600	2,971.00	25,550,600	貸付株式数 3,700株
進和	4,800	2,418.00	11,606,400	
エスケイジャパン	1,800	464.00	835,200	
ダイترون	3,500	1,936.00	6,776,000	貸付株式数 1,400株
ハイデイ日高	11,800	2,008.00	23,694,400	貸付株式数 5,200株
シークス	10,400	1,416.00	14,726,400	
京都きもの友禅	5,200	348.00	1,809,600	
コロワイド	27,200	2,247.00	61,118,400	貸付株式数 12,100株
ピーシーデポコーポレーション	10,900	560.00	6,104,000	
田中商事	2,500	731.00	1,827,500	貸付株式数 400株
オーハシテクニカ	4,600	1,481.00	6,812,600	貸付株式数 600株
壱番屋	5,800	5,840.00	33,872,000	貸付株式数 1,500株 (1,500株)
白銅	2,900	1,526.00	4,425,400	
トップカルチャー	2,900	335.00	971,500	貸付株式数 900株
P L A N T	2,100	621.00	1,304,100	貸付株式数 900株
スギホールディングス	16,300	5,740.00	93,562,000	貸付株式数 1,600株
薬王堂ホールディングス	3,600	2,390.00	8,604,000	貸付株式数 1,400株
島津製作所	99,200	3,315.00	328,848,000	貸付株式数 44,600株
J M S	7,000	775.00	5,425,000	
クボテック	2,100	386.00	810,600	貸付株式数 700株
長野計器	6,000	915.00	5,490,000	貸付株式数 2,700株
ブイ・テクノロジー	3,900	5,250.00	20,475,000	貸付株式数 1,700株
スター精密	12,800	1,506.00	19,276,800	
東京計器	5,300	1,195.00	6,333,500	

愛知時計電機	1,100	4,390.00	4,829,000	貸付株式数 300株
インターアクション	4,500	2,871.00	12,919,500	貸付株式数 1,900株
オーバル	7,400	241.00	1,783,400	
東京精密	15,000	4,130.00	61,950,000	
マニー	33,100	3,075.00	101,782,500	貸付株式数 14,700株
ニコン	134,300	1,337.00	179,559,100	貸付株式数 63,000株
トプコン	41,800	1,400.00	58,520,000	貸付株式数 18,700株
オリンパス	459,400	1,698.50	780,290,900	貸付株式数 98,200株 (2,400株)
理研計器	7,300	2,264.00	16,527,200	貸付株式数 3,000株
S C R E E Nホールディングス	14,400	7,210.00	103,824,000	貸付株式数 6,300株
キヤノン電子	8,700	2,075.00	18,052,500	
タムロン	6,700	2,526.00	16,924,200	貸付株式数 2,800株 (300株)
H O Y A	165,800	10,465.00	1,735,097,000	貸付株式数 30,300株
シード	3,500	1,102.00	3,857,000	
ノーリツ鋼機	5,600	1,450.00	8,120,000	貸付株式数 2,400株
エー・アンド・デイ	7,600	1,005.00	7,638,000	貸付株式数 2,500株
朝日インテック	70,500	3,095.00	218,197,500	貸付株式数 27,000株
キヤノン	446,900	3,030.00	1,354,107,000	
リコー	211,200	1,199.00	253,228,800	貸付株式数 108,700株
シチズン時計	97,200	575.00	55,890,000	貸付株式数 41,300株 (13,600株)
リズム時計工業	2,600	932.00	2,423,200	貸付株式数 300株
大研医器	5,700	672.00	3,830,400	
メニコン	11,400	4,625.00	52,725,000	貸付株式数 3,600株
シンシア	900	631.00	567,900	貸付株式数 400株
中本パックス	2,100	1,633.00	3,429,300	
スノーピーク	4,000	1,050.00	4,200,000	貸付株式数 1,600株
パラマウントベッドホールディングス	8,800	4,625.00	40,700,000	貸付株式数 3,900株

トランザクション	5,300	992.00	5,257,600	貸付株式数 2,300株
粧美堂	2,400	399.00	957,600	貸付株式数 800株
ニホンフラッシュ	3,900	2,940.00	11,466,000	貸付株式数 1,700株
前田工織	9,100	2,152.00	19,583,200	貸付株式数 4,000株
永大産業	10,900	350.00	3,815,000	
アートネイチャー	8,900	838.00	7,458,200	
バンダイナムコホールディングス	85,800	6,287.00	539,424,600	貸付株式数 30,200株 (19,300株)
アイフィスジャパン	2,100	735.00	1,543,500	貸付株式数 700株
共立印刷	13,800	167.00	2,304,600	貸付株式数 6,000株
SHOEI	4,000	5,140.00	20,560,000	貸付株式数 1,600株
フランスベッドホールディングス	11,700	961.00	11,243,700	貸付株式数 200株
マーベラス	12,400	714.00	8,853,600	貸付株式数 5,400株
パイロットコーポレーション	13,600	4,360.00	59,296,000	貸付株式数 1,500株
萩原工業	4,600	1,671.00	7,686,600	貸付株式数 1,700株
エイベックス	14,000	1,234.00	17,276,000	
トッパン・フォームズ	17,800	1,190.00	21,182,000	貸付株式数 6,500株
フジシールインターナショナル	18,600	2,354.00	43,784,400	貸付株式数 8,200株
タカラトミー	37,200	1,323.00	49,215,600	貸付株式数 15,200株
廣済堂	5,800	804.00	4,663,200	
エステールホールディングス	2,200	690.00	1,518,000	
アーク	31,700	94.00	2,979,800	
レック	8,900	1,281.00	11,400,900	貸付株式数 3,900株
タカノ	3,200	803.00	2,569,600	貸付株式数 900株
三光合成	9,500	409.00	3,885,500	
プロネクサス	7,100	1,236.00	8,775,600	貸付株式数 1,800株
ホクシン	5,100	157.00	800,700	貸付株式数 2,200株
ウッドワン	2,800	1,245.00	3,486,000	貸付株式数 1,200株
大建工業	5,600	1,912.00	10,707,200	貸付株式数 700株

きもと	14,100	175.00	2,467,500	
凸版印刷	117,200	2,223.00	260,535,600	貸付株式数 53,500株
大日本印刷	108,600	2,924.00	317,546,400	貸付株式数 7,400株 (3,600株)
共同印刷	2,600	3,005.00	7,813,000	
N I S S H A	17,000	1,079.00	18,343,000	貸付株式数 7,400株
光村印刷	700	1,731.00	1,211,700	
藤森工業	7,400	3,535.00	26,159,000	貸付株式数 1,600株
ヴィア・ホールディングス	10,000	668.00	6,680,000	
T A K A R A & C O M P A N Y	4,000	1,720.00	6,880,000	貸付株式数 1,500株
前澤化成工業	5,300	1,187.00	6,291,100	貸付株式数 1,200株
未来工業	4,500	2,141.00	9,634,500	貸付株式数 100株
アシックス	68,500	1,574.00	107,819,000	貸付株式数 31,000株
ツツミ	2,600	2,111.00	5,488,600	貸付株式数 500株
ウェーブロックホールディングス	2,900	825.00	2,392,500	
J S P	4,900	1,902.00	9,319,800	貸付株式数 100株
ニチハ	11,500	2,611.00	30,026,500	貸付株式数 3,200株
エフピコ	9,100	6,360.00	57,876,000	
小松ウオール工業	2,500	2,230.00	5,575,000	
ヤマハ	49,400	5,980.00	295,412,000	貸付株式数 20,100株
河合楽器製作所	2,600	3,850.00	10,010,000	貸付株式数 1,100株
クリナップ	7,700	717.00	5,520,900	
ビジョン	50,200	4,070.00	204,314,000	貸付株式数 22,500株
天馬	5,500	2,002.00	11,011,000	貸付株式数 600株
オリバー	1,800	3,555.00	6,399,000	貸付株式数 700株
兼松サステック	500	1,823.00	911,500	
キングジム	6,900	871.00	6,009,900	
象印マホービン	24,300	2,458.00	59,729,400	貸付株式数 10,700株
リンテック	19,700	2,386.00	47,004,200	
信越ポリマー	14,900	1,071.00	15,957,900	貸付株式数 3,900株
東リ	20,700	301.00	6,230,700	貸付株式数 2,100株

イトーキ	17,700	515.00	9,115,500	
任天堂	50,900	42,640.00	2,170,376,000	貸付株式数 14,700株
三菱鉛筆	13,700	1,644.00	22,522,800	
松風	3,700	1,840.00	6,808,000	
タカラスタンダード	17,200	1,967.00	33,832,400	貸付株式数 7,500株
コクヨ	39,800	1,638.00	65,192,400	貸付株式数 17,900株
ナカバヤシ	8,200	620.00	5,084,000	貸付株式数 200株
ニフコ	30,500	2,948.00	89,914,000	貸付株式数 13,500株
立川ブラインド工業	3,600	1,291.00	4,647,600	
グロープライド	3,700	2,641.00	9,771,700	
オカムラ	29,000	1,089.00	31,581,000	貸付株式数 2,100株
バルカー	6,700	2,512.00	16,830,400	貸付株式数 2,000株 (500株)
MUTOHホールディングス	1,100	1,677.00	1,844,700	
伊藤忠商事	571,900	2,524.00	1,443,475,600	貸付株式数 100株 (100株)
丸紅	851,100	805.10	685,220,610	
スクロール	12,600	374.00	4,712,400	
高島	1,300	1,925.00	2,502,500	貸付株式数 500株
ヨンドシーホールディングス	8,300	2,554.00	21,198,200	貸付株式数 3,500株
三陽商会	4,200	1,332.00	5,594,400	貸付株式数 1,500株
長瀬産業	46,000	1,583.00	72,818,000	
ナイガイ	3,000	461.00	1,383,000	
蝶理	5,200	2,116.00	11,003,200	貸付株式数 1,900株
豊田通商	91,300	3,800.00	346,940,000	貸付株式数 40,200株 (4,000株)
オンワードホールディングス	48,800	644.00	31,427,200	貸付株式数 19,500株
三共生興	12,400	592.00	7,340,800	
兼松	30,500	1,445.00	44,072,500	貸付株式数 5,300株 (200株)
美津濃	7,500	2,686.00	20,145,000	
ツカモトコーポレーション	1,500	1,184.00	1,776,000	
ファミリーマート	65,300	2,486.00	162,335,800	貸付株式数 27,700株
ルックホールディングス	2,800	1,182.00	3,309,600	

三井物産	718,700	1,949.00	1,400,746,300	貸付株式数 323,400株 (5,200株)
日本紙パルプ商事	4,600	4,165.00	19,159,000	貸付株式数 900株
東京エレクトロン	55,400	23,290.00	1,290,266,000	貸付株式数 24,800株
日立ハイテクノロジーズ	28,400	7,770.00	220,668,000	貸付株式数 6,900株
カメイ	10,700	1,274.00	13,631,800	貸付株式数 200株
東都水産	1,000	2,708.00	2,708,000	
OUGホールディングス	1,300	2,701.00	3,511,300	
スターゼン	3,000	4,340.00	13,020,000	貸付株式数 1,300株
セイコーホールディングス	11,700	2,881.00	33,707,700	貸付株式数 5,100株
山善	31,900	1,076.00	34,324,400	貸付株式数 8,600株
椿本興業	1,500	4,160.00	6,240,000	貸付株式数 600株
住友商事	515,900	1,600.00	825,440,000	貸付株式数 232,100株
日本ユニシス	25,400	3,405.00	86,487,000	
内田洋行	3,500	7,400.00	25,900,000	
三菱商事	573,800	2,873.00	1,648,527,400	貸付株式数 202,300株
第一実業	4,000	3,720.00	14,880,000	
キヤノンマーケティングジャパン	23,400	2,514.00	58,827,600	
西華産業	4,600	1,323.00	6,085,800	貸付株式数 2,000株
佐藤商事	6,700	990.00	6,633,000	貸付株式数 2,000株
菱洋エレクトロ	8,300	2,037.00	16,907,100	貸付株式数 500株 (500株)
東京産業	7,400	605.00	4,477,000	
ユアサ商事	7,800	3,600.00	28,080,000	貸付株式数 100株
神鋼商事	2,100	2,713.00	5,697,300	
小林産業	4,900	292.00	1,430,800	貸付株式数 2,100株
阪和興業	15,300	2,811.00	43,008,300	
正栄食品工業	5,300	4,070.00	21,571,000	貸付株式数 2,200株
カナデン	6,600	1,342.00	8,857,200	貸付株式数 200株
菱電商事	5,900	1,651.00	9,740,900	貸付株式数 800株

ニプロ	57,500	1,282.00	73,715,000	貸付株式数 25,800株 (1,800株)
フルサト工業	4,500	1,723.00	7,753,500	貸付株式数 800株
岩谷産業	18,100	3,740.00	67,694,000	貸付株式数 8,100株
すてきナイスグループ	3,500	1,251.00	4,378,500	貸付株式数 800株
昭光通商	2,600	711.00	1,848,600	貸付株式数 800株
ニチモウ	1,300	1,972.00	2,563,600	貸付株式数 200株
極東貿易	2,300	2,195.00	5,048,500	
イワキ	10,700	449.00	4,804,300	
兼松エレクトロニクス	4,400	3,570.00	15,708,000	
三愛石油	20,100	1,185.00	23,818,500	
稲畑産業	18,000	1,600.00	28,800,000	貸付株式数 8,100株
G S I クレオス	2,000	1,294.00	2,588,000	
明和産業	7,500	607.00	4,552,500	貸付株式数 3,300株 (400株)
クワザワ	2,900	680.00	1,972,000	
キムラタン	42,400	29.00	1,229,600	貸付株式数 18,900株
ゴールドウイン	14,700	7,950.00	116,865,000	貸付株式数 6,600株 (100株)
ユニ・チャーム	160,000	3,680.00	588,800,000	貸付株式数 72,000株
デサント	15,900	2,041.00	32,451,900	
キング	3,800	553.00	2,101,400	貸付株式数 100株
ワキタ	17,400	1,122.00	19,522,800	貸付株式数 1,200株
ヤマトインターナショナル	4,900	413.00	2,023,700	貸付株式数 1,900株
東邦ホールディングス	26,200	2,378.00	62,303,600	
サンゲツ	22,500	2,040.00	45,900,000	貸付株式数 9,900株
ミツウロコグループホールディングス	12,000	1,259.00	15,108,000	貸付株式数 4,500株
シナネンホールディングス	3,400	2,020.00	6,868,000	
伊藤忠エネクス	18,100	919.00	16,633,900	
サンリオ	23,000	2,143.00	49,289,000	貸付株式数 10,000株
サンワテクノス	5,800	1,123.00	6,513,400	貸付株式数 2,600株

リョーサン	9,000	2,721.00	24,489,000	貸付株式数 3,800株
新光商事	12,800	882.00	11,289,600	貸付株式数 3,400株
トーヨー	3,700	1,941.00	7,181,700	貸付株式数 1,400株
三信電気	4,400	1,760.00	7,744,000	貸付株式数 2,200株
東陽テクニカ	9,400	1,327.00	12,473,800	
モスフードサービス	10,700	3,015.00	32,260,500	貸付株式数 4,700株
加賀電子	8,100	2,577.00	20,873,700	貸付株式数 2,000株
三益半導体工業	7,300	2,167.00	15,819,100	貸付株式数 3,100株
ソーダニッカ	8,400	629.00	5,283,600	貸付株式数 2,100株
立花エレテック	6,000	1,836.00	11,016,000	貸付株式数 2,300株
木曽路	10,700	2,949.00	31,554,300	貸付株式数 3,900株
S R S ホールディングス	9,600	1,045.00	10,032,000	貸付株式数 800株
千趣会	14,800	466.00	6,896,800	
タカキュー	6,300	190.00	1,197,000	貸付株式数 2,700株
ケーヨー	16,800	547.00	9,189,600	
上新電機	9,600	2,504.00	24,038,400	貸付株式数 200株
日本瓦斯	12,900	3,355.00	43,279,500	貸付株式数 5,800株
ロイヤルホールディングス	14,300	2,440.00	34,892,000	貸付株式数 6,200株
東天紅	600	1,261.00	756,600	
いなげや	10,100	1,466.00	14,806,600	貸付株式数 2,900株
島忠	15,400	2,906.00	44,752,400	貸付株式数 7,600株
チヨダ	8,600	1,583.00	13,613,800	貸付株式数 3,800株
ライフコーポレーション	6,200	2,444.00	15,152,800	貸付株式数 2,000株
リンガーハット	10,100	2,535.00	25,603,500	貸付株式数 4,400株
MrMaxHD	11,200	493.00	5,521,600	
テンアライド	7,500	442.00	3,315,000	貸付株式数 3,300株
AOKIホールディングス	16,400	1,107.00	18,154,800	貸付株式数 7,200株

オークワ	12,800	1,416.00	18,124,800	貸付株式数 5,200株
コメリ	12,600	2,266.00	28,551,600	
青山商事	16,900	1,506.00	25,451,400	
しまむら	9,500	8,180.00	77,710,000	貸付株式数 2,600株
はせがわ	4,300	401.00	1,724,300	貸付株式数 100株
高島屋	59,600	1,228.00	73,188,800	貸付株式数 26,500株 (100株)
松屋	16,500	863.00	14,239,500	貸付株式数 7,200株
エイチ・ツー・オー リテイリング	38,700	1,208.00	46,749,600	貸付株式数 5,000株
近鉄百貨店	3,100	3,835.00	11,888,500	貸付株式数 1,200株
パルコ	7,800	1,850.00	14,430,000	貸付株式数 3,400株
丸井グループ	74,900	2,657.00	199,009,300	貸付株式数 31,400株
クレディセゾン	57,400	1,876.00	107,682,400	貸付株式数 25,700株
アクシアル リテイリング	6,800	3,775.00	25,670,000	貸付株式数 1,800株
井筒屋	4,400	249.00	1,095,600	
イオン	314,600	2,238.00	704,074,800	貸付株式数 140,900株 (3,200株)
イズミ	16,600	3,920.00	65,072,000	貸付株式数 400株
フォーバル	3,600	1,148.00	4,132,800	貸付株式数 400株
平和堂	16,600	2,039.00	33,847,400	貸付株式数 500株
フジ	9,900	1,914.00	18,948,600	貸付株式数 1,400株
ヤオコー	9,300	5,500.00	51,150,000	貸付株式数 3,700株
ゼビオホールディングス	9,900	1,269.00	12,563,100	貸付株式数 4,400株 (500株)
ケーズホールディングス	78,900	1,400.00	110,460,000	貸付株式数 28,000株
PALTAC	13,100	5,300.00	69,430,000	
三谷産業	10,700	338.00	3,616,600	貸付株式数 4,100株
Olympicグループ	4,200	627.00	2,633,400	貸付株式数 1,800株

日産東京販売ホールディングス	12,000	286.00	3,432,000	貸付株式数 5,100株
新生銀行	60,100	1,653.00	99,345,300	貸付株式数 27,000株
あおぞら銀行	48,800	2,876.00	140,348,800	貸付株式数 21,400株
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,636,500	574.00	3,235,351,000	貸付株式数 506,400株
りそなホールディングス	898,500	467.30	419,869,050	貸付株式数 404,300株
三井住友トラスト・ホールディングス	154,800	4,250.00	657,900,000	貸付株式数 53,400株
三井住友フィナンシャルグループ	566,300	3,967.00	2,246,512,100	貸付株式数 179,100株
千葉銀行	281,600	632.00	177,971,200	貸付株式数 96,300株
群馬銀行	160,900	371.00	59,693,900	貸付株式数 47,100株
武蔵野銀行	12,200	1,798.00	21,935,600	貸付株式数 4,800株
千葉興業銀行	22,500	373.00	8,392,500	貸付株式数 8,800株
筑波銀行	34,000	225.00	7,650,000	貸付株式数 2,200株
七十七銀行	27,700	1,742.00	48,253,400	貸付株式数 12,300株
青森銀行	6,300	2,851.00	17,961,300	貸付株式数 2,800株 (500株)
秋田銀行	5,200	2,174.00	11,304,800	貸付株式数 1,500株
山形銀行	9,200	1,550.00	14,260,000	貸付株式数 4,000株 (400株)
岩手銀行	5,400	2,776.00	14,990,400	貸付株式数 2,300株
東邦銀行	73,200	263.00	19,251,600	貸付株式数 12,700株 (2,200株)
東北銀行	3,900	1,025.00	3,997,500	貸付株式数 1,000株
みちのく銀行	5,300	1,471.00	7,796,300	貸付株式数 2,300株
ふくおかフィナンシャルグループ	69,000	2,065.00	142,485,000	貸付株式数 9,600株
静岡銀行	202,800	801.00	162,442,800	貸付株式数 91,100株 (10,600株)
十六銀行	10,300	2,477.00	25,513,100	貸付株式数 2,900株
スルガ銀行	83,800	461.00	38,631,800	

八十二銀行	197,600	459.00	90,698,400	貸付株式数 62,800株
山梨中央銀行	9,500	1,130.00	10,735,000	貸付株式数 1,900株
大垣共立銀行	16,200	2,308.00	37,389,600	貸付株式数 7,200株
福井銀行	7,000	1,905.00	13,335,000	貸付株式数 2,900株
北國銀行	8,400	3,400.00	28,560,000	貸付株式数 3,100株
清水銀行	3,400	2,134.00	7,255,600	貸付株式数 500株 (500株)
富山銀行	1,600	2,280.00	3,648,000	
滋賀銀行	16,400	2,734.00	44,837,600	貸付株式数 3,000株
南都銀行	13,600	2,673.00	36,352,800	貸付株式数 5,000株
百五銀行	73,700	341.00	25,131,700	貸付株式数 33,100株 (2,000株)
京都銀行	29,300	4,555.00	133,461,500	貸付株式数 13,100株
紀陽銀行	29,000	1,611.00	46,719,000	貸付株式数 13,000株 (2,900株)
ほくほくフィナンシャルグループ	54,500	1,120.00	61,040,000	貸付株式数 15,400株
広島銀行	120,900	513.00	62,021,700	貸付株式数 54,400株 (2,400株)
山陰合同銀行	48,600	646.00	31,395,600	貸付株式数 1,400株
中国銀行	70,500	1,060.00	74,730,000	貸付株式数 23,600株
鳥取銀行	2,800	1,365.00	3,822,000	貸付株式数 1,100株
伊予銀行	116,800	596.00	69,612,800	貸付株式数 51,500株
百十四銀行	8,700	2,070.00	18,009,000	貸付株式数 1,300株
四国銀行	12,400	1,006.00	12,474,400	貸付株式数 5,500株
阿波銀行	13,400	2,376.00	31,838,400	貸付株式数 1,500株 (500株)
大分銀行	4,700	2,691.00	12,647,700	貸付株式数 1,900株
宮崎銀行	5,500	2,638.00	14,509,000	貸付株式数 800株

佐賀銀行	5,000	1,705.00	8,525,000	貸付株式数 300株
沖縄銀行	7,500	3,605.00	27,037,500	貸付株式数 3,200株
琉球銀行	18,900	1,154.00	21,810,600	
セブン銀行	273,500	358.00	97,913,000	貸付株式数 121,800株
みずほフィナンシャルグループ	11,126,200	166.80	1,855,850,160	貸付株式数 5,004,000株
高知銀行	3,000	869.00	2,607,000	
山口フィナンシャルグループ	102,200	705.00	72,051,000	貸付株式数 45,900株
芙蓉総合リース	8,600	7,330.00	63,038,000	貸付株式数 3,500株
みずほリース	12,600	3,420.00	43,092,000	貸付株式数 5,600株
東京センチュリー	16,500	5,780.00	95,370,000	貸付株式数 7,400株
SBIホールディングス	91,500	2,388.00	218,502,000	貸付株式数 41,000株 (22,600株)
日本証券金融	36,100	516.00	18,627,600	
アイフル	124,900	280.00	34,972,000	
日本アジア投資	6,900	271.00	1,869,900	貸付株式数 3,100株
長野銀行	2,700	1,622.00	4,379,400	
名古屋銀行	6,600	3,295.00	21,747,000	
北洋銀行	123,400	231.00	28,505,400	貸付株式数 55,300株
愛知銀行	3,000	3,705.00	11,115,000	貸付株式数 1,100株
中京銀行	3,400	2,230.00	7,582,000	貸付株式数 1,400株
大光銀行	2,800	1,679.00	4,701,200	貸付株式数 1,000株
愛媛銀行	11,400	1,157.00	13,189,800	貸付株式数 3,500株
トマト銀行	3,200	1,072.00	3,430,400	貸付株式数 1,300株
京葉銀行	34,900	611.00	21,323,900	貸付株式数 15,700株 (400株)
栃木銀行	39,600	227.00	8,989,200	貸付株式数 10,900株
北日本銀行	2,500	2,232.00	5,580,000	
東和銀行	14,400	849.00	12,225,600	貸付株式数 6,400株 (500株)
福島銀行	7,700	263.00	2,025,100	貸付株式数 1,200株

大東銀行	4,300	626.00	2,691,800	貸付株式数 600株 (500株)
リコーリース	6,400	4,225.00	27,040,000	
イオンフィナンシャルサービス	50,100	1,730.00	86,673,000	貸付株式数 8,700株
アコム	164,600	503.00	82,793,800	貸付株式数 65,300株
ジャックス	9,000	2,748.00	24,732,000	貸付株式数 3,900株
オリエントコーポレーション	221,500	161.00	35,661,500	
日立キャピタル	19,300	2,970.00	57,321,000	
アプラスフィナンシャル	39,300	88.00	3,458,400	
オリックス	512,100	1,804.50	924,084,450	貸付株式数 224,000株
三菱UFJリース	207,800	702.00	145,875,600	
ジャフコ	12,600	4,190.00	52,794,000	貸付株式数 2,100株
九州リースサービス	4,000	597.00	2,388,000	貸付株式数 1,500株
トモニホールディングス	63,300	404.00	25,573,200	
大和証券グループ本社	657,000	556.80	365,817,600	貸付株式数 188,400株 (172,100株)
野村ホールディングス	1,440,700	564.80	813,707,360	貸付株式数 647,700株
岡三証券グループ	69,800	391.00	27,291,800	貸付株式数 31,300株
丸三証券	24,300	486.00	11,809,800	貸付株式数 10,800株
東洋証券	29,300	145.00	4,248,500	貸付株式数 13,000株
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	94,000	342.00	32,148,000	貸付株式数 42,300株 (6,800株)
光世証券	2,000	618.00	1,236,000	貸付株式数 700株
水戸証券	23,700	222.00	5,261,400	
いちよし証券	15,300	640.00	9,792,000	貸付株式数 700株
松井証券	46,800	869.00	40,669,200	貸付株式数 21,000株
SOMPOホールディングス	154,000	4,188.00	644,952,000	
だいこう証券ビジネス	4,000	668.00	2,672,000	貸付株式数 1,000株
日本取引所グループ	235,000	1,932.00	454,020,000	貸付株式数 104,700株
マネックスグループ	61,800	275.00	16,995,000	貸付株式数 27,800株
極東証券	11,000	741.00	8,151,000	

岩井コスモホールディングス	7,700	1,296.00	9,979,200	
藍澤証券	14,700	715.00	10,510,500	貸付株式数 5,800株
フィデアホールディングス	79,500	134.00	10,653,000	貸付株式数 35,400株
池田泉州ホールディングス	94,200	205.00	19,311,000	貸付株式数 18,400株
アニコム ホールディングス	6,800	3,590.00	24,412,000	貸付株式数 2,900株
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス	214,100	3,629.00	776,968,900	貸付株式数 96,300株
ソニーフィナンシャルホールディング ス	67,300	2,613.00	175,854,900	貸付株式数 26,700株 (26,100株)
マネーパートナーズグループ	8,700	244.00	2,122,800	貸付株式数 3,800株
スパークス・グループ	28,400	263.00	7,469,200	貸付株式数 12,700株
小林洋行	2,300	276.00	634,800	貸付株式数 900株
第一生命ホールディングス	463,300	1,730.00	801,509,000	貸付株式数 208,400株
東京海上ホールディングス	292,800	6,035.00	1,767,048,000	貸付株式数 128,400株 (43,700株)
アドバンテッジリスクマネジメント	4,000	1,028.00	4,112,000	貸付株式数 1,700株
イー・ギャランティ	8,800	1,259.00	11,079,200	貸付株式数 3,900株
アサックス	4,300	716.00	3,078,800	
NECキャピタルソリューション	3,300	2,483.00	8,193,900	貸付株式数 1,300株
T & Dホールディングス	244,700	1,314.00	321,535,800	貸付株式数 62,800株
アドバンスクリエイト	1,900	1,837.00	3,490,300	
三井不動産	403,800	2,675.00	1,080,165,000	貸付株式数 184,000株
三菱地所	573,700	2,087.00	1,197,311,900	貸付株式数 6,700株
平和不動産	15,000	3,045.00	45,675,000	
東京建物	89,500	1,697.00	151,881,500	
ダイビル	21,100	1,291.00	27,240,100	貸付株式数 7,800株
京阪神ビルディング	13,300	1,429.00	19,005,700	貸付株式数 5,900株 (300株)
住友不動産	184,100	3,786.00	697,002,600	貸付株式数 82,800株
太平洋興発	3,200	815.00	2,608,000	

テーオーシー	16,100	904.00	14,554,400	貸付株式数 5,200株 (200株)
東京楽天地	1,300	6,360.00	8,268,000	
レオパレス21	107,300	377.00	40,452,100	貸付株式数 48,200株
スターツコーポレーション	11,100	2,747.00	30,491,700	貸付株式数 4,600株
フジ住宅	9,500	691.00	6,564,500	
空港施設	8,200	548.00	4,493,600	
明和地所	4,500	621.00	2,794,500	
ゴールドクレスト	6,500	2,087.00	13,565,500	貸付株式数 2,800株
リログループ	43,400	3,065.00	133,021,000	貸付株式数 19,400株 (4,800株)
エスリード	3,200	2,118.00	6,777,600	貸付株式数 300株
日神グループホールディングス	12,100	553.00	6,691,300	貸付株式数 1,600株
日本エスコン	14,800	908.00	13,438,400	貸付株式数 3,300株
タカラレーベン	37,400	496.00	18,550,400	貸付株式数 1,100株 (1,100株)
AVANTIA	4,600	1,028.00	4,728,800	
イオンモール	41,000	1,961.00	80,401,000	貸付株式数 1,800株 (1,800株)
毎日コムネット	1,700	921.00	1,565,700	
ファースト住建	3,500	1,258.00	4,403,000	
ランド	445,700	12.00	5,348,400	貸付株式数 35,700株
カチタス	10,100	4,850.00	48,985,000	
東祥	4,900	2,433.00	11,921,700	貸付株式数 400株 (100株)
トーセイ	11,300	1,484.00	16,769,200	貸付株式数 4,600株 (200株)
穴吹興産	1,800	1,772.00	3,189,600	
サンフロンティア不動産	11,300	1,320.00	14,916,000	貸付株式数 900株
エフ・ジェー・ネクスト	7,100	1,162.00	8,250,200	貸付株式数 3,100株
インテリックス	2,300	751.00	1,727,300	貸付株式数 900株
ランドビジネス	3,500	730.00	2,555,000	貸付株式数 1,500株
日本社宅サービス	2,100	1,128.00	2,368,800	

グランディハウス	6,400	487.00	3,116,800	
東武鉄道	87,600	3,945.00	345,582,000	貸付株式数 29,700株 (24,500株)
相鉄ホールディングス	26,600	2,953.00	78,549,800	貸付株式数 11,900株
東急	209,400	1,969.00	412,308,600	貸付株式数 67,500株 (59,400株)
京浜急行電鉄	106,600	2,093.00	223,113,800	貸付株式数 47,900株
小田急電鉄	123,500	2,543.00	314,060,500	貸付株式数 55,500株 (28,800株)
京王電鉄	43,100	6,490.00	279,719,000	貸付株式数 9,500株 (6,400株)
京成電鉄	57,800	4,225.00	244,205,000	貸付株式数 20,800株 (10,500株)
富士急行	11,300	4,160.00	47,008,000	貸付株式数 4,900株
新京成電鉄	2,100	2,366.00	4,968,600	貸付株式数 700株
東日本旅客鉄道	146,100	9,755.00	1,425,205,500	貸付株式数 65,700株 (55,300株)
西日本旅客鉄道	74,000	9,415.00	696,710,000	貸付株式数 17,700株 (3,400株)
東海旅客鉄道	69,000	21,590.00	1,489,710,000	貸付株式数 31,000株 (9,700株)
西武ホールディングス	111,400	1,794.00	199,851,600	貸付株式数 300株
鴻池運輸	13,200	1,607.00	21,212,400	貸付株式数 500株
西日本鉄道	23,000	2,475.00	56,925,000	貸付株式数 10,200株
ハマキョウレックス	6,400	3,515.00	22,496,000	貸付株式数 900株
サカイ引越センター	4,400	6,740.00	29,656,000	貸付株式数 1,700株
近鉄グループホールディングス	78,600	5,950.00	467,670,000	貸付株式数 34,400株
阪急阪神ホールディングス	104,900	4,675.00	490,407,500	貸付株式数 4,700株
南海電気鉄道	37,300	2,944.00	109,811,200	
京阪ホールディングス	35,000	5,280.00	184,800,000	貸付株式数 15,500株

神戸電鉄	1,900	3,975.00	7,552,500	貸付株式数 800株
名古屋鉄道	64,600	3,370.00	217,702,000	貸付株式数 29,000株
山陽電気鉄道	5,600	2,176.00	12,185,600	貸付株式数 100株
トランコム	2,200	7,940.00	17,468,000	貸付株式数 900株
日本通運	27,800	6,260.00	174,028,000	貸付株式数 10,700株
ヤマトホールディングス	137,800	1,789.00	246,524,200	貸付株式数 61,900株
山九	21,900	5,500.00	120,450,000	
日新	6,800	1,810.00	12,308,000	貸付株式数 2,900株
丸運	4,500	328.00	1,476,000	貸付株式数 700株
丸全昭和運輸	6,400	3,130.00	20,032,000	貸付株式数 1,000株
センコーグループホールディングス	43,300	903.00	39,099,900	貸付株式数 13,600株
トナミホールディングス	1,900	5,080.00	9,652,000	
ニッコンホールディングス	28,100	2,662.00	74,802,200	貸付株式数 300株
日本石油輸送	900	2,905.00	2,614,500	
福山通運	10,100	3,915.00	39,541,500	貸付株式数 4,500株
セイノーホールディングス	58,900	1,419.00	83,579,100	貸付株式数 25,700株
エスライン	2,400	1,028.00	2,467,200	
神奈川中央交通	1,900	4,005.00	7,609,500	
日立物流	14,400	3,125.00	45,000,000	貸付株式数 5,000株
丸和運輸機関	8,300	2,393.00	19,861,900	貸付株式数 3,600株
C & F ロジホールディングス	7,900	1,371.00	10,830,900	貸付株式数 3,200株
日本郵船	65,700	1,872.00	122,990,400	
商船三井	49,700	2,791.00	138,712,700	貸付株式数 22,300株
川崎汽船	24,200	1,665.00	40,293,000	
N S ユナイテッド海運	4,300	2,160.00	9,288,000	貸付株式数 1,800株
明治海運	8,400	380.00	3,192,000	貸付株式数 3,700株
飯野海運	37,200	355.00	13,206,000	貸付株式数 1,300株
共栄タンカー	1,400	998.00	1,397,200	
九州旅客鉄道	70,100	3,645.00	255,514,500	貸付株式数 30,600株

SGホールディングス	82,500	2,407.00	198,577,500	貸付株式数 36,100株
日本航空	141,500	3,389.00	479,543,500	貸付株式数 3,300株
ANAホールディングス	143,700	3,551.00	510,278,700	貸付株式数 60,400株 (1,000株)
パスコ	1,500	1,942.00	2,913,000	
西本Wismettacホールディングス	1,500	3,500.00	5,250,000	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	700	1,617.00	1,131,900	
Genky DrugStores	4,000	2,285.00	9,140,000	
国際紙パルプ商事	19,400	294.00	5,703,600	貸付株式数 4,500株
ナルミヤ・インターナショナル	1,400	1,412.00	1,976,800	貸付株式数 200株 (200株)
総合メディカルホールディングス	7,100	1,953.00	13,866,300	貸付株式数 100株
ブックオフグループホールディングス	4,800	1,010.00	4,848,000	貸付株式数 2,100株
三菱倉庫	24,900	2,754.00	68,574,600	貸付株式数 11,200株
三井倉庫ホールディングス	9,000	1,988.00	17,892,000	貸付株式数 3,800株
住友倉庫	28,900	1,475.00	42,627,500	貸付株式数 13,000株 (800株)
澁澤倉庫	4,300	2,290.00	9,847,000	貸付株式数 1,600株
ヤマタネ	4,100	1,567.00	6,424,700	貸付株式数 500株 (500株)
東陽倉庫	14,200	329.00	4,671,800	貸付株式数 400株
乾汽船	4,500	1,151.00	5,179,500	貸付株式数 2,700株
日本トランスシティ	17,300	531.00	9,186,300	貸付株式数 1,000株
ケイヒン	1,500	1,327.00	1,990,500	
中央倉庫	4,800	1,192.00	5,721,600	貸付株式数 2,100株
川西倉庫	1,400	1,030.00	1,442,000	貸付株式数 600株
安田倉庫	6,500	1,013.00	6,584,500	貸付株式数 2,000株
ファイズホールディングス	1,700	571.00	970,700	貸付株式数 600株
東洋埠頭	2,400	1,396.00	3,350,400	貸付株式数 400株

宇徳	6,700	595.00	3,986,500	貸付株式数 100株
上組	45,000	2,361.00	106,245,000	貸付株式数 19,700株
サンリツ	1,900	734.00	1,394,600	
キムラユニティー	2,100	1,150.00	2,415,000	
キューソー流通システム	2,000	1,875.00	3,750,000	
近鉄エクスプレス	16,700	1,854.00	30,961,800	貸付株式数 7,400株
東海運	4,500	288.00	1,296,000	
エーアイティー	5,500	946.00	5,203,000	貸付株式数 1,900株
内外トランスライン	2,800	1,367.00	3,827,600	
ショーエイコーポレーション	900	783.00	704,700	貸付株式数 400株
日本コンセプト	2,500	1,480.00	3,700,000	貸付株式数 1,000株
東京放送ホールディングス	49,500	1,850.00	91,575,000	貸付株式数 22,200株
日本テレビホールディングス	68,000	1,450.00	98,600,000	貸付株式数 300株
朝日放送グループホールディングス	8,100	767.00	6,212,700	貸付株式数 3,000株
テレビ朝日ホールディングス	22,400	1,982.00	44,396,800	貸付株式数 10,000株
スカパーJ S A Tホールディングス	53,600	479.00	25,674,400	貸付株式数 24,100株
テレビ東京ホールディングス	6,700	2,435.00	16,314,500	
日本BS放送	2,800	1,164.00	3,259,200	
ビジョン	7,600	1,812.00	13,771,200	貸付株式数 3,000株
スマートバリュー	2,400	794.00	1,905,600	貸付株式数 900株
USEN-NEXT HOLDINGS	3,100	1,476.00	4,575,600	貸付株式数 1,200株
ワイヤレスゲート	3,800	663.00	2,519,400	貸付株式数 1,600株
コネクシオ	4,600	1,665.00	7,659,000	貸付株式数 1,800株
日本通信	62,900	232.00	14,592,800	貸付株式数 28,300株
クロップス	1,500	724.00	1,086,000	貸付株式数 600株
日本電信電話	1,088,900	2,755.00	2,999,919,500	貸付株式数 489,800株
KDDI	607,100	3,241.00	1,967,611,100	貸付株式数 273,100株 (135,400株)
ソフトバンク	740,300	1,448.00	1,071,954,400	貸付株式数 373,000株

光通信	8,400	26,980.00	226,632,000	貸付株式数 2,300株
NTTドコモ	601,700	3,025.00	1,820,142,500	貸付株式数 267,600株
エムティーアイ	7,900	732.00	5,782,800	貸付株式数 500株 (500株)
GMOインターネット	32,100	2,176.00	69,849,600	貸付株式数 6,800株
ファイバーゲート	1,500	1,422.00	2,133,000	貸付株式数 600株
アйдママーケティングコミュニケーション	2,400	692.00	1,660,800	
KADOKAWA	21,900	2,081.00	45,573,900	
学研ホールディングス	2,700	7,530.00	20,331,000	貸付株式数 700株
ゼンリン	16,200	1,739.00	28,171,800	貸付株式数 5,200株
昭文社	3,700	388.00	1,435,600	
インプレスホールディングス	6,700	182.00	1,219,400	貸付株式数 1,000株
東京電力ホールディングス	662,700	445.00	294,901,500	貸付株式数 297,800株
中部電力	254,000	1,500.50	381,127,000	貸付株式数 111,600株
関西電力	314,500	1,244.00	391,238,000	貸付株式数 141,400株
中国電力	114,800	1,426.00	163,704,800	貸付株式数 51,600株
北陸電力	75,900	772.00	58,594,800	貸付株式数 10,000株
東北電力	207,400	1,046.00	216,940,400	
四国電力	74,700	1,039.00	77,613,300	貸付株式数 33,600株
九州電力	171,100	911.00	155,872,100	
北海道電力	77,700	510.00	39,627,000	貸付株式数 25,000株
沖縄電力	15,400	2,008.00	30,923,200	貸付株式数 5,100株
電源開発	66,100	2,589.00	171,132,900	
エフオン	3,900	744.00	2,901,600	貸付株式数 1,700株
イーレックス	11,800	1,799.00	21,228,200	貸付株式数 1,500株
レノバ	13,700	1,163.00	15,933,100	貸付株式数 6,100株
東京瓦斯	159,700	2,603.00	415,699,100	貸付株式数 53,800株
大阪瓦斯	161,100	2,015.00	324,616,500	貸付株式数 70,400株

東邦瓦斯	40,800	4,335.00	176,868,000	貸付株式数 18,400株
北海道瓦斯	4,500	1,613.00	7,258,500	貸付株式数 300株
広島ガス	17,100	355.00	6,070,500	
西部瓦斯	9,300	2,491.00	23,166,300	貸付株式数 4,000株
静岡ガス	23,600	931.00	21,971,600	貸付株式数 4,800株
メタウォーター	4,000	4,350.00	17,400,000	貸付株式数 1,800株 (300株)
アイネット	4,200	1,551.00	6,514,200	貸付株式数 1,600株
松竹	5,400	16,260.00	87,804,000	貸付株式数 2,100株
東宝	48,700	4,445.00	216,471,500	貸付株式数 2,500株 (2,400株)
エイチ・アイ・エス	12,400	2,934.00	36,381,600	貸付株式数 5,400株
東映	3,000	16,130.00	48,390,000	貸付株式数 1,300株
ラックランド	1,800	2,182.00	3,927,600	貸付株式数 700株
エヌ・ティ・ティ・データ	216,900	1,475.00	319,927,500	貸付株式数 97,600株
共立メンテナンス	13,100	5,150.00	67,465,000	貸付株式数 5,800株
イチネンホールディングス	8,900	1,564.00	13,919,600	貸付株式数 4,000株
建設技術研究所	5,500	2,266.00	12,463,000	貸付株式数 2,400株
スペース	5,100	1,276.00	6,507,600	
長大	2,900	1,286.00	3,729,400	
アインホールディングス	11,000	6,760.00	74,360,000	貸付株式数 4,800株
燦ホールディングス	3,400	1,449.00	4,926,600	
ピー・シー・エー	1,000	4,970.00	4,970,000	貸付株式数 400株
スバル興業	500	9,440.00	4,720,000	
東京テアトル	3,100	1,392.00	4,315,200	貸付株式数 1,200株
タナベ経営	1,500	1,291.00	1,936,500	
ビジネスブレイン太田昭和	1,400	2,464.00	3,449,600	
ナガワ	2,500	7,880.00	19,700,000	貸付株式数 1,100株
よみうりランド	1,700	4,500.00	7,650,000	
東京都競馬	5,200	3,360.00	17,472,000	貸付株式数 2,200株

常磐興産	3,200	1,665.00	5,328,000	
カナモト	13,000	2,801.00	36,413,000	貸付株式数 5,600株
東京ドーム	32,100	1,076.00	34,539,600	貸付株式数 14,400株
D T S	18,200	2,491.00	45,336,200	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	34,700	5,370.00	186,339,000	貸付株式数 15,400株
シーイーシー	8,700	2,072.00	18,026,400	貸付株式数 3,700株
カプコン	38,400	2,950.00	113,280,000	
西尾レントオール	8,000	3,100.00	24,800,000	
アイ・エス・ピー	1,600	2,088.00	3,340,800	
アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	50,800	32.00	1,625,600	貸付株式数 5,000株
日本空港ビルデング	26,100	5,900.00	153,990,000	貸付株式数 11,700株
トランス・コスモス	7,500	2,858.00	21,435,000	
乃村工藝社	34,000	1,454.00	49,436,000	貸付株式数 3,400株 (500株)
ジャステック	5,200	1,136.00	5,907,200	貸付株式数 1,300株
S C S K	18,800	5,710.00	107,348,000	貸付株式数 2,800株
藤田観光	3,500	2,775.00	9,712,500	
K N T - C Tホールディングス	4,900	1,447.00	7,090,300	貸付株式数 2,000株
日本管財	8,500	1,978.00	16,813,000	
トーカイ	7,700	2,675.00	20,597,500	貸付株式数 3,000株
白洋舎	900	2,828.00	2,545,200	貸付株式数 400株
セコム	84,200	9,742.00	820,276,400	貸付株式数 36,400株
日本システムウエア	2,700	2,544.00	6,868,800	
セントラル警備保障	3,800	6,240.00	23,712,000	
アイネス	8,000	1,380.00	11,040,000	貸付株式数 4,100株
丹青社	15,000	1,336.00	20,040,000	
メイテック	9,800	6,190.00	60,662,000	貸付株式数 1,700株
T K C	6,900	5,210.00	35,949,000	貸付株式数 100株
富士ソフト	10,400	4,210.00	43,784,000	貸付株式数 4,600株
応用地質	8,500	1,441.00	12,248,500	貸付株式数 3,800株 (3,800株)

船井総研ホールディングス	16,400	2,508.00	41,131,200	貸付株式数 4,100株
NSD	26,700	1,759.00	46,965,300	貸付株式数 200株
進学会ホールディングス	3,100	519.00	1,608,900	
丸紅建材リース	800	1,787.00	1,429,600	
オオバ	6,200	861.00	5,338,200	貸付株式数 2,700株
コナミホールディングス	29,600	4,390.00	129,944,000	貸付株式数 12,500株 (2,500株)
いであ	1,400	2,735.00	3,829,000	貸付株式数 600株
学究社	2,300	1,402.00	3,224,600	
ベネッセホールディングス	26,400	2,863.00	75,583,200	貸付株式数 11,200株
イオンディライト	9,800	3,935.00	38,563,000	貸付株式数 1,000株
ナック	4,400	1,011.00	4,448,400	
福井コンピュータホールディングス	3,200	3,610.00	11,552,000	貸付株式数 1,100株
ニチイ学館	11,300	1,624.00	18,351,200	貸付株式数 4,900株
ダイセキ	13,300	2,995.00	39,833,500	貸付株式数 5,700株
ステップ	2,900	1,584.00	4,593,600	
日鉄物産	5,800	5,150.00	29,870,000	貸付株式数 1,100株
泉州電業	2,500	3,530.00	8,825,000	貸付株式数 1,000株
元気寿司	2,100	2,879.00	6,045,900	貸付株式数 900株
トラスコ中山	17,000	2,768.00	47,056,000	貸付株式数 7,500株
ヤマダ電機	249,100	565.00	140,741,500	
オートバックスセブン	30,300	1,694.00	51,328,200	貸付株式数 7,100株
モリト	6,000	770.00	4,620,000	貸付株式数 2,600株
アークランドサカモト	12,800	1,249.00	15,987,200	
ニトリホールディングス	35,400	16,980.00	601,092,000	貸付株式数 400株
グルメ杵屋	5,800	1,210.00	7,018,000	貸付株式数 1,000株
愛眼	6,500	246.00	1,599,000	
ケーユーホールディングス	4,300	921.00	3,960,300	
吉野家ホールディングス	26,900	2,962.00	79,677,800	
加藤産業	12,800	3,420.00	43,776,000	貸付株式数 1,700株
北恵	1,500	916.00	1,374,000	

イノテック	4,900	1,216.00	5,958,400	
イエローハット	15,400	1,924.00	29,629,600	貸付株式数 700株
松屋フーズホールディングス	3,900	4,540.00	17,706,000	貸付株式数 500株 (500株)
J B C Cホールディングス	5,500	1,909.00	10,499,500	貸付株式数 2,400株
J Kホールディングス	7,400	640.00	4,736,000	貸付株式数 2,100株
サガミホールディングス	10,900	1,360.00	14,824,000	貸付株式数 4,800株
日伝	7,400	2,027.00	14,999,800	貸付株式数 2,600株
関西スーパーマーケット	6,800	1,026.00	6,976,800	
ミロク情報サービス	7,200	3,305.00	23,796,000	貸付株式数 200株
北沢産業	6,100	270.00	1,647,000	貸付株式数 2,700株
杉本商事	4,400	2,072.00	9,116,800	貸付株式数 100株
因幡電機産業	23,300	2,710.00	63,143,000	
王将フードサービス	6,000	6,610.00	39,660,000	貸付株式数 1,600株 (1,500株)
プレナス	9,200	1,940.00	17,848,000	貸付株式数 4,100株
ミニストップ	6,100	1,510.00	9,211,000	
アークス	16,700	2,257.00	37,691,900	貸付株式数 4,000株
パローホールディングス	18,100	2,081.00	37,666,100	貸付株式数 7,500株
東テク	2,700	2,540.00	6,858,000	
ミスミグループ本社	102,400	2,697.00	276,172,800	貸付株式数 46,000株
藤久	700	722.00	505,400	
アルテック	6,500	230.00	1,495,000	
ベルク	4,000	5,790.00	23,160,000	貸付株式数 100株
大 庄	4,400	1,680.00	7,392,000	貸付株式数 1,200株
タキヒヨー	2,500	1,841.00	4,602,500	
ファーストリテイリング	10,900	62,080.00	676,672,000	貸付株式数 4,900株
ソフトバンクグループ	646,400	4,583.00	2,962,451,200	貸付株式数 233,500株
蔵王産業	1,600	1,481.00	2,369,600	
スズケン	34,600	4,400.00	152,240,000	貸付株式数 1,900株
サンドラッグ	30,800	3,940.00	121,352,000	

サクスパー ホールディングス	6,900	911.00	6,285,900	
ジェコス	5,600	1,111.00	6,221,600	
ヤマザワ	1,900	1,689.00	3,209,100	
やまや	1,700	2,307.00	3,921,900	
グローセル	8,200	458.00	3,755,600	
ベルーナ	17,500	689.00	12,057,500	貸付株式数 7,800株
合計	98,418,309		199,334,924,323	

(注) 貸付株式数のうち(括弧書)の数値は、委託者の利害関係人であるみずほ証券株式会社に対する貸付であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

令和2年1月31日現在

資産総額	262,714,115,761円
負債総額	63,961,826,482円
純資産総額(-)	198,752,289,279円
発行済数量	117,316,809口
1口当たり純資産額(/)	1,694.15円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換有価証券の交付および信託終了にかかる金銭の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(2020年1月31日現在)

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構(2020年1月31日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役(監査等委員である取締役を除く。)の補欠として選任された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、現任取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2020年1月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,303,744,158,370
追加型株式投資信託	862	13,926,263,748,709
単位型公社債投資信託	38	107,016,149,241
単位型株式投資信託	179	1,339,283,470,708
合計	1,105	16,676,307,527,028

3【委託会社等の経理状況】

- 1．委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 3．委託会社は、第34期事業年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、第35期中間会計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	49,071,217	41,087,475
金銭の信託	12,083,824	18,773,228
有価証券	-	153,518
未収委託者報酬	11,769,015	12,438,085
未収運用受託報酬	4,574,225	3,295,109
未収投資助言報酬	341,689	327,064
未収収益	59,526	56,925
前払費用	569,431	573,874
その他	427,238	491,914
流動資産計	78,896,169	77,197,195
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,156,953	1 1,096,916
器具備品	1 476,504	1 364,399
建設仮勘定	10,368	-
無形固定資産		
ソフトウェア	1,026,319	885,545
ソフトウェア仮勘定	904,389	1,522,040
電話加入権	3,931	3,931
電信電話専用施設利用権	60	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1,721,433	1,611,931
関係会社株式	3,229,196	4,499,196
長期差入保証金	1,518,725	1,312,328
繰延税金資産	1,699,533	1,748,459
その他	101,425	97,892
固定資産計	11,848,840	13,142,665
資産合計	90,745,010	90,339,861

(単位:千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	1,003,550	2,183,889
未払金	5,081,728	5,697,942
未払収益分配金	1,031	1,053
未払償還金	57,275	48,968
未払手数料	4,629,133	4,883,723
その他未払金	394,288	764,196
未払費用	7,711,038	6,724,986
未払法人税等	5,153,972	3,341,238
未払消費税等	1,660,259	576,632
賞与引当金	1,393,911	1,344,466
役員賞与引当金	49,986	48,609
本社移転費用引当金	156,587	-
流動負債計	22,211,034	19,917,766
固定負債		
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
時効後支払損引当金	199,026	177,851
固定負債計	1,836,160	2,073,009
負債合計	24,047,195	21,990,776
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	19,552,957	19,552,957
資本準備金	2,428,478	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479	17,124,479
利益剰余金	44,349,855	45,949,372
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金	44,226,562	45,826,079
別途積立金	24,580,000	31,680,000
研究開発積立金	300,000	-
運用責任準備積立金	200,000	-
繰越利益剰余金	19,146,562	14,146,079
株主資本計	65,902,812	67,502,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	795,002	846,755
評価・換算差額等計	795,002	846,755
純資産合計	66,697,815	68,349,085
負債・純資産合計	90,745,010	90,339,861

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	84,705,447		84,812,585	
運用受託報酬	19,124,427		16,483,356	
投資助言報酬	1,217,672		1,235,553	
その他営業収益	117,586		113,622	
営業収益計		105,165,133		102,645,117
営業費用				
支払手数料	37,242,284		36,100,556	
広告宣伝費	379,873		387,028	
公告費	1,485		375	
調査費	23,944,438		24,389,003	
調査費	10,677,166		9,956,757	
委託調査費	13,267,272		14,432,246	
委託計算費	1,073,938		936,075	
営業雑経費	1,215,963		1,254,114	
通信費	48,704		47,007	
印刷費	947,411		978,185	
協会費	64,331		63,558	
諸会費	22,412		22,877	
支払販売手数料	133,104		142,485	
営業費用計		63,857,984		63,067,153
一般管理費				
給料	11,304,873		10,859,354	
役員報酬	189,022		189,198	
給料・手当	9,565,921		9,098,957	
賞与	1,549,929		1,571,197	
交際費	58,863		60,115	
寄付金	5,150		7,255	
旅費交通費	395,605		361,479	
租税公課	625,498		588,172	
不動産賃借料	1,534,255		1,511,876	
退職給付費用	595,876		521,184	
固定資産減価償却費	1,226,472		590,667	
福利厚生費	49,797		45,292	
修繕費	4,620		16,247	
賞与引当金繰入額	1,393,911		1,344,466	
役員賞与引当金繰入額	49,986		48,609	
機器リース料	148		130	
事務委託費	3,037,804		3,302,806	
事務用消耗品費	144,804		131,074	
器具備品費	5,253		8,112	
諸経費	149,850		188,367	
一般管理費計		20,582,772		19,585,212
営業利益		20,724,376		19,992,752

(単位:千円)

	第33期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		第34期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		1,430		1,749
受取配当金		74,278		73,517
時効成立分配金・償還金		256		8,582
為替差益		8,530		-
投資信託解約益		236,398		-
投資信託償還益		93,177		-
受取負担金		-		177,066
雑収入		10,306		24,919
時効後支払損引当金戻入額		17,429		19,797
営業外収益計		441,807		305,633
営業外費用				
為替差損		-		17,542
投資信託解約損		4,138		-
投資信託償還損		17,065		-
金銭の信託運用損		99,303		175,164
雑損失		-		5,659
営業外費用計		120,507		198,365
経常利益		21,045,676		20,100,019
特別利益				
固定資産売却益		1		-
投資有価証券売却益		479,323		353,644
関係会社株式売却益	1	1,492,680	1	-
本社移転費用引当金戻入額		138,294		-
その他特別利益		350		-
特別利益計		2,110,649		353,644
特別損失				
固定資産除却損	2	36,992	2	19,121
固定資産売却損		134		-
退職給付制度終了損		690,899		-
システム移行損失		76,007		-
その他特別損失		50		-
特別損失計		804,083		19,121
税引前当期純利益		22,352,243		20,434,543
法人税、住民税及び事業税		6,951,863		6,386,793
法人税等調整額		249,832		71,767
法人税等合計		6,702,031		6,315,026
当期純利益		15,650,211		14,119,516

(3)【株主資本等変動計算書】

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	6,696,350
当期変動額									
剰余金の配当									3,200,000
当期純利益									15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	12,450,211
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	31,899,643	53,452,601	517,864	517,864	53,970,465
当期変動額					
剰余金の配当	3,200,000	3,200,000			3,200,000
当期純利益	15,650,211	15,650,211			15,650,211
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)		-	277,137	277,137	277,137
当期変動額合計	12,450,211	12,450,211	277,137	277,137	12,727,349
当期末残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	24,580,000	300,000	200,000	19,146,562
当期変動額									
剰余金の配当									12,520,000
当期純利益									14,119,516
別途積立金の積立						7,100,000			
研究開発積立金の取崩							300,000		
運用責任準備積立金の取崩								200,000	
繰越利益剰余金の取崩									6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,100,000	300,000	200,000	5,000,483
当期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	-	-	14,146,079

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計		有価証券 評価差額金		
当期首残高	44,349,855	65,902,812	795,002	795,002	66,697,815
当期変動額					
剰余金の配当	12,520,000	12,520,000			12,520,000
当期純利益	14,119,516	14,119,516			14,119,516
別途積立金の積立	7,100,000	7,100,000			7,100,000
研究開発積立金の取崩	300,000	300,000			300,000
運用責任準備積立金の取崩	200,000	200,000			200,000
繰越利益剰余金の取崩	6,600,000	6,600,000			6,600,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	51,753	51,753	51,753
当期変動額合計	1,599,516	1,599,516	51,753	51,753	1,651,270
当期末残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転費用引当金は、本社移転に関連して発生する損失に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

表示方法の変更

第34期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」842,996千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,699,533千円に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

（千円）

	第33期 （2018年3月31日現在）	第34期 （2019年3月31日現在）
建物	140,580	229,897
器具備品	847,466	927,688

（損益計算書関係）

1. 関係会社に対する事項

（千円）

	第33期 （自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日）	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）
関係会社株式売却益	1,492,680	-

2. 固定資産除却損の内訳

（千円）

	第33期 （自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日）	第34期 （自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日）
建物	298	1,550
器具備品	8,217	439
ソフトウェア	28,472	17,130
電話加入権	3	-

（株主資本等変動計算書関係）

第33期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,200,000	80,000	2017年3月31日	2017年6月22日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式					

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	12,520,000	313,000	2018年3月31日	2018年6月21日
	A種種類株式				

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月20日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第33期(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	49,071,217	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	12,083,824	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	11,769,015	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	4,574,225	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,448,968	1,448,968	-
資産計	78,947,251	78,947,251	-
(1) 未払手数料	4,629,133	4,629,133	-
負債計	4,629,133	4,629,133	-

第34期(2019年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	41,087,475	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	18,773,228	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	12,438,085	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	3,295,109	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,488,684	1,488,684	-
資産計	77,082,582	77,082,582	-
(1) 未払手数料	4,883,723	4,883,723	-
負債計	4,883,723	4,883,723	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(千円)

区分	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非上場株式	272,464	276,764
関係会社株式	3,229,196	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(2018年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	49,071,217	-	-	-
(2) 金銭の信託	12,083,824	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	11,769,015	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	4,574,225	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	3,995	-	-

第34期(2019年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金・預金	41,087,475	-	-	-
(2) 金銭の信託	18,773,228	-	-	-
(3) 未収委託者報酬	12,438,085	-	-	-
(4) 未収運用受託報酬	3,295,109	-	-	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	153,518	1,995	996	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(第33期の貸借対照表計上額3,229,196千円、第34期の貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期（2018年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,267,157	146,101	1,121,055
投資信託	177,815	153,000	24,815
小計	1,444,972	299,101	1,145,870
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,995	4,000	4
小計	3,995	4,000	4
合計	1,448,968	303,101	1,145,866

（注）非上場株式（貸借対照表計上額272,464千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第34期（2019年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,326,372	111,223	1,215,148
投資信託	158,321	153,000	5,321
小計	1,484,694	264,223	1,220,470
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	3,990	4,000	9
小計	3,990	4,000	9
合計	1,488,684	268,223	1,220,460

（注）非上場株式（貸借対照表計上額276,674千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

第33期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	544,326	479,323	-
投資信託	2,480,288	329,576	21,204

（注）投資信託の「売却額」、「売却益の合計額」及び「売却損の合計額」は、解約又は償還によるものであります。

第34期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	394,222	353,644	-
投資信託	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社は2017年10月1日付で、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度等に移行するとともに、退職一時金制度を改定しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,718,372	2,154,607
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
数理計算上の差異の発生額	61,792	10,147
退職給付の支払額	111,758	158,018
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,316,796	-
退職一時金制度改定に伴う増加額	526,345	-
その他	-	438
退職給付債務の期末残高	2,154,607	2,289,044

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	第34期 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,363,437	-
期待運用収益	17,042	-
事業主からの拠出額	36,672	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	1,417,152	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未積立退職給付債務	2,154,607	2,289,044
未認識数理計算上の差異	204,636	150,568
未認識過去勤務費用	312,836	243,317
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158
退職給付引当金	1,637,133	1,895,158
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,637,133	1,895,158

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	269,128	300,245
利息費用	7,523	1,918
期待運用収益	17,042	-
数理計算上の差異の費用処理額	88,417	43,920
過去勤務費用の費用処理額	39,611	69,519
退職一時金制度改定に伴う費用処理額	70,560	-
その他	1,620	3,640
確定給付制度に係る退職給付費用	456,577	411,963
制度移行に伴う損失(注)	690,899	-

(注) 特別損失に計上しております。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.00% ~ 4.42%	1.00% ~ 4.42%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	300,927	-
退職給付費用	53,156	-
制度への拠出額	35,640	-
確定拠出制度への移行に伴う減少額	391,600	-
退職一時金制度改定に伴う振替額	108,189	-
退職給付引当金の期末残高	-	-

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 53,156千円 当事業年度 - 千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度86,141千円、当事業年度104,720千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期	第34期
	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	290,493	173,805
未払事業所税	11,683	10,915
賞与引当金	426,815	411,675
未払法定福利費	81,186	80,253
未払給与	9,186	7,961
受取負担金	-	138,994
運用受託報酬	-	102,490
資産除去債務	90,524	10,152
減価償却超過額(一括償却資産)	11,331	4,569
減価償却超過額	176,791	125,839
繰延資産償却超過額(税法上)	34,977	135,542
退職給付引当金	501,290	580,297
時効後支払損引当金	60,941	54,458
ゴルフ会員権評価損	13,173	7,360
関係会社株式評価損	166,740	166,740
投資有価証券評価損	28,976	28,976
本社移転費用引当金	47,947	-
その他	29,193	29,494
繰延税金資産小計	1,981,254	2,069,527
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,981,254	2,069,527
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	281,720	321,067
繰延税金負債合計	281,720	321,067
繰延税金資産の純額	1,699,533	1,748,459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当社(以下「AMOne」という)は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- a. 発生したのれん
76,224,837千円
- b. 発生原因
被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。
- c. のれんの償却方法及び償却期間
20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円
- うち現金・預金 11,605,537千円
- うち金銭の信託 11,792,364千円
- b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円
- うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

- a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円
- b. 主要な種類別の内訳
- 顧客関連資産 53,030,000千円
- c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
- 顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第33期 (2018年3月31日現在)	第34期 (2019年3月31日現在)
流動資産	- 千円	- 千円
固定資産	114,270,495千円	104,326,078千円
資産合計	114,270,495千円	104,326,078千円
流動負債	- 千円	- 千円
固定負債	13,059,836千円	10,571,428千円
負債合計	13,059,836千円	10,571,428千円
純資産	101,210,659千円	93,754,650千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。

のれん	70,507,975千円	66,696,733千円
顧客関連資産	45,200,838千円	39,959,586千円

(2) 損益計算書項目

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業収益	- 千円	- 千円
営業利益	9,012,128千円	9,043,138千円
経常利益	9,012,128千円	9,043,138千円
税引前当期純利益	9,012,128千円	9,091,728千円
当期純利益	7,419,617千円	7,489,721千円
1株当たり当期純利益	185,490円43銭	187,243円04銭

(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。

のれんの償却額	3,811,241千円	3,811,241千円
顧客関連資産の償却額	5,233,360千円	5,241,252千円

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当はありません。

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当はありません。

(3) 兄弟会社等

第33期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,470,802	未払 手数料	894,336
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,079,083	未払 手数料	1,549,208

第34期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	6,048,352	未払 手数料	915,980
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	子会社株式 の取得	1,270,000	-	-
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	10,215,017	未払 手数料	1,670,194

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 子会社株式の取得は、独立した第三者機関により算定された価格を基礎として協議の上、合理的に決定しております。
- (注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ
(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

(1株当たり情報)

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,667,445円37銭	1,708,727円13銭
1株当たり当期純利益金額	391,255円29銭	352,987円92銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	第34期 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益金額	15,650,211千円	14,119,516千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)	(15,510株)

(注1) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	第35期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		37,156,171
金銭の信託		18,742,684
有価証券		997
未収委託者報酬		11,945,046
未収運用受託報酬		3,120,602
未収投資助言報酬		332,118
未収収益		58,808
前払費用		781,218
その他		2,233,840
	流動資産計	74,371,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	1,051,855
器具備品	1	311,144
無形固定資産		
ソフトウェア		3,323,996
ソフトウェア仮勘定		213,219
電話加入権		3,931
電信電話専用施設利用権		6
投資その他の資産		
投資有価証券		958,309
関係会社株式		4,499,196
長期差入保証金		1,307,197
繰延税金資産		2,036,732
その他		95,551
	固定資産計	13,801,139
	資産合計	88,172,628

(単位:千円)

	第35期中間会計期間末 (2019年9月30日現在)
(負債の部)	
流動負債	
預り金	5,192,317
未払金	5,043,713
未払収益分配金	1,047
未払償還金	48,441
未払手数料	4,707,236
その他未払金	286,987
未払費用	6,512,990
未払法人税等	3,526,134
未払消費税等	516,610
前受収益	40,684
賞与引当金	1,281,617
役員賞与引当金	34,112
流動負債計	22,148,179
固定負債	
退職給付引当金	1,993,829
時効後支払損引当金	169,869
固定負債計	2,163,698
負債合計	24,311,878
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	19,552,957
資本準備金	2,428,478
その他資本剰余金	17,124,479
利益剰余金	41,866,681
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	41,743,387
別途積立金	31,680,000
繰越利益剰余金	10,063,387
株主資本計	63,419,638
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	441,111
評価・換算差額等計	441,111
純資産合計	63,860,750
負債・純資産合計	88,172,628

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	42,425,693	
運用受託報酬	7,240,514	
投資助言報酬	601,626	
その他営業収益	57,443	
	営業収益計	50,325,278
営業費用		
支払手数料	17,730,384	
広告宣伝費	125,471	
公告費	125	
調査費	12,182,415	
調査費	4,742,559	
委託調査費	7,439,855	
委託計算費	421,559	
営業雑経費	538,430	
通信費	22,517	
印刷費	410,573	
協会費	34,596	
諸会費	16,711	
支払販売手数料	54,031	
	営業費用計	30,998,386
一般管理費		
給料	4,829,571	
役員報酬	87,372	
給料・手当	4,615,868	
賞与	126,330	
交際費	17,168	
寄付金	6,499	
旅費交通費	165,035	
租税公課	291,415	
不動産賃借料	749,406	
退職給付費用	254,598	
固定資産減価償却費	1 345,421	
福利厚生費	21,538	
修繕費	1,263	
賞与引当金繰入額	1,281,617	
役員賞与引当金繰入額	34,112	
機器リース料	138	
事務委託費	1,700,671	
事務用消耗品費	50,852	
器具備品費	490	
諸経費	100,495	
	一般管理費計	9,850,295
営業利益		9,476,595

(単位:千円)

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
営業外収益		
受取利息	1,075	
受取配当金	11,185	
時効成立分配金・償還金	608	
時効後支払損引当金戻入額	7,743	
投資信託償還益	2,466	
受取負担金	287,268	
雑収入	2,670	
	営業外収益計	313,018
営業外費用		
為替差損	9,702	
投資信託償還損	1	
金銭の信託運用損	18,907	
雑損失	104	
	営業外費用計	28,716
経常利益		9,760,897
特別利益		
投資有価証券売却益	634,060	
	特別利益計	634,060
特別損失		
固定資産除却損	7,444	
	特別損失計	7,444
税引前中間純利益		10,387,514
法人税、住民税及び事業税		3,299,452
法人税等調整額		109,246
法人税等合計		3,190,205
中間純利益		7,197,308

(3) 中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	14,146,079
当中間期変動額							
剰余金の配当							11,280,000
中間純利益							7,197,308
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	4,082,691
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	17,124,479	19,552,957	123,293	31,680,000	10,063,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	45,949,372	67,502,329	846,755	846,755	68,349,085
当中間期変動額					
剰余金の配当	11,280,000	11,280,000			11,280,000
中間純利益	7,197,308	7,197,308			7,197,308
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			405,643	405,643	405,643
当中間期変動額 合計	4,082,691	4,082,691	405,643	405,643	4,488,335
当中間期末残高	41,866,681	63,419,638	441,111	441,111	63,860,750

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 …… 6～18年 器具備品 …… 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金は、時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第35期中間会計期間末 （2019年9月30日現在）	
1.有形固定資産の減価償却累計額	建物	274,959千円
	器具備品	965,214千円

（中間損益計算書関係）

項目	第35期中間会計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	
1.減価償却実施額	有形固定資産	97,348千円
	無形固定資産	248,073千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第35期中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,280,000	282,000	2019年3月31日	2019年6月21日
	A種種類 株式				

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

（金融商品関係）

第35期中間会計期間末（2019年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	37,156,171	37,156,171	-
(2) 金銭の信託	18,742,684	18,742,684	-
(3) 未収委託者報酬	11,945,046	11,945,046	-
(4) 未収運用受託報酬	3,120,602	3,120,602	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	699,937	699,937	-
資産計	71,664,441	71,664,441	-
(1) 未払手数料	4,707,236	4,707,236	-
負債計	4,707,236	4,707,236	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	259,369
関係会社株式	4,499,196

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間末

(2019年9月30日現在)

1. 子会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額4,499,196千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

区分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	691,010	58,146	632,863
投資信託	5,937	3,000	2,937
小計	696,947	61,146	635,800
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
投資信託	2,990	3,000	9
小計	2,990	3,000	9
合計	699,937	64,146	635,791

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額259,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（企業結合等関係）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年9月30日まで

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 MHAMの普通株式 144,212,500千円

取得原価 144,212,500千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん金額 76,224,837千円

b. 発生原因 被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

c. のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額 資産合計 40,451,657千円

うち現金・預金 11,605,537千円

うち金銭の信託 11,792,364千円

b. 負債の額 負債合計 9,256,209千円

うち未払手数料及び未払費用 4,539,592千円

(注) 顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額 53,030,000千円

b. 主要な種類別の内訳

顧客関連資産 53,030,000千円

c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

流動資産	- 千円
固定資産	99,557,407千円
資産合計	99,557,407千円
流動負債	- 千円
固定負債	9,515,195千円
負債合計	9,515,195千円
純資産	90,042,211千円

(注) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額64,791,112千円及び顧客関連資産の金額37,384,808千円が含まれております。

(2) 損益計算書項目

営業収益	- 千円
営業利益	4,477,219千円
経常利益	4,477,219千円
税引前中間純利益	4,551,164千円
中間純利益	3,763,741千円
1株当たり中間純利益	94,093円53銭

(注) 営業利益には、のれんの償却額1,905,620千円及び顧客関連資産の償却額2,574,777千円が含まれております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第35期中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1.セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2.関連情報

(1)サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,596,518円75銭
1株当たり中間純利益金額	179,932円71銭

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益金額	7,197,308千円
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額	-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間純利益金額	7,197,308千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	40,000株
(うち普通株式)	(24,490株)
(うちA種種類株式)	(15,510株)

(注) A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

2019年3月末日現在 247,369百万円

c. 事業の内容

日本において銀行業務および信託業務を営んでおります。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
J Pモルガン証券株式会社	73,272	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
UBS証券株式会社	61,450	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
シティグループ証券株式会社	(1) 96,307	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大和証券株式会社	100,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
東海東京証券株式会社	6,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
S M B C日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
野村證券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
B N Pパリバ証券株式会社	102,025	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
メリルリンチ日本証券株式会社	(1) 83,140	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

モルガン・スタンレーMUF G証券 株式会社	62,149	「金融商品取引法」に定める第一種金融 商品取引業を営んでおります。
---------------------------	--------	--------------------------------------

(注) 資本金の額は2019年3月末日現在

(1) 2018年12月31日現在

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2) 信託財産の計算
- (3) 信託財産に関する報告書の作成
- (4) その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1) 募集販売の取扱い
- (2) 追加設定の申込事務
- (3) 交換請求の受付
- (4) 受益権の買取りに関する事務
- (5) 信託終了時の取扱い
- (6) その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・目論見書の使用開始日
- ・届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2019年5月30日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

令和2年2月14日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山野 浩 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているOne ETF トピックスの令和1年7月9日から令和2年1月8日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、One ETF トピックスの令和2年1月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野 浩 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。